

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和4年度実績)

令和5年8月

仙台市教育委員会

仙台市教育委員会名簿

(令和5年8月23日現在)

教育長 福田 洋之

委員
(教育長職務代理者) 花渕 浩司

委員 梅田 真理

委員 川又 政征

委員 後藤 由起子

委員 山田 理恵

委員 庄司 弘美

目次

I	点検・評価制度の概要	1
1	経緯	
2	目的	
3	対象事業の考え方	
4	学識経験者の知見の活用	
II	学識経験者の主な意見（前回）に対する令和4年度の対応	3
III	点検・評価の基本的な考え方について	7
IV	点検・評価の結果	9
	・基本方針Ⅰ 「夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育」	10
	・基本方針Ⅱ 「健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育」	19
	・基本方針Ⅲ 「個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育」	43
	・基本方針Ⅳ 「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」	59
	・基本方針Ⅴ 「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」	79
	・基本方針Ⅵ 「学びを支える確かな教育環境整備」	100
V	教育委員会の評価	107
VI	学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性	111

I 点検・評価制度の概要

1 経緯

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申などを踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成20年4月から施行された。

地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが義務付けられたことに伴い実施するものである。

2 目的

教育委員会は、地域の学校教育、社会教育などに関する事務を担当する行政機関として、全ての都道府県及び市町村などに設置されている合議制の執行機関である。教育委員会制度は、首長から独立した行政委員会として、多様な属性を持った複数の委員の合議により中立的な意思決定を行い、住民が専門的な行政官で構成される事務局を指揮監督するというレイマン・コントロールの仕組みにより、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現しようとするものである。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が自ら管理・執行する事務のみならず、教育長に委任された事務や事務局職員などに委任された事務を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

3 対象事業の考え方

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である令和4年度分の事業実績とする。また、対象範囲は、学校での学習指導・生徒指導に関することや社会教育に関することなど地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務をはじめ、市長の補助執行として行っている事務を含む本委員会が所管する全ての事務としている。なお、本市の場合、例えば学校における体育に関するものを除いたスポーツに関する事務は市長の職務権限に属しているほか、青少年教育に関することなどは市長部局に補助執行させており、これらは点検・評価の対象としていない。

事業のまとめ方については、仙台市実施計画の重点分野及び分野別計画に定める事業を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で対象事業を選定した。

4 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、選任した学識経験者4名から個別に意見を聴取した。

◎点検・評価について意見を聴取した学識経験者

稲垣 忠（いながき ただし）氏
東北学院大学文学部教授

幾世橋 広子（きよはし ひろこ）氏
元仙台市社会学級研究会顧問

長谷川 真里（はせがわ まり）氏
東北大学大学院教育学研究科教授

松田 道雄（まつだ みちお）氏
尚綱学院大学教授

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 学識経験者の主な意見（前回）に対する令和4年度の対応

令和3年度の事務の管理及び執行の状況に対し、学識経験者より聴取した主な意見にかかる令和4年度の対応状況については以下のとおりである。

※点検・評価（令和3年度実績）にかかる意見聴取を行った学識経験者（4名）

稲垣 忠 氏
佐藤 美佳子 氏
長谷川 真里 氏
松田 道雄 氏

学識経験者の意見より

- 基本方針Ⅰにおいて展開する「仙台自分づくり教育」は、本市の教育の核となる取り組みであると理解している。特に「たく生き授業プラン集」冊子は充実しており、教育に関わる人たちにとって非常に有益な資料集となっている。今後は、プラン提示を超えて、学校現場や教師一人ひとりにどの程度、方針や授業実践が浸透しているのかの確認が必要である。
- 方針Ⅰ-1①の仙台自分づくり教育については、中学校3年生「自分には良いところがあると思う」に向上傾向が認められるなど一定の成果があるものの「将来の夢や目標を持っている」は小学校6年生・中学校3年生ともに減少傾向が窺える。自己肯定感にとどまらず、キャリア・パスポートの活用を含めて主体的なキャリア形成につながる取り組みの充実を期待したい。

令和4年度は、仙台子ども体験プラザでの体験型経済教育プログラムや自分づくり夢教室、職場体験活動など、体験活動の充実を通じ、仙台自分づくり教育の取り組みを推進した。また、仙台版キャリア・パスポート「仙台自分づくりノート」や「たくましく生きる力育成プログラム」を年間指導計画に位置付け、実践上のポイントや工夫点の発信により活用の支援を進めるとともに、計画的な実践状況について教育課程ヒアリングにより確認を行った。

引き続き、体験活動の充実とともに、教科や領域等を越えたすべての学校活動の中において、たくましく生きる力を育成する取り組みを進めていく。

（関連施策「基本方針Ⅰ 施策Ⅰ-① 仙台自分づくり教育の推進」）

- Ⅰ-2 のICT教育の推進は数多くの施策に取り組まれていることは理解できるものの、多くが例年実施の指標とされており、成果を検証することが困難な状況にある。アウトプット指標の「教職員のICT活用能力の向上」は、文部科学省が「教員のICT活用指導力」を定めており、研修の実施回数ではなく外的なアウトカムに即して検証するべきであろう。教育委員会としてのロードマップを定めた上で、アウトカムあるいはアウトプット指標を設定することにより、施策の精選・充実化を進めていただきたい。

令和4年度には、学校教育の情報化に係る施策の方向性を定める仙台市学校教育情報化推進計画を策定し、児童生徒の情報活用能力や教員のICT活用指導力の状

況等について、アウトカム型の評価指標と本計画の最終年度である令和9年度における指標目標を設定した。また、ICT教育の取り組みとしては、ICT支援員の配置拡充による全市立学校への支援の実施や、各学校のニーズにあわせた訪問型の教職員研修の拡充などを進めた。

今後、GIGAスクール推進協議会等において、評価指標の状況を踏まえつつ効果的な施策の検討を進め、ICT教育の更なる推進に取り組んでいく。

(関連施策「基本方針Ⅰ 施策2-① ICTを活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進」)

- 基本方針Ⅱにおいては、豊かな心の育成のための命を大切にす教育、福祉教育、人権教育、道徳教育の推進が確認できた。今後は道徳教育の肝ともいえる「議論する道徳」にどこまで適っているかにも注目してほしい。「たく生き授業プラン集」にも、自己の内面に注目する実践例や他者への協調の実践例は豊富にみとれる。しかし、意見の異なる異質な他者との共生の重要性が全世界的に求められる中、上手に自分の意見を伝えるだけでなく、単なる同調を超えた新たな解決策を生み出す「議論する力」の重要性を今一度確認したい。真の「対話」を学校の場で学ぶ機会をぜひ設けてほしい。

令和4年度は、人権教育資料「みとめあう心」や教育センターで作成した道徳指導の手引きを活用し、グループワークによる議論を取り入れつつ、道徳の授業の充実を進めた。また、道徳教育の推進に防災教育副読本を活用することで、防災教育を通して自助、共助の視点から、自主・自律の精神や思いやり、地域を愛する態度と社会参画などの道徳的実践力を育むための取り組みを行った。

今後、「たく生き授業プラン集」など多様な資料を活用しながら、「考え、議論する道徳」に基づいた授業の充実を進めていく。

(関連施策「基本方針Ⅱ 施策1-① 互いを理解し思いやる心を育む教育の推進」)

- 方針Ⅱ-2②の小学校低学年の少人数指導や中1数学少人数指導は、教科の特性からみて上位の学年においてより一層、習熟度に応じた指導が必要と考えられる。2021年1月の中央教育審議会答申「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」で取り上げられた「個別最適な学び」に関する取り組みが見当たらないため、少人数指導とICTなどを組みあわせ、より児童生徒に寄り添った指導体制の確立をしていただきたい。

令和4年度においても、小学校低学年の少人数指導や中1数学少人数指導に取り組むとともに、習熟度別指導やチーム・ティーチング等により個に応じた指導を進め、児童生徒の興味・関心を引き出し、学習意欲の向上や主体的な学習の促進につなげた。

令和5年度には、一人ひとりの学びの進度にあわせて進めることができ、個に応じた理解度や躓きの把握が可能なデジタルドリルを導入し、少人数指導等とICTとを組みあわせることで、個別最適な学びの実現につなげていく。

(関連施策「基本方針Ⅱ 施策2-② 主体的・対話的で深い学びの充実」)

- 東北の地方中枢都市にふさわしい多彩な社会教育施設の運営管理がなされており、市民のライフステージに対応し、それら施設のよりよい運営管理のために人材育成や、市民サポーター・ボランティアの充実が図られていることは大いに評価できる。今後、経費のかかる施設運営管理をより多くの市民の学びに還元していくために、各施設間の連携事業（市民センター事業と図書館や博物館との共催・連携などや細やかな相互広報の工夫など）や、各サポーター・ボランティアどうしの情報交流の場など、市民の学びを支援していくさらなるエコシステムづくりを期待したい。

令和4年度においては、博物館と市民図書館、博物館と市民センター、科学館と市民センターなど、各施設が連携して市民向けの講座等を実施した。また、仙台市域の多様なミュージアム関連施設の共同事業体である仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）においては、複数館が一堂に会しミュージアムの魅力に触れることのできる「ミュージアムユニバース」を実施したほか、ウェブサイトの運営やリーフレットの作成などの広報事業、職員同士による研修会など、横断的なつながりを強め、連携強化を進めた。

引き続き、各施設間の連携を広げつつ、市民の学びの充実につながるような取り組みを進めていく。

（関連施策「基本方針Ⅳ 施策1-② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供」など）

- 社会教育施設の手軽な利用手続きや、市民への事業案内、各施設で事業運営する職員間の情報共有、市民の学習場面でのインターネットの活用など、市民の生涯学習の充実支援のために社会教育におけるICT環境の整備と利活用は、学校教育と同等に不可欠である。市民センター施設内のWi-Fi環境整備は大きな一歩であり、今後、職員1人1台ネット接続のパソコン配置、ネットからの市民センター利用申込み、学習講座内のICT活用（他地域者とのオンライン交流など）の工夫など、切れ目ない継続的・発展的な社会教育のデジタル推進を期待したい。
- 新規事業の「電子図書館サービス導入」はこれまで図書館に足を運ぶことが難しかった方々へのサービス提供にもなることから、今後の利用率アップを期待したい。ただし、図書館向け電子書籍の種類が少ないことから、直ぐに冊数を増やすことは難しいと思われるが、読書に親しむことは大人も子どもも変わらないので、どちらの利用も図書の魅力をじっくりと広めながら、本を読むことで得られる新たな学びや心の満足感につながる発信をしていけたらいいと思う。
- 最後に、長引くコロナ禍で人との交流やコミュニケーションの変化に対応しながら、「学都仙台」にふさわしい基本理念を礎に、今後も社会教育の充実と子どもが安心・安全で育ち、育てられる社会を目指し、より一層情報化社会に対応した人材育成の確保や研修活動の支援を期待したい。

令和4年度においては、市民センター職員を対象に、ICT活用の先進的な取組事例や活用法を学ぶ研修を開催し、スキルや知識の取得を進めた。科学館では、タブレット端末を使用したクイズ形式の展示学習（科学館学習）や、学習動画・チャレンジラボ動画の配信を行った。博物館では、紙媒体のほかSNSやアプリ、動画

等を利用して所蔵資料情報の提供による学習支援を実施したほか、令和5年度内の公開を目指し、資料データベース整備等のデジタル化を進めている。図書館では、せんだい電子図書館に係る学校用の特別利用IDを配付し、読書や調べ学習への活用を促している。

引き続き、デジタル技術も活用しながら、対面・実地型の取り組みと合わせ、市民の生涯学習の充実を支援していく。

(関連施策「基本方針Ⅳ 施策2-① 社会教育事業に携わる職員の育成」など)

- V「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」では仙台版コミュニティ・スクールの推進が早い段階で導入が進んでいる。地域の中に根付く特色を活かし、学校運営に取り組めることは、子どもたちを取り巻く環境整備や互いの連携強化と問題意識の把握や解決に向けて円滑な相乗効果をもたらすと思うが、校区における人材確保のための地域格差や一個人に頼りすぎない任期設定での負担軽減など課題があると思う。開かれた学校づくりを掲げている以上、定期的な意見交換や情報公開で変化に対応した導入を検討して頂きたい。

令和4年度は、仙台版コミュニティ・スクールを新たに119校1園に導入し、全市立学校・園への導入がなされた。また、管理職や地域関係者、教職員を対象とした学校個別の説明や研修会等を行うとともに、運営の手引きや取り組みをまとめた保護者・地域関係者向けチラシを作成するなど、運営の支援や活動の周知に取り組んだ。

今後、仙台版コミュニティ・スクールがよりよく運営されるための好事例の共有を行うとともに、各校の実状を把握し、ニーズに応じた伴走支援を進めていく。

(関連施策「基本方針Ⅴ 施策1-① 地域とともに歩む学校づくりの推進」)

Ⅲ 点検・評価の基本的な考え方について

本市では、平成 27 年 1 月に策定した「教育の振興に関する施策の大綱」と平成 29 年 1 月に策定した「第 2 期仙台市教育振興基本計画」のもと教育施策を推進してきたが、令和 2 年度をもって「教育の振興に関する施策の大綱」の期間が終了し、また、令和 3 年度は、本市のまちづくりの新たな指針となる「仙台市基本計画」がスタートするなど、本市の教育施策の基本的な方針について改めて検討すべき時期となった。

これらの諸点を踏まえて、令和 3 年度末までを計画期間とする「第 2 期仙台市教育振興基本計画」の終期を繰り上げ、「教育の振興に関する施策の大綱」と一体化し、「仙台市教育構想 2021」（教育構想）を策定した。教育構想では、本市教育の基本理念を定めるとともに、その実現に向けた 6 つの基本方針と 37 の施策を掲げ、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を対象期間として、教育施策を推進することとした。

具体的には、6 つの基本方針ごとに施策と事業の実績を整理し、点検・評価を行う。

〔 仙台市教育構想 2021 における 6 つの基本方針 〕

- 基本方針Ⅰ「夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育」
- 基本方針Ⅱ「健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育」
- 基本方針Ⅲ「個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育」
- 基本方針Ⅳ「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」
- 基本方針Ⅴ「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」
- 基本方針Ⅵ「学びを支える確かな教育環境整備」

また、教育構想の進行管理に当たっては、評価指標を設定することで効果的な促進を図ることとしており、各事業の内容や期待される効果などに応じて、以下の 4 つの類型の評価指標のいずれかを設定することとした。

なお、評価指標として具体的な数値目標を設定している事業について、目標値に対する実績値の状況は様々であるが、各事業の評価に当たっては、評価指標の達成度はもとより、各事業の進捗状況などを踏まえ総合的に行うものとする。

〔 評価指標についての基本的な考え方 〕

- 1 アウトカム型：事業を通じて直接的な効果や理解度などが測定できるもの
（目標値設定あり）
【例】学力検査結果，利用者アンケート結果
- 2 アウトプット型：事業の活動や事業結果が定量的に示せるもの
（目標値設定あり）
【例】ボランティア登録数，入館者数
- 3 ロードマップ型：事業計画が決まっており，事業の進捗が年次で示せるもの
（目標値設定なし）
【例】施設整備事業，タブレット端末整備事業
- 4 例年実施型：毎年同じ内容で着実に実施しているもの（目標値設定なし）
【例】就学援助事業，PTA活動の支援

IV 点検・評価の結果

凡例

○ 本市教育委員会の事務を、令和3年3月に策定した「仙台市教育構想2021」に基づき、6つの基本方針ごとに事業の単位において点検・評価を実施するとともに、「V 教育委員会の評価」において、基本方針ごとの進捗をまとめながら、教育施策全体としての評価を記載した。

また、上記の教育委員会の評価を踏まえ、「VI 学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性」において、学識経験者から聴取した意見を掲載した。

○ 各事業の個票においては、「事業概要」、「評価指標及び実績」、「令和4年度の実施状況」、「評価」及び「今後の展開・方向性」を記載した。また、各個票には、令和3年度から令和4年度にかけ、新たに取り組んだ事業については「新規」、内容を拡充した事業については「拡充」の別を記載した。

○ 評価指標については、事業の性質に即して4つの分類を設定し、以下の例により記載した。

① アウトカム型…事業を通じて直接的な効果や理解度などが測定できるもの（目標値設定あり）

■ 評価指標 **アウトカム** ■ 実績

●●と答えた児童生徒の割合
●%

H30	R 元	R2	R3	R4
●%	●%	●%	●%	●%

② アウトプット型…事業の活動や事業結果が定量的に示せるもの（目標値設定あり）

■ 評価指標 **アウトプット** ■ 実績

●●施設利用者数
●名

H30	R 元	R2	R3	R4
●名	●名	●名	●名	●名

③ ロードマップ型…事業計画が決まっており、事業の進捗が年次で示せるもの

■ 評価指標及び実績 **ロードマップ**

R4	R5	R6	R7	R8
基礎調査完了	基本設計完了	実施設計完了	整備工事 実施(1年目)	整備工事 実施(2年目)

←事業計画に対する
実績
(下段)

④ 例年実施型…毎年同じ内容で着実に実施しているもの（目標値設定なし）

■ 評価指標及び実績 **例年実施**

H30	R 元	R2	R3	R4
●●件	●●件	●●の実施 ●●件数 ●●件	●●件	●●件

←当該事業のうち
記載可能な実績値
(下段)

基本方針Ⅰ：夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育

Ⅰ－1 未来の創り手となるための力の育成

- 施策① 仙台自分づくり教育の推進
- 仙台自分づくり教育 11
 - 楽学プロジェクトの実施 12
- 施策② 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進
- SDGs教育の推進 13

Ⅰ－2 ICT教育の推進

- 施策① ICTを活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進
- 教職員のICT活用能力向上の推進 14
 - ICTを活用した教育の推進 15
 - 遠隔学習の推進 16
 - ICTを活用した不登校や病気療養児童生徒等への支援 16
 - 情報モラル教育の推進 17
 - インターネット巡視の実施 17

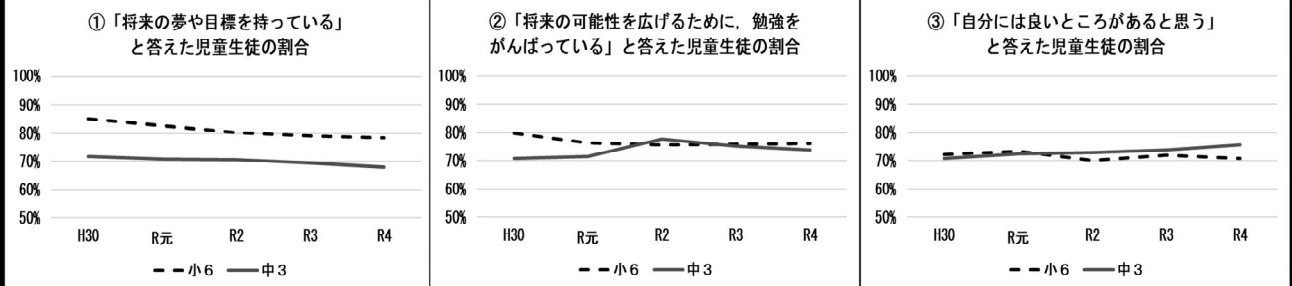
Ⅰ－3 教育の機会均等に向けた支援

- 施策① 学びを支える経済的な支援
- 児童生徒の就学支援等 18

I-1①	仙台自分づくり教育	決算額
	担当課：学びの連携推進室・高校教育課	60,504,349 円

■事業概要
 変化が激しく将来が展望しにくい時代のなかで、夢を描き、実現しようとする意欲や社会的・職業的自立に必要な態度や能力を育むため、各教科などに関連付けた「たくましく生きる力育成プログラム」の実践を進めるとともに、発達段階に応じ、地域や関連機関と連携しながら、多様なキャリア教育を体系的に進める。

■評価指標	アウトカム	■実績	「仙台市生活・学習状況調査」において				
			H30	R元	R2	R3	R4
①「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合：小6 88%，中3 75%	小6		①84.9%	①82.8%	①80.4%	①79.1%	①78.6%
			②79.9%	②76.5%	②75.8%	②76.1%	②76.2%
			③72.4%	③73.5%	③70.1%	③72.0%	③70.8%
②「将来の可能性を広げるために、勉強をがんばっている」と答えた児童生徒の割合：小6 78%，中3 70%	中3		①71.7%	①70.9%	①70.7%	①69.5%	①68.0%
			②71.0%	②71.6%	②77.9%	②75.4%	②74.0%
			③70.9%	③72.6%	③72.9%	③74.0%	③75.7%
③「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合：小6 74%，中3 73%	小6		①84.9%	①82.8%	①80.4%	①79.1%	①78.6%
			②79.9%	②76.5%	②75.8%	②76.1%	②76.2%
			③72.4%	③73.5%	③70.1%	③72.0%	③70.8%



■令和4年度の実施状況

- ・「たくましく生きる力」育成プログラム：各校での実施、授業プラン集の活用促進に向けた委員会の開催(5回)
- ・たくましく生きる実践委員会では、たくましく生きる力育成プログラムの活用に向け、手立てを検討し、実践上の工夫点やポイントをまとめ、各校へ発信した。
- ・仙台子ども体験プラザ事業：小学校対象のチュードシティは119校(市立118校、私立1校)、中学校対象のファイナンスパークは68校(市立65校、県立1校、私立2校)で実施。中学校のうち50校は学校の要請によりサイトマネージャーを派遣し、学校実施版ファイナンスパークの活動支援を行った。
- ・自分づくり夢教室：小学校87校
- ・職業講話：中学校33校
- ・職場体験活動：中学校38校(3日間)、1校(5日間)
- ・インターンシップ推進事業：高等学校・中等教育学校 計4校で実施
- ・第7回仙台自分づくり教育アワード：表彰(特別功労者13名、功労者33名)や講演等を実施。参加者191名。※オンライン同時配信
- ・自分づくり教育研究会(4回)、自分づくり教育調査研究部会(2回)、20歳の座談会(1回)

■評価

- ・「将来の可能性を広げるために、勉強をがんばっている」「自分には良いところがあると思う」と回答した中学3年生の割合は評価指標に達しており、継続的に行ってきた自分づくり教育推進の効果がうかがえる。
- ・感染対策を図りながら、職場体験活動等を実施する学校が前年度より増加し、体験活動の意義・有効性の再認識につながった。
- ・仙台自分づくり教育アワードは、運営スタッフとして11名の中学生が会場準備や受付・進行等を行ったことで、事業所への感謝の気持ちがより伝わり、生徒自身の自己有用感等の向上にもつながった。
- ・仙台自分づくり教育研究会及び調査研究部会において、コロナ禍の影響を受け実施状況が変化した職場体験活動に関する位置付けや、学習指導要領で求められている教育活動全体を通じて行う仙台自分づくり教育の在り方などについて今後の方向性を検討した。

■今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで仙台自分づくり教育の主たる取り組みとしてきた職場体験活動の在り方に変化が生じている現状を踏まえ、仙台自分づくり教育研究会や調査研究部会で今後の方向性を検討し、研修会や仙台自分づくり教育アワードを通じて、各校へ情報提供する。
- ・令和4年度に策定した「仙台市確かな学力育成プラン2023」において、たくましく生きる力を育成することが確かな学力の向上に重要であると位置付けている。本プランに基づき、教科や領域等、すべての学校教育活動の中で、5つの力(かかわる力、うごかす力、いかに力、みとおす力、みつめる力)を意識して指導することで、子どもたちの「たくましく生きる力」を育むことを、研修会や仙台自分づくり教育アワード等を通じて、周知していく。
- ・仙台市生活・学習状況調査の結果を踏まえ、背景や課題の分析を自分づくり教育の推進に活かす。
- ・子どもたちが自分づくりノートを活用し、自身の生活を振り返ったり、見通したりしながら、将来を考える機会をつくっていく。

I-1①	楽学プロジェクトの実施	決算額										
	担当課：生涯学習課	327,669 円										
<p>■事業概要</p> <p>夏季休業中に様々な職業の方を招いて、講話や実技体験を行う講座(20講座程度)を実施する。企画運営は実行委員会が行う。</p>												
<p>■評価指標</p> <p>参加者数：390名</p>	<p>アウトプット</p>	<p>■実績</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,291名</td> <td style="text-align: center;">1,158名</td> <td style="text-align: center;">実績なし</td> <td style="text-align: center;">237名</td> <td style="text-align: center;">359名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	1,291名	1,158名	実績なし	237名	359名
H30	R元	R2	R3	R4								
1,291名	1,158名	実績なし	237名	359名								
<p>■令和4年度の実施状況</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対応のため、会場・日数・講座数など、規模を縮小して令和4年7月27、28日に実施した。19講座実施し、359名の児童と48名の講師が参加した。応募数が1,079名あり、コロナ禍においても受講希望が多い人気の事業である。</p>												
<p>■評価</p> <p>・専門家の話を直接聞き、仕事内容に関する体験活動などを通じて、児童が働くことの意義を考え、生きる力を育むための貴重な機会となっている。</p> <p>・感染症対策に配慮しながら、建築家や新幹線運転士、水族館の仕事など、児童が関心を抱く講座を取り入れることで、職業について真剣に考える機会を提供できた。</p>												
<p>■今後の展開・方向性</p> <p>・できるだけ多くの児童生徒が直接講師から話を聞き、仕事の体験ができる貴重な学びの機会の確保に努める。また、講座アンケートの結果を踏まえ、より興味深い講座内容について検討し、講座の充実を図っていく。</p>												

I-1② SDGs教育の推進		決算額	
		担当課：教育指導課	－ 円
<p>■ 事業概要</p> <p>教科等の学習や様々な体験活動などを通して、SDGsを意識した教育活動を推進し、児童生徒が持続可能な社会づくりを自らの問題として捉え、行動に活かす姿勢を育成するとともに、持続可能な社会の創り手としての資質・能力を涵養する。</p>			
■ 評価指標及び実績		例年実施	
H30	R元	R2	R3
		SDGsを意識した教育活動 推進に向けた準備 (ガイドブック作成・配付)	SDGsを意識した教育活動の推進 (ガイドブック一部改訂・配付)
<p>社都のエコ・スクール活動の実施</p>			
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導用参考資料「仙台版SDGsガイドブック」等を活用しながら、各教科や総合的な学習の時間などの年間指導計画に位置付けられた学習活動を通して、SDGsを意識した教育活動を推進した。また、仙台自分づくり教育や仙台版防災教育等をはじめとする、様々な取り組みを通して、児童生徒がSDGsの趣旨や背景にある地球規模の課題への理解を深めながら、自らの問題として捉え、行動に活かす資質・能力の育成を図った。 ・各学校では、社都のエコ・スクール活動の取り組みをSDGsの目標と関連付けながら実施し、児童生徒がSDGsの趣旨や、持続可能な社会について理解を深め、主体的に考え、行動する資質・能力の育成を図った。 			
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校では、児童生徒が各教科や総合的な学習の時間などの学習活動や、仙台版防災教育をはじめとする様々な取り組みを通して、持続可能な社会を意識し、自ら考え、解決に向けて行動することができるよう教育活動を実施した。 ・社都のエコ・スクール活動において、児童生徒が活動内容とSDGsの各目標との関連を意識して取り組むことで、持続可能な社会をつくるために、自分との関わりにおいて環境を意識した生活や責任ある行動につなげることができた。 			
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校に対する指導用参考資料「仙台版SDGsガイドブック」の周知と活用の促進を図り、学習内容とSDGsの各目標との関連を明確にした年間指導計画の立案によって、教科等横断的な視点に立った学校の取り組みを推進し当事者意識を持った児童生徒の育成や行動につなげる。 ・社都のエコ・スクール活動においては、SDGsの各目標との関連を意識し、主体的に考え、協働して取り組む活動を実施することにより、持続可能な社会をつくるために自ら学び行動する児童生徒の育成につなげる。 			

I-2① 教職員のICT活用能力向上の推進		決算額																														
拡充	担当課：教育センター・教育指導課	530,000 円																														
<p>■ 事業概要</p> <p>児童生徒1人1台端末の導入を踏まえ、研修及び教育の情報化研究委員会、OJTサポート訪問、自主公開校を通して学校における新たな活用方法を探る。また、プログラミング教育を踏まえた1人1台端末の活用方法の研修や研究を行う。</p>																																
<p>■ 評価指標</p>																																
<p>①年間研修会受講者数： 250名</p> <p>②教員のICT活用指導力の状況 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における教員のICT活用指導力の大項目A～Dにおいて、「できる・ややできる」のように肯定的な回答をした教員の割合： いずれの項目も概ね90%以上(R9までの目標値) (仙台市分は独自集計)</p> <p>A：教材研究・指導の準備・評価・校務などのICTを活用する能力 B：授業にICTを活用して指導する能力 C：児童生徒のICT活用を指導する能力 D：情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力</p>		<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 教職員のキャリアステージに応じた研修 端末操作の基礎研修 (オンライン開催)</td> <td>研修受講者数217名</td> <td>研修受講者数222名</td> <td>研修受講者数522名</td> <td>研修受講者数550名</td> <td>研修受講者数435名</td> </tr> <tr> <td>② 学校訪問型研修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>延3,643名</td> <td>延958名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>655名</td> <td>1,317名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A:87.5% B:68.5% C:72.0% D:83.5%</td> <td>A:87.6% B:69.7% C:73.3% D:85.5%</td> <td>A:87.2% B:68.9% C:74.5% D:86.3%</td> <td>A:85.8% B:71.6% C:76.9% D:88.6%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果は調査の翌年度の10月頃の公表となっている。</p>		H30	R元	R2	R3	R4	① 教職員のキャリアステージに応じた研修 端末操作の基礎研修 (オンライン開催)	研修受講者数217名	研修受講者数222名	研修受講者数522名	研修受講者数550名	研修受講者数435名	② 学校訪問型研修				延3,643名	延958名					655名	1,317名		A:87.5% B:68.5% C:72.0% D:83.5%	A:87.6% B:69.7% C:73.3% D:85.5%	A:87.2% B:68.9% C:74.5% D:86.3%	A:85.8% B:71.6% C:76.9% D:88.6%	
	H30	R元	R2	R3	R4																											
① 教職員のキャリアステージに応じた研修 端末操作の基礎研修 (オンライン開催)	研修受講者数217名	研修受講者数222名	研修受講者数522名	研修受講者数550名	研修受講者数435名																											
② 学校訪問型研修				延3,643名	延958名																											
				655名	1,317名																											
	A:87.5% B:68.5% C:72.0% D:83.5%	A:87.6% B:69.7% C:73.3% D:85.5%	A:87.2% B:68.9% C:74.5% D:86.3%	A:85.8% B:71.6% C:76.9% D:88.6%																												
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器活用研修、学校情報化研修、ICT活用サポート訪問において、1人1台端末の効果的活用方法を主とした研修を実施し、ICT活用能力の向上に努めた。教育の情報化研究委員会では、教職員のICT活用能力の向上を視点到組み入れ、研究実践を行った。 ・1人1台端末の基本的な操作や授業支援ソフトウェアの活用等に関する研修の一部をオンラインで実施し、延べ958名の参加があった。 ・各学校のニーズにあわせた訪問型研修を実施し、1,317名の参加があった。 																																
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に対応する研修回数の増加、教育の情報化研究委員会での実践事例などの発信、OJTサポート事業の校内での推進の支援などを実施することにより、実状に即した教職員のICT活用能力の向上に向けた取り組みを進めた。 ・教職員のICT活用能力の一層の向上を図るため、研修のさらなる充実と校内研修への支援体制を着実に拡充する必要がある。 ・オンライン、学校訪問型による研修の実施により、多くの教職員の参加を募ることができ、1人1台端末活用能力の向上を図ることができた。 																																
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、児童生徒1人1台端末の活用が進むことや、感染症への対応などにより、オンラインを活用した学習支援の一層の推進が必要となることも踏まえ、端末を活用した効果的な授業展開や動画コンテンツの作成などに対応していくためのICT研修の充実や校内研修の支援を図るなど、教職員のICT活用能力の向上を重点的に推進していく。 ・教職員がこれまでの実践とICTとを最適に組み合わせた対面指導及び家庭や地域社会と連携したオンラインを活用した学習支援の推進を図っていくために、各研修においてICT活用方法、実践研究など、計画的に位置付けて実施していく。 ・教育の情報化研究委員会において、端末を活用した研究実践の推進や情報発信を図っていく。 																																

I-2①

ICTを活用した教育の推進

決算額

担当課：教育指導課

252,758,286 円

■事業概要

学校の授業などにおいて児童生徒1人1台端末の日常的な利活用を促すとともに、大学と連携を図りながら、授業研究などを行う。

■評価指標

アウトカム

＜児童生徒の情報活用能力の状況＞
小学校3年、6年、中学校3年時の「情報活用能力意識調査」において、各項目（A活動スキルB探究スキルCプログラミングD情報モラル）の回答が、肯定的な回答（よくなる、できる等）になっている児童生徒の割合

A～C いずれの小項目も概ね90%以上
D いずれの小項目も概ね100%（R9までの目標値）

■実績

H30	R元	R2	R3	R4
				A: 75% B: 76% C: 64% D: 86%

※令和4年度からアウトカム型へ変更した。

■令和4年度の実施状況

- ・令和4年度GIGAスクール推進校(5校)の実践発表会を全国規模で行った。【拡充】
- ・STEAM教育推進校(同じ中学校区の小学校1校, 中学校1校)において実践研究を行った。【新規】
- ・全市立小中学校において, 児童生徒の情報活用能力意識調査を実施した。【新規】
- ・GIGAスクール連絡協議会を開催した。(小中学校, 高等学校, 特別支援学校に対しオンライン形式で年3回実施)
- ・ICT支援員を全市立学校に配置した。【拡充】
- ・授業支援ソフトウェアを整備・導入し, 活用に向けた支援を行った。【新規】
- ・指導者用デジタル教科書を導入し, 児童生徒の理解の向上を図った。【拡充】
- ・仙台市GIGAスクール推進協議会を年4回行った。
- ・仙台市学校教育情報化推進計画(令和5～9年度)を策定した。【新規】
- ・大学との連携事業(SINETIに関するネットワークアセスメント・仙台市の情報モラル調査分析)を実施した。【継続】
- ・啓発誌「ICT活用授業みてある記」を仙台市GIGAスクールサポートサイトに掲載した。(3回発行)
- ・仙台市GIGAスクールサポートサイトの内容を充実させた。【拡充】

■評価

- ・令和4年度GIGAスクール推進校の取り組みについてeスクールステップアップキャンプで全国に発信することを通して, 情報端末の効果的な活用について周知することができた。
- ・GIGAスクール連絡協議会に各学校の核となる教員が参加し, ワークショップを通してGIGAスクール構想に関する意見交換をしたり, シンキングツールについて学んだり, GIGAスクール推進校の研究発表を視聴したりすることで, 各学校でのGIGAスクール構想推進のヒントを得ることができた。
- ・東北大学, 宮城教育大学, 東北学院大学と連携を図り, 有識者の指導のもと, 学習者用デジタル教科書を活用した際の通信帯域調査や仙台市立小中学校の情報モラルの現状分析, 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の取組事例をまとめた。
- ・啓発誌を通して, 児童生徒が主体的に端末を活用する事例や教職員の連携の仕方など具体的な実践事例を掲載したり, 端末の管理方法や情報モラル・情報セキュリティについての最新情報を掲載したりすることで, 教職員に対し, 情報活用能力の育成を意識したICTを活用した授業について意識させることができた。
- ・「仙台市GIGAスクールサポートサイト」の内容を拡充し, 教職員・保護者向けに, 授業事例や端末の管理・ルールなどを随時情報発信し, 仙台市の取り組みを周知するとともに, 家庭との連携を図りながらGIGAスクール構想を推進することができるよう環境を整えた。

■今後の展開・方向性

- ・リーディングDXスクール事業を進め, 取り組みについて広く横展開を図る。
- ・各大学やICT事業者等の支援を受けた, STEAM教育推進のための実証事業を行う。
- ・「仙台版情報活用能力学習目標リスト」に基づいた, 情報活用能力の意識調査により, 全市の状況を把握する。
- ・引き続き, ICT支援員を全市立学校に配置し, ICTを活用した授業・支援や校務情報化の支援を進めていく。
- ・引き続き, 授業支援ソフトウェアを活用した児童生徒の主体的で協働的な学びを推進する。
- ・令和5年度より共通のデジタルドリルを全市立小中学校等へ導入し, 個別最適な学びを推進する。
- ・仙台市GIGAスクール推進協議会を開催し, 本市のGIGAスクール構想の推進に関して広く意見をいただき, 方向性を確認し, 推進していく。
- ・令和4年度に策定した「仙台市学校教育情報化推進計画」に示す各基本方針に基づき, 教育の情報化を具体的に推進する。
- ・各大学やICT事業者等と連携を図ることにより, 最新の技術動向等についてそれぞれの有する知見を学校等に共有・展開するとともに, 個に応じた指導や支援の充実につながる, ICTを効果的に活用した授業にかかる実践研究等を進めていく。
- ・啓発誌を随時仙台市GIGAスクールサポートサイトに掲載し, 周知を図る。

I-2① 遠隔学習の推進		決算額			
担当課：教育指導課・教育センター				—	円
<p>■ 事業概要</p> <p>感染症や自然災害等による臨時休業への対応を想定した、動画コンテンツや同時双方向による授業づくりについての研修等を行う。</p>					
■ 評価指標及び実績		例年実施			
H30	R元	R2	R3	R4	
		<p>端末配備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市立小中学校に1人1台端末を配備 ・1人1台端末活用研修・ICT機器活用研修を実施 	<p>遠隔教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時休業等に備えたオンライン学習の練習を全小中学校で実施 ・臨時休業にオンラインを活用した学校49校 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時休業等に備えたオンライン学習の練習を全小中学校で実施 ・多くの学校がオンライン授業の試行を行った 	
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した学習支援のための研修及びオンライン学習の練習の実施：臨時休業などを想定し、ビデオ会議システムなどオンライン上でのアプリケーションの活用に係る研修などを行った。臨時休業などに備えたオンライン学習の練習を全小中学校で実施した。 ・ホームページを活用した情報の発信：遠隔教育の充実のため仙台市GIGAスクールサポートサイトに研修内容などを掲載し、広く市民に発信した。 ・オンラインを活用した学習支援の実施：臨時休業などにおいて、オンラインを活用した学習支援を実施した。 					
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を受講した教職員が各校で研修内容を伝達し、教職員のICT活用能力を高め、多くの学校がオンライン授業の試行を行った。 ・オンラインを活用した学習支援を実施する体制を整え、臨時休業などを行った学校においてオンラインでの学習支援を行うことができた。 ・仙台市GIGAスクールサポートサイトに家庭での基本的な端末の操作方法や学校向けの実践事例を掲載するなど、市民や学校向けに情報発信を行ったことで、取り組みについて広く市民に周知できたことに加えて、各学校においても若手教員を中心にICT機器活用力が向上した。 					
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や教職員によってICT活用能力に差が生じないように、引き続き研修を実施し、仙台市GIGAスクールサポートサイトに活用事例を掲載していく必要がある。 ・引き続き、臨時休業などにおけるオンラインを活用した学習支援に取り組むとともに、臨時休業などの非常時に限らず、平常時における家庭での端末の使用を推進し、日常的な家庭におけるオンラインを活用した学習支援の取り組みを進める。 					

I-2① ICTを活用した不登校や病気療養児童生徒等への支援		決算額			
担当課：教育相談課・特別支援教育課				1,260,456	円
<p>■ 事業概要</p> <p>オンライン学習教材を活用し不登校児童生徒などへの学習機会の確保に向けた支援を行う。また、病気療養児童生徒などへのICTを活用した学習支援を行う。</p>					
■ 評価指標及び実績		例年実施			
H30	R元	R2	R3	R4	
		ICTを活用した不登校や病気療養児童生徒等への支援			
		<p>活用不登校児童生徒16名 活用病気療養児童生徒2名</p>	<p>活用不登校児童生徒28名 活用病気療養児童生徒 ・対象なし</p>	<p>活用不登校児童生徒22名 活用病気療養児童生徒 ・対象なし</p>	
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した不登校児童生徒への支援 …不登校児童生徒がオンライン学習教材を活用できる仕組みを構築し、学習機会の確保に向けた取り組みを進めた。また、教材としてeライブラリを導入し、利用を希望する児童生徒に紹介した。 ・ICTを活用した病気療養児童生徒などへの支援 …対象児童生徒が入院する仙台市内の病院と在籍校の教室を同時双方向型授業配信でつなぎ、教育機会の確保に取り組んだ。 					
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭にひきこもりがちな不登校児童生徒が、自宅においてICTなどを活用することによって、学びの機会の確保ができ、また、支援計画の作成や面談を通し、指導要録上の出席の取扱いが可能となった。 ・令和4年度、指導要録上出席となった児童生徒は34名（小学校7名、中学校27名）であり、本市提供オンライン教材利用者は22名（小学校4名、中学校18名）である。 ・令和4年度は、病気療養児への支援として準備した機器等を活用した児童生徒はいなかったが、病院既設の通信環境を活用したオンライン授業を行った事例が見られた。 					
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒に対する学習支援として、各学校が適切にオンライン学習教材を活用できるよう、支援の在り方や利用者の拡大につながるよう周知及び研修の実施に努める。 ・今後も各学校への周知を図り、入院中の児童生徒の教育機会の確保に取り組む。 					

I-2① 情報モラル教育の推進					決算額
					1,238,954 円
担当課：教育指導課					
■ 事業概要					
仙台市GIGAスクール推進協議会の指導・助言を受けつつ、各学校において情報モラル教育実践ガイドを活用した情報モラルの授業を充実させるとともに、リーフレットを活用しながら学校、地域、家庭の連携を図る。					
■ 評価指標及び実績					
例年実施					
H30	R元	R2	R3	R4	
仙台版情報モラル教育実践ガイド・啓発リーフレット活用による指導と啓発					
実施事例					
市立小中学校全児童生徒を通じて各家庭に配付・PTAフェスティバルで紹介・情報モラルの授業を実践					
■ 令和4年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の実態を把握するために、情報モラルを含めた情報活用能力に関する意識調査を実施した。【新規】 全市立学校において、情報モラルに関する授業を年間指導計画に位置付け、実践した。 安全・健康に配慮したインターネット利用に関するWebページの閲覧を促す二次元コードを掲載した家庭向けリーフレットを発行した。 					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> 情報モラル教育に関する実践事例を教育センターWebページに掲載し、教材等の効果的な活用について啓発を図ることができた。 GIGAスクール推進協議会家庭の情報モラル推進部会における家庭向けリーフレットの発行により、保護者への啓発と学校・家庭の連携を図ることができた。 					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> 「児童生徒の主体的な活動」や「家庭での対話」を啓発・促進しながら、児童生徒の情報活用能力(情報モラルを含む)の向上を図る。 児童生徒の情報モラルに関する意識調査により実態を把握するとともに、その結果を授業実践や啓発資料の構成に活かす。 1人1台端末を効果的かつ適切に活用した情報モラル教育に係る実践事例を収集するとともに、家庭啓発資料の内容について見直しを図る。 					

I-2① インターネット巡視の実施					決算額
					4,984,578 円
担当課：教育相談課					
■ 事業概要					
児童生徒のインターネットなどを介したトラブルの未然防止を図るため、SNSやインターネット掲示板などを定期的に見るインターネット巡視を行う。					
■ 評価指標及び実績					
例年実施					
H30	R元	R2	R3	R4	
インターネット巡視員による掲示板等の定期的な監視					
不適切書込発見・対応件数					
369件	334件	382件	386件	400件	
■ 令和4年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> インターネット巡視員2名によるSNSや掲示板などの巡視を実施し、児童生徒による不適切な書き込みなどの監視を継続して行った。 巡視の結果、不適切な書き込みについては対象校へ巡視結果報告書を送付し、対応を依頼した。また、緊急性の高い書き込みは、対象校へ即日連絡し、対応を依頼した。 有識者による巡視事業へのアドバイスを受け、監視業務の強化を図った。 					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> 専門的スキルを持つ巡視員の監視により、見落としがちな不適切な書き込み等が発見され、インターネット掲示板やSNS上でのトラブルの早期発見・早期解決につながる事ができている。また、個人情報を含む内容の書き込みや写真の掲載なども見られることから、今後情報モラル教育を一層推進していく必要がある。 					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> 携帯端末を使用する児童生徒が増加しており、SNS上での不適切な書き込みによるトラブルの増加が予想されることから、巡視を継続していくとともに、児童生徒・保護者に対する情報モラル教育を一層推進していく。 誹謗中傷やいじめにつながる不適切な書き込み、自死企図などの心配な書き込みなどを早期発見し、随時学校に連絡することで、早期解決に向けた対応を支援していく。また、具体的な対応について、学校と連携し、必要に応じて助言などを行っていく。 					

I-3①	児童生徒の就学支援等	決算額																									
拡充	担当課：学事課	792,348,373 円																									
<p>■ 事業概要</p> <p>児童生徒の就学機会の確保等を図るため、就学援助等の就学支援を実施する。</p>																											
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #eee; font-size: small;">就学援助等の周知・実施 費用支援対象者数/支援額</td> </tr> <tr> <td>7,152名/619,209千円</td> <td>6,929名/573,850千円</td> <td>7,048名/587,410千円</td> <td>7,354名/671,392千円</td> <td>8,398名/791,869千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #eee; font-size: small;">高等学校等就学資金借入支援制度</td> </tr> <tr> <td>79名/950千円</td> <td>80名/950千円</td> <td>73名/861千円</td> <td>72名/671千円</td> <td>50名/480千円</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	就学援助等の周知・実施 費用支援対象者数/支援額					7,152名/619,209千円	6,929名/573,850千円	7,048名/587,410千円	7,354名/671,392千円	8,398名/791,869千円	高等学校等就学資金借入支援制度					79名/950千円	80名/950千円	73名/861千円	72名/671千円	50名/480千円
H30	R元	R2	R3	R4																							
就学援助等の周知・実施 費用支援対象者数/支援額																											
7,152名/619,209千円	6,929名/573,850千円	7,048名/587,410千円	7,354名/671,392千円	8,398名/791,869千円																							
高等学校等就学資金借入支援制度																											
79名/950千円	80名/950千円	73名/861千円	72名/671千円	50名/480千円																							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校児童5,351名(うち被災児童4名)の保護者などに対して、学用品費、給食費など、就学に必要な支援を行った。【拡充】 ・中学校生徒3,047名(うち被災生徒1名)の保護者などに対して、学用品費、給食費など、就学に必要な支援を行った。【拡充】 ・高等学校などの生徒50名の保護者に対して、教育に必要な資金の融資(国の教育ローン)にて支払った利子の補給を行った。 																											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学にかかる保護者などの経済的負担の軽減が図られた。また、令和4年度より、就学援助の認定基準額を引き上げ、対象者を拡大した。 ・震災により被害を受けた保護者などについても経済的負担の軽減が図られ、児童生徒の教育を受ける機会が確保された。 ・利子補給により、高等学校などの教育にかかる保護者などの経済的負担軽減が図られた。 																											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助は、対象者を漏れなく支援することが重要であることから、小中学校を通じて保護者に対する各制度の周知に努めている。今後も通知方法の工夫や、各区役所などと連携を図り、なお一層周知を徹底していく。 ・高等学校等修学資金借入支援事業は、対象者から広く利用されるよう、日本政策金融公庫で制度案内を配布してもらうことなどにより、周知を図っている。引き続き、利用者の拡大につながるよう周知・広報に努める。 																											

基本方針Ⅱ 健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育

Ⅱ-1 豊かな心の育成

施策① 互いを理解し思いやる心を育む教育の推進	
○ 命を大切にすることを推進	20
○ 福祉教育・人権教育の推進	20
○ 道徳教育の推進	21
○ 学校における音楽・芸術の鑑賞会の実施	21
○ 心のバリアフリーの推進	22

施策② いじめ防止等対策の総合的な推進	
○ いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置	23
○ いじめ対策支援員の配置	23
○ いじめ相談体制の充実	24
○ いじめの未然防止の取組	24
○ スクールロイヤーによる相談支援	25
○ スクールカウンセラーの配置	25
○ スクールソーシャルワーカーの活用	26
○ さわやか相談員等の配置	26
○ 心のケア緊急支援	27
○ 児童生徒の心のケアの実施	27

Ⅱ-2 確かな学力の育成

施策① 学びに向かう力の向上を図る取組の推進	
○ 標準学力検査、生活・学習状況調査の実施	28

施策② 主体的・対話的で深い学びの充実	
○ 少人数指導、専科指導の実施	29
○ 小学校理科学習の充実	29
○ サイエンススクールの実施	30
○ 小学校外国語教育の推進	30
○ プログラミング教育の推進	31
○ カリキュラム・マネジメントの推進	31
○ 学校における読書活動の推進	32
○ 天文台学習の実施	32
○ 科学館学習の実施	33
○ 大学と連携した提案授業の実施	33
○ 中1数学少人数指導の実施	34
○ 放課後等学習支援	34

施策③ 幼児期からの切れ目のない教育の推進	
○ 幼保・小の連携	35
○ 小1生活・学習サポーターの配置	35
○ 小中連携の推進	36
○ 小学校高学年教科担任制の実施	36

施策④ 魅力ある高校教育の推進	
○ 特色ある高校づくり	37

Ⅱ-3 健やかな体の育成

施策① 望ましい食習慣・生活習慣づくりの推進	
○ 学校における食育の推進	38
○ 生活習慣向上への取組	39
○ 学校給食の実施	39

施策② 体力の向上を目指した運動の日常化の推進	
○ 児童生徒の体力・運動能力向上の推進	40
○ 部活動外部指導者の派遣・部活動指導員の配置	40

Ⅱ-4 危機対応力の育成

施策① 仙台版防災教育の推進	
○ 仙台版防災教育の推進	41
○ 防災教育副読本の活用	41

施策② 感染症を踏まえた生活習慣づくり	
○ 感染症予防のための生活習慣づくりの推進	42

II-1①	命を大切にせる教育の推進	決算額																				
	担当課：教育指導課	125,820 円																				
<p>■事業概要</p> <p>命を大切にせる教育研修会に有識者を招き、命を大切にせる教育の必要性や推進上の留意事項について、教職員向けの研修を行い、「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にせる教育の手引～」を活用した、命を大切にせる教育を推進する。</p>																						
<p>■評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>推進協力校における「自死予防教育」の実践</td> <td></td> <td>全市立学校における「命を大切にせる教育」の実践</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">教員向け研修会の実施</td> </tr> <tr> <td>研修会実施 1回</td> <td>研修会実施 1回</td> <td>研修会実施 1回</td> <td>研修会実施 1回</td> <td>研修会実施 1回</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4		推進協力校における「自死予防教育」の実践		全市立学校における「命を大切にせる教育」の実践		教員向け研修会の実施					研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回
H30	R元	R2	R3	R4																		
	推進協力校における「自死予防教育」の実践		全市立学校における「命を大切にせる教育」の実践																			
教員向け研修会の実施																						
研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回																		
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にせる教育の手引～」などを活用した授業実践事例を収集し、事例集として配信することにより、各学校で活用できるようにした。 ・全市立学校を対象にした命を大切にせる教育の必要性及び推進の留意点についての研修会を1回実施した。 																						
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校で命を大切にせる教育について、その理念の共有や実践する上での留意点についての理解が進んだ。 																						
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「命を大切にせる教育研修会」を通して継続的な取り組みを図る。 ・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にせる教育の手引～」のデータを一部更新し印刷した冊子を各学校学年1冊ずつ配付し、活用の推進を図る。 ・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にせる教育の手引～」を活用した授業実践事例の収集と、事例集の各学校への配信は、今後も継続していく。 																						

II-1①	福祉教育・人権教育の推進	決算額																				
	担当課：教育指導課	2,795,100 円																				
<p>■事業概要</p> <p>人権教育資料「みとめあう心」を各学校で年間指導計画に位置付けて活用するよう指導する。特に「仙台市いじめ防止基本方針」を踏まえた指導を推進すべく各学校へ助言を行う。</p>																						
<p>■評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">「みとめあう心」の活用指導</td> </tr> <tr> <td colspan="5">実施校数</td> </tr> <tr> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	「みとめあう心」の活用指導					実施校数					全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
H30	R元	R2	R3	R4																		
「みとめあう心」の活用指導																						
実施校数																						
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施																		
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校で人権教育資料「みとめあう心」を用いて、「命の大切さ」、「いじめの根絶」についての授業を実施した。 ・「みとめあう心」は中学校版を全面改訂した。小学校版を5年生に配付、中学校版は1年生に配付した。 ・社会情勢の変化に応じ、性的マイノリティや新型コロナウイルス感染症に関する差別、SNSの活用などを適切に指導するよう周知した。 ・人権教育研修会において、「みとめあう心」の内容や具体的な活用方法について周知を図った。 																						
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳科を要として、総合的な学習の時間などを通じた教科等横断的な取り組みや発達の段階に応じた取り組みにより、生命尊重や自他の人権を尊重する態度、思いやりの心を育む契機となった。また、「みとめあう心」を活用し、情報モラルや性的マイノリティなど個別の人権課題に対する意識を高める一助となった。 																						
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育資料「みとめあう心」の活用を推進し、福祉教育・人権教育のさらなる充実を図っていく。 																						

II-1①	道徳教育の推進	決算額																				
	担当課：教育指導課	－ 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>学習指導要領に即した「道徳教育全体計画」及び「道徳科年間指導計画」の見直しと授業改善を推進する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">道徳科の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">実施校数</td> </tr> <tr> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	道徳科の実施					実施校数					全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
H30	R元	R2	R3	R4																		
道徳科の実施																						
実施校数																						
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・各学校への教育課程ヒアリングや教育課程訪問を実施し、道徳科年間指導計画及び評価の取組状況を確認した。また、人権教育資料「みとめあう心」の活用や防災教育副読本を年間指導計画に位置付け、より効果的に活用するよう助言を行った。道徳教育の推進に防災教育副読本を活用することで、防災教育を通して自助、共助の視点から、自主・自律の精神や思いやり、地域を愛する態度と社会参画などの道徳的実践力を育むための取り組みを行った。</p> <p>・教育センターによる各学校への授業づくり訪問を実施し、指導案の作成、研究授業、事後検討会という一連の指導助言を通じて、道徳の授業づくりの視点について助言を行った。</p>																						
<p>■ 評価</p> <p>・各学校において、道徳教育全体計画、道徳科年間指導計画のほかに、別葉や補足的資料を作成していることが確認でき、教科等横断的に道徳教育の推進が図られている。</p> <p>・多様な資料の活用や指導方法の工夫により、多くの学校で命の大切さについて考える学習の充実が図られている様子が見られ、児童生徒の生命を尊重する意識の高まりが感じられた。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・学習指導要領に即した道徳教育全体計画、道徳科年間指導計画や別葉の作成及び実践に基づいた修正状況を確認し、「特別の教科 道徳(道徳科)」の充実を図る。</p> <p>・命と心を守り育む道徳教育を推進し、生命尊重の精神や公正公平な態度を育むための授業の充実を図る。</p>																						

II-1①	学校における音楽・芸術の鑑賞会の実施	決算額																				
	担当課：教育指導課	22,369,000 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>仙台フィルハーモニー管弦楽団等によるオーケストラ鑑賞会や劇団四季との連携によるミュージカルの鑑賞会など小・中学生が優れた舞台芸術に触れる機会を提供する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">小中学生へのオーケストラやミュージカル鑑賞会の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">実施校数</td> </tr> <tr> <td>希望校全校実施</td> <td>希望校全校実施</td> <td>希望校から抽選で16校</td> <td>希望校から抽選で67校</td> <td>希望校から抽選で66校</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※新型コロナウイルス感染症の影響によりR2-R4は事業予定変更</p>			H30	R元	R2	R3	R4	小中学生へのオーケストラやミュージカル鑑賞会の実施					実施校数					希望校全校実施	希望校全校実施	希望校から抽選で16校	希望校から抽選で67校	希望校から抽選で66校
H30	R元	R2	R3	R4																		
小中学生へのオーケストラやミュージカル鑑賞会の実施																						
実施校数																						
希望校全校実施	希望校全校実施	希望校から抽選で16校	希望校から抽選で67校	希望校から抽選で66校																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・令和4年度に実施を予定していた以下の事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。</p> <p>①青少年のためのオーケストラ鑑賞会への参加(小学生・中学生)</p> <p>②ふれあいオーケストラへの参加(小学生・中学生)</p> <p>③劇団四季「こころの劇場」への参加(小学生)</p> <p>・オーケストラ鑑賞会の代替事業として、仙台フィルハーモニー管弦楽団が小学校を訪問して行うミニコンサートを全118校中66校で実施した。</p>																						
<p>■ 評価</p> <p>・児童生徒が優れた音楽を鑑賞することで、豊かな感性を育むとともに、音楽に対する関心を高めることができた。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・引き続き、学校のニーズを踏まえながら、仙台フィルハーモニー管弦楽団、宮城教育大学交響楽団、劇団四季などとの連携により、豊かな感性を育む教育を実践していく。</p>																						

Ⅱ-1①	心のバリアフリーの推進	決算額										
	担当課：特別支援教育課	877,764 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が、障害者スポーツの体験や、障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を通して、障害に対する理解を深めるとともに、交流及び共同学習を実践する。</p>												
■ 評価指標	アウトプット	■ 実績										
事業既認定校数（延べ）：												
R4…60校, R5…70校, R6…80校, R7…90校, R8…100校												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 12.5%;">H30</th> <th style="width: 12.5%;">R元</th> <th style="width: 12.5%;">R2</th> <th style="width: 12.5%;">R3</th> <th style="width: 12.5%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20校</td> <td style="text-align: center;">30校</td> <td style="text-align: center;">42校</td> <td style="text-align: center;">52校</td> <td style="text-align: center;">64校</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	20校	30校	42校	52校	64校
H30	R元	R2	R3	R4								
20校	30校	42校	52校	64校								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・小学校10校, 中学校2校を心のバリアフリー推進事業実施校に認定し, 障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を実施した。</p>												
<p>■ 評価</p> <p>・障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動の実施により, 特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習の活性化を図った。さらに, 児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むとともに, 障害理解教育の推進にもつながった。</p>												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・引き続き, 障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を実施し, 特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習を推進し, 多様性を尊重する共生社会の形成につなげていく。</p>												

II-1②	いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置	決算額																									
	担当課：教職員課・教育相談課	1,243,433,467 円																									
<p>■事業概要</p> <p>中学校などへいじめ対策専任教諭を配置し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を図るとともに、担任の支援など中核的な役割を担う。また、小学校へ児童支援教諭を配置し、いじめ・不登校・発達障害などの課題対応においてコーディネーターとしての役割を担う。</p>																											
<p>■評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="5">例年実施</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td colspan="5">いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置</td> </tr> <tr> <td colspan="5">各教諭配置校数</td> </tr> <tr> <td>中特65校・小77校 (配置率/中100%, 小64%)</td> <td>中特66校・小89校 (配置率/中100%, 小74%)</td> <td>中特66校・小101校 (配置率/中100%, 小85%)</td> <td>中特66校・小114校 (配置率/中100%, 小97%)</td> <td>中特66校・小114校 (配置率/中100%, 小97%)</td> </tr> </table>			例年実施					H30	R元	R2	R3	R4	いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置					各教諭配置校数					中特65校・小77校 (配置率/中100%, 小64%)	中特66校・小89校 (配置率/中100%, 小74%)	中特66校・小101校 (配置率/中100%, 小85%)	中特66校・小114校 (配置率/中100%, 小97%)	中特66校・小114校 (配置率/中100%, 小97%)
例年実施																											
H30	R元	R2	R3	R4																							
いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置																											
各教諭配置校数																											
中特65校・小77校 (配置率/中100%, 小64%)	中特66校・小89校 (配置率/中100%, 小74%)	中特66校・小101校 (配置率/中100%, 小85%)	中特66校・小114校 (配置率/中100%, 小97%)	中特66校・小114校 (配置率/中100%, 小97%)																							
<p>■令和4年度の実施状況</p> <p>・学校における対策の中核を担ういじめ対策専任教諭を全市立中学校・中等教育学校・特別支援学校66校に、児童支援教諭を市立小学校114校に配置し、いじめ対策のコーディネーターとして学校組織を円滑に機能させ、いじめ対応力の向上に努めた。</p> <p>・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による差別や偏見などによるいじめの未然防止や、感染症の不安を抱える児童生徒の的確なアセスメントと適切な支援に取り組み、小中連携や関係機関との連携など、校内のコーディネーターとしての役割を担った。</p>																											
<p>■評価</p> <p>・いじめ対策専任教諭・児童支援教諭は、いじめ防止にかかる啓発活動や校内巡視、校内研修の立案・実施などの役割を果たすことができた。</p> <p>・いじめ対策専任教諭は、いじめ事案について、記録の保存や情報共有等が確実に行われるよう、学校の組織的な対応を推進していく必要がある。</p> <p>・いじめ対策専任教諭は中学校などにおいて全校配置し、児童支援教諭は小学校において一部小規模校を除いて配置しており、一定の水準が確保されている。</p>																											
<p>■今後の展開・方向性</p> <p>・全中学校へのいじめ対策専任教諭の配置、小規模校を除く小学校114校への児童支援教諭の配置を継続していく。</p> <p>・スクールカウンセラーなど専門職との連携強化を図るとともに、教員の研修を充実させ、いじめ対策専任教諭及び児童支援教諭を中心に適切な情報共有と迅速な行動連携がなされるよう組織的な対応力の向上を図っていく。</p>																											

II-1②	いじめ対策支援員の配置	決算額																									
	担当課：教育相談課	48,060,622 円																									
<p>■事業概要</p> <p>いじめ事案を抱える小学校に対して、退職警察官や退職教員によるいじめ対策支援員を一定期間配置し、いじめの未然防止や早期対応を図る。</p>																											
<p>■評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="5">例年実施</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td colspan="5">いじめ対策支援員の配置</td> </tr> <tr> <td colspan="5">配置校数</td> </tr> <tr> <td>23校</td> <td>24校</td> <td>28校</td> <td>19校</td> <td>23校</td> </tr> </table>			例年実施					H30	R元	R2	R3	R4	いじめ対策支援員の配置					配置校数					23校	24校	28校	19校	23校
例年実施																											
H30	R元	R2	R3	R4																							
いじめ対策支援員の配置																											
配置校数																											
23校	24校	28校	19校	23校																							
<p>■令和4年度の実施状況</p> <p>・いじめの未然防止やいじめ事案などの課題に取り組む小学校に、元警察官9名及び元教員9名をいじめ対策支援員として5月より一定期間派遣し、学校いじめ防止等対策委員会への参加、教職員への助言、関係児童生徒への声掛け指導を行うなど、いじめの早期改善に取り組んだ。</p> <p>・毎月1回、教育委員会と配置校との情報交換を行い、いじめ対策支援員の対応状況などを確認した。新たな配置が必要と思われる学校には年度途中で配置転換し、18名の支援員を23校に配置した。</p>																											
<p>■評価</p> <p>・授業中の見守りの中で配慮を要する児童への声掛けなどを積極的に行うことで、いじめの芽を早期に発見することができた。</p> <p>・いじめ事案に際し、担任教諭が児童から聴き取りを行う際に、支援員が同席することで、複数体制での聴き取りが可能となり、組織的な対応が進められた。</p> <p>・いじめ行為が再発しないよう、関係児童に対する見守りを実施し、被害児童の安全確保につながった。</p> <p>・日常的にいじめが発生する学級集団では、集団の規律などが維持できないことから継続的な見守りが必要となり、配置替えが難しい状況となった。支援員のより一層効果的な配置を図っていく必要がある。</p>																											
<p>■今後の展開・方向性</p> <p>・いじめの未然防止やいじめ事案への対応状況など、各学校の実情も踏まえつつ、必要な支援員のより一層効果的な配置に向けた取り組みを進める。</p> <p>・いじめ対策支援員の活動内容が児童への声掛け見守りをはじめ多岐にわたってきている状況があり、活動内容の見直しを図る必要がある。</p>																											

II-1②	いじめ相談体制の充実	決算額 17,601,291 円																				
		担当課：教育相談課																				
<p>■ 事業概要</p> <p>学校におけるいじめの未然防止、早期発見につなげるため、児童生徒や保護者からの様々な相談に応じ明確に対応できる体制の構築を進める。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">①24時間いじめ相談専用電話による相談対応・②SNSによる相談・③スクールロイヤーによる支援</td> </tr> <tr> <td colspan="5">相談件数</td> </tr> <tr> <td>①481件・②59件・③18件</td> <td>①438件・②51件・③47件</td> <td>①234件・②39件・③28件</td> <td>①294件・②10件・③21件</td> <td>①380件・②78件・③40件</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	①24時間いじめ相談専用電話による相談対応・②SNSによる相談・③スクールロイヤーによる支援					相談件数					①481件・②59件・③18件	①438件・②51件・③47件	①234件・②39件・③28件	①294件・②10件・③21件	①380件・②78件・③40件
H30	R元	R2	R3	R4																		
①24時間いじめ相談専用電話による相談対応・②SNSによる相談・③スクールロイヤーによる支援																						
相談件数																						
①481件・②59件・③18件	①438件・②51件・③47件	①234件・②39件・③28件	①294件・②10件・③21件	①380件・②78件・③40件																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間いじめ相談専用電話の相談件数は380件(うち、いじめに関する相談は146件)であり、学校での対応が必要とされたのは95件であった。月別の相談件数は、8月(67件)が最も多く、時間帯別件数では、18時～24時の時間帯が129件と最も多かった。 ・SNSによる相談は双方向69件、一方方向は9件、アクセス数は78件であった。 ・スクールロイヤーによる学校からの相談への対応は、29校・40件であった。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間いじめ相談専用電話は、相談者の悩みやいじめ事案の訴えなどについて、学校へ早急に情報を提供することにより、早期対応につながった。 ・設置目的の説明や相談に対する丁寧な対応により目的を持った相談が増えている。 ・いじめ相談専用電話による相談は、児童生徒の環境変化に伴う不登校相談が多いため、目的等を見直す必要がある。 ・スクールロイヤーによる法律相談では、対応に関わる留意点や改善点などの助言を受けることにより、複雑化・困難化する事案の解消が図られた。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「24時間いじめ相談専用電話」「いじめSNS相談」を令和3年度から一括運用としたが、より一層の相互の連携による相談体制の強化に努めていく。 ・いじめをはじめとする児童生徒に関わる諸問題、保護者や地域などからの要求など、学校からの相談が複雑化・困難化する傾向があるため、スクールロイヤーによる法律相談により法を踏まえた適切な対応に努めていく。 																						

II-1②	いじめの未然防止の取組	決算額 17,836,230 円																														
		担当課：教育相談課																														
<p>■ 事業概要</p> <p>いじめ防止のための啓発活動や教員に対する研修、いじめに関する調査活動、学校への支援チームの派遣などを通し、各学校におけるいじめの未然防止及び発生時の迅速・適切な対応を推進する。</p>																																
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">①いじめ防止「きずな」キャンペーン実施(5月・11月)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">いじめストップリーダー研修(7月)・「きずな」サミット(12月)の実施</td> <td colspan="3">いじめ防止「きずな」アクションの実施(11月)</td> </tr> <tr> <td>全校代表児童生徒参加</td> <td>全校代表児童生徒参加</td> <td>全校代表児童生徒参加</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">②いじめ不登校対応支援チームによる巡回訪問(全市立学校)</td> </tr> <tr> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	①いじめ防止「きずな」キャンペーン実施(5月・11月)					いじめストップリーダー研修(7月)・「きずな」サミット(12月)の実施		いじめ防止「きずな」アクションの実施(11月)			全校代表児童生徒参加	全校代表児童生徒参加	全校代表児童生徒参加	全校実施	全校実施	②いじめ不登校対応支援チームによる巡回訪問(全市立学校)					全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
H30	R元	R2	R3	R4																												
①いじめ防止「きずな」キャンペーン実施(5月・11月)																																
いじめストップリーダー研修(7月)・「きずな」サミット(12月)の実施		いじめ防止「きずな」アクションの実施(11月)																														
全校代表児童生徒参加	全校代表児童生徒参加	全校代表児童生徒参加	全校実施	全校実施																												
②いじめ不登校対応支援チームによる巡回訪問(全市立学校)																																
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施																												
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ不登校対応支援チームが、全市立学校の巡回訪問を行い、組織対応や取組状況の確認、困難事案に対する助言などを行った。 ・令和3年度から、仙台市児童生徒8万人のいじめ防止「きずな」サミットに代わり、いじめ防止「きずな」アクションを各学校へ働き掛け、各学校の児童会や生徒会が主体的にいじめ防止活動の推進に取り組めるように努めた。また、各学校の取り組みを報告書にまとめ、市役所1階ロビーや各区市民センター等に掲示し、市民に広報するように努めた。 																																
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ不登校対応支援チームの訪問により、学校と教育委員会の情報共有が密接になり、早期かつ確に事案に対処できた。 ・いじめ防止「きずな」キャンペーンや仙台市児童生徒8万人のいじめ防止「きずな」アクションにおいて、児童生徒が主体となって積極的にいじめ防止活動に取り組むことにより、いじめ防止に対する意識を高めることができた。 ・児童生徒の活動の様子などについて、ホームページの活用や積極的なマスメディアへの情報提供による発信など、市民への広報強化を行うなど、着実に拡充を図る必要がある。 																																
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ不登校対応支援チームによる巡回訪問により、積極的に学校の抱えるケースを拾い、適切な助言を行う。 ・各学校で話し合い活動に取り組む「いじめ防止「きずな」アクション」を発展させていく。 																																

II-1②	スクールロイヤーによる相談支援	決算額															
	担当課：教育相談課	830,000 円															
<p>■ 事業概要</p> <p>児童生徒を取り巻く問題への学校対応について、スクールロイヤーによる法的な観点からの相談支援等を行う。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">スクールロイヤーによる教育相談活動</td> </tr> <tr> <td>学校からの相談対応18回</td> <td>学校からの相談対応47回</td> <td>学校からの相談対応28回</td> <td>学校からの相談対応21回</td> <td>学校からの相談対応40回</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	スクールロイヤーによる教育相談活動					学校からの相談対応18回	学校からの相談対応47回	学校からの相談対応28回	学校からの相談対応21回	学校からの相談対応40回
H30	R元	R2	R3	R4													
スクールロイヤーによる教育相談活動																	
学校からの相談対応18回	学校からの相談対応47回	学校からの相談対応28回	学校からの相談対応21回	学校からの相談対応40回													
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>①スクールロイヤーの活用による学校支援 スクールロイヤーの活用により、学校が抱える諸問題への相談対応40回のほか、市立学校教員全体のいじめ問題などへの対応力の向上に向け、市教育センターなどで開催する年次研修において、弁護士による講義を9回実施した。</p> <p>②「いじめ対策ハンドブック」付属研修資料(動画)の改定 「いじめ対策ハンドブック」の付属資料として動画を作成し、校内研修で活用できる動画を追加・改定した。</p> <p>③児童生徒向けいじめ予防授業 いじめが絶対に許されないこと、いじめをなくすにはどうすればよいかなどについて学ぶ機会としていじめ予防授業を20校で実施した。</p> <p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年々複雑化・深刻化する生徒指導や保護者対応に学校が効果的に活用していた。今後も多くの学校が活用できるよう促進する。 ・スクールロイヤーの校内研修会への派遣や学校訪問は、新型コロナウイルス感染拡大によりそれぞれ1回となった。 ・「いじめ対策ハンドブック」の付属資料として必要に応じて動画を追加・改定し、いじめ問題などへの対応力の向上に向けて、より一層の拡充を進める必要がある。 ・児童生徒自身が、いじめをなくすためにはどうすればよいか学ぶ機会を増やすなど、いじめの未然防止に、より一層の拡充を進める必要がある。 <p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールロイヤーによるケース会議や研修、いじめ予防授業などの事業を展開し、いじめ防止等対策の更なる徹底に努める。 																	

II-1②	スクールカウンセラーの配置	決算額																				
拡充	担当課：教育相談課	226,921,288 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>各学校にスクールカウンセラー(SC)として臨床心理士などの教育相談の専門的知識や技能を有する人材を配置し、児童生徒及び保護者へのカウンセリングや教員への助言などを行うことにより、心の問題の解決を図る。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">スクールカウンセラーによる教育相談活動</td> </tr> <tr> <td colspan="5">相談件数/スクールカウンセラー配置日数</td> </tr> <tr> <td>54,448件/5,250日</td> <td>51,123件/5,880日</td> <td>53,528件/6,405日</td> <td>63,597件/6,635日</td> <td>60,663件/6,531日</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	スクールカウンセラーによる教育相談活動					相談件数/スクールカウンセラー配置日数					54,448件/5,250日	51,123件/5,880日	53,528件/6,405日	63,597件/6,635日	60,663件/6,531日
H30	R元	R2	R3	R4																		
スクールカウンセラーによる教育相談活動																						
相談件数/スクールカウンセラー配置日数																						
54,448件/5,250日	51,123件/5,880日	53,528件/6,405日	63,597件/6,635日	60,663件/6,531日																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数の拡充により、全市立学校(小学校118校、中学校等65校、高等学校4校、特別支援学校1校)に92名(令和3年度88名)のSCを配置し、問題行動の未然防止を図るとともに、課題の早期発見と早期対応に当たった。【拡充】 <p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SCによる児童生徒及びその保護者への支援件数は増加傾向にある。SCの役割や効果の認知が進み、相談者にとって利用しやすいものになってきている。 ・津波被災校に対して重点的に配置することで、震災に伴う児童生徒の心のケアを効果的に進めることができた。 ・令和4年度は年間配置校を全市立学校188校に拡充(令和3年度は179校)した。 ・保護者に対する定期的・継続的な相談支援が必要なケースが増加している。 <p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止・早期発見・早期対応及び児童生徒の心の安定に向けて、全市立学校へ週1日配置を継続する。 ・小中連携の観点から、中学校区に同一のSCを配置するなど、より効果的な配置に努める。 																						

II-1②	スクールソーシャルワーカーの活用	決算額																				
拡充	担当課：教育相談課	29,369,157 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>教育委員会事務局に配置しているスクールソーシャルワーカー(SSW)を学校の要請により派遣するとともに、拠点校(中学校)における相談支援を行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="background-color: #ccc;">H30</th> <th style="background-color: #ccc;">R元</th> <th style="background-color: #ccc;">R2</th> <th style="background-color: #ccc;">R3</th> <th style="background-color: #ccc;">R4</th> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #ccc;">スクールソーシャルワーカーによる教育相談活動</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #ccc;">相談件数</td> </tr> <tr> <td>158件</td> <td>157件</td> <td>138件</td> <td>151件</td> <td>254件</td> </tr> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	スクールソーシャルワーカーによる教育相談活動					相談件数					158件	157件	138件	151件	254件
H30	R元	R2	R3	R4																		
スクールソーシャルワーカーによる教育相談活動																						
相談件数																						
158件	157件	138件	151件	254件																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>SSWを8名配置し、254件の相談対応を行った。【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援総時間は約1,621時間であった。 ※拠点校10校の相談件数/R3年度末(配置前)48件→R4年度末(配置後)150件 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校からの要請に応じる「派遣型」に加え、R4は試行的に「拠点型(拠点中学校10校に週1回配置し、近隣の小学校にも巡回訪問する)」を実施したことにより、対応ケースが大きく増加した。 学校と関係機関をつなぐ役割を担うことで、支援対象者に対して迅速かつ適切な支援を行うことができた。 家庭環境、発達上の課題などの要因から不登校となっている児童生徒に対して、課題の解消・軽減が図られ、児童生徒を取り巻く環境の改善につながった。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 「拠点」が置かれていない中学校区では、まだSSWへの相談に結び付いていない潜在的なニーズが相当数あることが予想されることから、拠点校を段階的に増やしていく必要がある。 SSWの資質向上を図るとともに、各学校からの要望に応じて、さらに効果的な支援の在り方などを検討する。 																						

II-1②	さわやか相談員等の配置	決算額																				
拡充	担当課：教育相談課	37,939,206 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>児童生徒が気軽に相談でき、悩みや問題を解決すると共に、いじめや不登校、問題行動等の未然防止につなげるため、教員とは異なる第三者的な存在として、「さわやか相談員」や「学校教育ボランティア相談員」を配置する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="background-color: #ccc;">H30</th> <th style="background-color: #ccc;">R元</th> <th style="background-color: #ccc;">R2</th> <th style="background-color: #ccc;">R3</th> <th style="background-color: #ccc;">R4</th> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #ccc;">さわやか相談員による教育相談活動</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #ccc;">相談件数</td> </tr> <tr> <td>32,664件</td> <td>29,721件</td> <td>59,233件</td> <td>86,170件</td> <td>99,816件</td> </tr> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	さわやか相談員による教育相談活動					相談件数					32,664件	29,721件	59,233件	86,170件	99,816件
H30	R元	R2	R3	R4																		
さわやか相談員による教育相談活動																						
相談件数																						
32,664件	29,721件	59,233件	86,170件	99,816件																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校98校(99名)、中学校32校(36名)に、さわやか相談員を配置した。【拡充】 令和4年度の相談件数は99,816件、支援した児童生徒数は延べ243,623名であった。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 第三者的な存在である相談員が教員とは違う視点から児童生徒に関わることにより、児童生徒にとって気軽な相談相手として、様々な悩みや不安、ストレスの緩和について支援することができた。 学校のニーズにあわせて活用を図っており、相談員に会えるのを楽しみに登校している児童生徒や、相談員をパイプ役にして教職員とつながっている児童生徒など、重要な役割を果たしているケースが増加している。 令和4年度はさわやか相談員配置校を10校増やし130校としたため、前年度よりも相談件数が増加した。 さわやか相談員の配置を希望する学校が増え、希望校全てに配置をすることはできなかった。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校の実態に応じて、相談員の配置時間、活動場所、活動内容などを工夫しながら、より効果的な活用方法を検討し、実施していく。 引き続き、児童生徒理解や児童生徒との関わり方に関する研修を通して、相談員の力量の向上に努める。 																						

II-1②	心のケア緊急支援	決算額	377,500 円
		担当課：教育相談課	
<p>■事業概要</p> <p>重篤な事件や事故の発生時に、当該学校に対してスーパーバイザー(スクールカウンセラーの中で指導的な役割を果たす臨床心理士)を中心としたスクールカウンセラー(SC)の緊急派遣を行い、精神的なストレスを受けた児童生徒、保護者、教職員の心のケアを行う。</p>			
■評価指標及び実績		例年実施	
H30	R元	R2	R3
スーパーバイザー等の派遣			
実施校数			
1校	4校	5校	3校
11校			
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立学校(11校)にSCを派遣し、初期対応や職員、児童生徒のケアを行った。 			
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大きな心的ストレスを伴う事案の発生に対して、日常を取り戻すために必要な環境整備をプランニングするなど、児童生徒や保護者、教職員の動揺や精神的な影響を最小限に抑えることにより、学習環境を整えることにつながっている。 			
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な支援ができるよう、SCの力量向上を図るための研修を充実させていく。 ・学校・関係機関とSCとの連携に関するリーフレットを活用し、より一層の周知を図っていく。 			

II-1②	児童生徒の心のケアの実施	決算額	1,564,500 円
		担当課：教育相談課	
<p>■事業概要</p> <p>精神科医、臨床心理士、指導主事組織する心のケア支援チームを派遣し、震災被災校を含む全ての市立学校において児童生徒の心のケアと教職員や保護者への支援を行う。</p>			
■評価指標及び実績		例年実施	
H30	R元	R2	R3
心のケア支援チームの派遣			
心のケア支援チーム派遣数			
14校・26件	8校・19件	8校・16件	10校・32件
10校・35件			
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科医4名、臨床心理士4名の協力のもと、震災による被災校を中心に心のケア支援チームを派遣し、教職員へのコンサルテーションを行った。 			
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の教職員が精神科医や臨床心理士の話を通じて、心のケアの取り組みに医療や心理の専門的な観点に加わり、児童生徒へのより具体的で適切な支援につながっている。 			
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外の被災地より転入した児童生徒も在籍していることから、支援対象校以外の学校についても支援を継続していく。 ・教職員に対する指導助言については、震災による心のケアのみならず、日常的な心のケアも含めて対応していく。 			

II-2①	標準学力検査，生活・学習状況調査の実施	決算額										
	担当課：学びの連携推進室	81,502,852 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>児童生徒一人ひとりの学力と生活習慣・学習状況を的確に把握し、指導方法の工夫・改善等につなげるため、毎年4月に、本市独自の標準学力検査、生活・学習状況調査を実施する。また、東北大学との共同研究により、仙台市標準学力検査及び生活・学習状況調査との因子分析などを行い、学力を高める要因を探る。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p style="text-align: center;">アウトカム</p>		<p>■ 実績 (仙台市標準学力検査における基礎的知識の目標値と同等以上の児童生徒の割合が75%以上の教科)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28教科中 6教科</td> <td>28教科中 6教科</td> <td>実績なし</td> <td>28教科中 3教科</td> <td>29教科中 5教科</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	28教科中 6教科	28教科中 6教科	実績なし	28教科中 3教科	29教科中 5教科
H30	R元	R2	R3	R4								
28教科中 6教科	28教科中 6教科	実績なし	28教科中 3教科	29教科中 5教科								
<p>仙台市標準学力検査における基礎的知識の 目標値と同等以上の児童生徒の割合：すべての学年・教科で75%以上</p>												
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準学力検査は、市立小学校3年生～中学校3年生を対象に実施した(小3：国・算／小4～小6：国・算・社・理／中1～中3：国・数・社・理・英)。 生活・学習状況調査は、市立小学校2年生～中学校3年生を対象に実施した。「学校生活」、「授業」、「学習意欲」、「家庭生活」、「自由時間」、「家庭学習等」、「社会・地域とのかかわり」、「道徳心・挑戦・夢」、「自分づくり」の9領域について行った。 												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎的知識の目標値と同等以上の児童生徒の割合が75%以上の教科は5教科にとどまっている状況である。課題改善に向けた教員の指導力向上のためのレベルアップ研修にオンラインや選択制を取り入れるなど工夫した。 児童生徒の学習状況の現状や生活習慣、学習環境を的確に把握し、各学校での改善方策の作成や個に応じたきめ細かな指導に活かすことができた。 標準学力検査と生活・学習状況調査の調査結果の相関関係を分析することにより、生活・学習習慣と学力との関連性が明らかになっており、児童生徒への指導や、保護者への周知による家庭での習慣の見直しに活用することができた。 												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に確かな学力育成プラン検討委員会における協議及び市民の意見等を踏まえて策定した「仙台市確かな学力育成プラン2023」に基づき施策を進めるとともに、各学校における具体的な取り組みについて周知を図る。 標準学力検査、生活・学習状況調査を実施し、調査結果の分析、活用などにより、効果的な指導方法の工夫・改善を検討し、改善事例を各校に提示する。また、児童生徒の生活状況等において、より確実な把握ができ、さらには他の調査との関連が図れるよう、質問項目について検討を行う。 教育環境を取り巻く状況の変化に応じ、より効果的な指導改善などにつなげる必要があることから、標準学力検査、生活・学習状況調査による分析を基に、継続的に今後の施策の検討を図る。 												

II-2②	少人数指導，専科指導の実施	決算額 68,235,194 円		
担当課：教職員課				
■ 事業概要 小中学校において少人数指導に係る教員を加配し，習熟度別指導及びチーム・ティーチングを実施する。また，小学校に専科指導教員を加配し，小学校3年生～6年生における英語指導及び高学年各教科における教科担任制を実施する。これらの他，小学校低学年において，1学級当たりの児童数が33～35名の学校に非常勤講師を配置し，個別指導などを実施する。				
■ 評価指標及び実績				
例年実施				
H30	R元	R2	R3	R4
非常勤講師の配置による少人数指導の実施				
非常勤講師配置数				
34校	44校	41校	32校	29校
■ 令和4年度の実施状況 ・小学校に133人，中学校に87人の少人数指導加配を実施した。 ・小学校に25人の英語専科指導教員を加配し，小学校3年生～6年生において専科指導を実施した。 ・小学校に59人の専科指導教員（英語以外）を加配し，小学校高学年における教科担任制を実施した。 ・小学校低学年において，非常勤講師を配置し，算数を中心に，習熟度別指導，課題別指導，個別指導を行うなど，児童一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行った。				
■ 評価 ・少人数指導，専科指導が必要な学校に，教員を加配することができており，一定の水準が確保されている。 ・小学校においては，児童の理解の状況に応じた学習形態を工夫し，学習意欲の向上につなげた。中学校においては，習熟度別に理解度を確認しながら生徒の実態に応じた指導ができ，生徒の興味・関心を引き出し，主体的な学習を促すことにつながった。 ・専科教員の専門性を活かし，児童の興味・関心を刺激する授業を実施することができた。特に理科指導においては，専科教員による入念な予備実験，効果的な実験器具の使用等を通じた授業展開ができた。また，専科教員が教材研究や授業準備，課題作成を行うことで，担任と業務が分担され，担任の負担軽減につながった。				
■ 今後の展開・方向性 ・少人数指導を実施する上で，より効果的な指導方法について研究を進めていく。 ・専科指導教員が研修等に参加することにより，専門性をさらに向上させ，一層効果的な授業の実施に努める。 ・少人数指導教員，専科指導教員，学級担任，ALT等による打合せ時間の確保や校内研修(OJT)の実施により，連携して授業研究や適切な評価等を実施できるよう努める。				

II-2②	小学校理科学習の充実	決算額 7,508,789 円		
担当課：教育センター				
■ 事業概要 小学校理科学習アシスタント事業や授業力向上サポートを実施するとともに，理科指導にかかる研修の充実を行い，小学校理科学習の充実を図る。				
■ 評価指標				
アウトプット	■ 実績			
研修会受講者数：160名（延べ750名）				
H30	R元	R2	R3	R4
118名	167名	16名	137名	127名
■ 令和4年度の実施状況 ・小学校理科の授業の実験を支援するため，市内80校に51名の理科アシスタントを配置し，延べ4,324時間の支援を行った。 ・理科アシスタントの研修充実については，アシスタントの必要性が高い単元を中心として実技研修を4回設定し，延べ91名に対して研修を行った。 ・授業力向上サポートについては，メダカやモンシロチョウのタマゴの配付や実験器具の貸し出し，授業に関する助言などを実施した。特に生物に関わる要望が多く，延べ73件のサポートを実施した。				
■ 評価 ・理科学習アシスタントの配置については，一定の水準が確保されており，理科の授業での観察・実験にかかる支援などを行うことで，教員がより質の高い授業を行える環境づくりができています。 ・教員が直接指導主事に相談できる「授業力向上サポート」についての学校からの問い合わせが多くあり，より着実に対応できる体制づくりに取り組む必要がある。 ・学習指導要領に基づいた授業づくりの定着に向け，研修の内容をより充実させ，教員の指導力の向上を図る必要がある。				
■ 今後の展開・方向性 ・学習指導要領の問題解決活動の充実という趣旨を踏まえた授業改善に取り組むことができるように，問題解決の過程を実際に体験できるような研修を引き続き実施する。 ・理科学習アシスタントの研修をキャリアに応じて内容を工夫することで，アシスタントの力量向上を図る。 ・実験のポイントなど，教員向け動画を作成してホームページで視聴できるようにするなど，教員の研修機会の多様化を図る。				

II-2②	サイエンススクールの実施	決算額 338,622 円																				
		担当課：教育指導課																				
<p>■事業概要</p> <p>・東北大学との連携により、講義、施設見学、科学の実験や、学校への出前授業、最先端科学の研究分野の解説などを行う。</p>																						
<p>■評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">各種事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">参加者数</td> </tr> <tr> <td>子ども科学キャンパス377名 大学探検45名 大学出前講座13校</td> <td>子ども科学キャンパス357名 大学探検37名 大学出前講座10校</td> <td>実績なし</td> <td>子ども科学キャンパス実績なし 大学探検10名 大学出前講座6校</td> <td>子ども科学キャンパス192名 大学探検24名 大学出前講座5校</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	各種事業の実施					参加者数					子ども科学キャンパス377名 大学探検45名 大学出前講座13校	子ども科学キャンパス357名 大学探検37名 大学出前講座10校	実績なし	子ども科学キャンパス実績なし 大学探検10名 大学出前講座6校	子ども科学キャンパス192名 大学探検24名 大学出前講座5校
H30	R元	R2	R3	R4																		
各種事業の実施																						
参加者数																						
子ども科学キャンパス377名 大学探検45名 大学出前講座13校	子ども科学キャンパス357名 大学探検37名 大学出前講座10校	実績なし	子ども科学キャンパス実績なし 大学探検10名 大学出前講座6校	子ども科学キャンパス192名 大学探検24名 大学出前講座5校																		
<p>■令和4年度の実施状況</p> <p>・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、規模を縮小して「子ども科学キャンパス」「大学探検」「大学出前講座」を実施した。</p>																						
<p>■評価</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止の対策が必要であったが、大学とこまめに状況確認し連携することで実施できた。大学の最先端技術・研究に関する実験や講義など、通常の授業とは違った貴重な体験をすることができ、参加した児童生徒にとって有意義な内容であった。事後の児童生徒アンケートにおいても、科学への興味や関心が高まったとする回答が多く寄せられた。</p>																						
<p>■今後の展開・方向性</p> <p>・参加児童生徒や出前講座を実施した学校の意見・感想などを参考に、今後も有意義な事業となるよう、東北大学と連携を図りながら、実施方法や事業内容などを引き続き検討していく。</p>																						

II-2②	小学校外国語教育の推進	決算額 20,885,401 円															
		担当課：教育指導課															
<p>■事業概要</p> <p>本市独自に採用した外国語指導助手（ALT）と教育指導課のALT教育アドバイザーが、全小学校を訪問し外国語の授業参観を行い、日本人教員とALTに指導力向上のための指導・助言を行うなど、小学校教員の指導力を強化する。また、小学校外国語教育推進拠点校において、実践研究及び実践発表を行う。</p>																	
<p>■評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">各種事業の実施</td> </tr> <tr> <td>推進拠点校5校 小学校訪問113校 研修14回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	各種事業の実施					推進拠点校5校 小学校訪問113校 研修14回				
R4	R5	R6	R7	R8													
各種事業の実施																	
推進拠点校5校 小学校訪問113校 研修14回																	
<p>■令和4年度の実施状況</p> <p>・小学校外国語教育推進拠点校において、ALTを効果的に活用した指導法等について研究した。参集型の授業公開を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策として、授業動画を撮影し、その動画を各種研修において活用した。</p> <p>・外国語活動研修(小学校3, 4年生担当向け6回)、外国語科研修(小学校5, 6年生担当向け6回)及び英語専科指導力向上研修2回を実施した。</p> <p>・3年ぶりに本市独自採用ALTなどによる小学校訪問を全小学校対象に実施した。</p> <p>・小学校専属ALTのほか、中学校、高等学校及び中等教育学校に配置されているALTを活用し、小学校へ派遣した。</p>																	
<p>■評価</p> <p>・小学校外国語教育推進拠点校による授業を収めた動画を研修で活用することにより、各小学校教員が指導改善の視点や実践事例を共有することができた。</p> <p>・各種の研修を通して、小学校教員の指導力及び英語力の向上が図られている。</p> <p>・小学校訪問の実施により、ALTとのチーム・ティーチングの在り方や授業改善等について情報共有が図られた。</p>																	
<p>■今後の展開・方向性</p> <p>小学校外国語教育推進拠点校による公開授業の実施や本市独自採用ALTによる小学校訪問、各種研修による指導助言などを通して、小学校教員の指導力向上及びALTの効果的な活用を推進する。</p>																	

II-2②	プログラミング教育の推進	決算額 480,000 円																				
	担当課：教育センター																					
<p>■ 事業概要 プログラミング教育について教職員研修を行いながら、授業実践を進める。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">小、中学校におけるプログラミング教育の実践、教職員研修の実施(悉皆研修、希望研修)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">プログラミング教育研究実践校を指定し、学校全体でプログラミング教育を推進</td> </tr> <tr> <td colspan="5">リーフレットの作成と配付、研究の成果をオンデマンドで公開</td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	小、中学校におけるプログラミング教育の実践、教職員研修の実施(悉皆研修、希望研修)					プログラミング教育研究実践校を指定し、学校全体でプログラミング教育を推進					リーフレットの作成と配付、研究の成果をオンデマンドで公開				
R4	R5	R6	R7	R8																		
小、中学校におけるプログラミング教育の実践、教職員研修の実施(悉皆研修、希望研修)																						
プログラミング教育研究実践校を指定し、学校全体でプログラミング教育を推進																						
リーフレットの作成と配付、研究の成果をオンデマンドで公開																						
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育研修を2回実施し、小中学校におけるプログラミング教育についての実践事例の紹介などにより、プログラミング教育の推進を図った。 ・教育センターOJTサポート事業により、プログラミング教育についての校内研修の支援を行った。 ・教育センターの教育の情報化研究委員会において、プログラミング教材を活用した実践授業例をリーフレットにまとめ、全校に配布した。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校において、整備した教材とタブレット端末などを併せて活用し、学習指導要領で必修化されたプログラミング教育を実施することができた。 ・整備した教材及び作成した啓発リーフレットの活用を通して、児童生徒のプログラミングの能力を向上させる授業実践が増加したが、さらに拡充を図る必要がある。 ・全小中学校の教職員2～3名を対象に、整備した教材及び作成したリーフレットの活用研修を行い、教職員が理解を深め、ICTスキルを向上させたが、更に拡充を図る必要がある。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度も、プログラミング教材を使用する研修を実施するとともに、中学校技術科研修でプログラミング研修を2回実施する。 ・教育センターの教育の情報化研究委員会において、小中学校の連携も意識しながら、プログラミング教材を使用した実践事例などを引き続きリーフレットにまとめ、積極的に提案・発信し、プログラミング教育の推進を図っていく。 																						

II-2②	カリキュラム・マネジメントの推進	決算額 60,000 円															
	担当課：教育指導課																
<p>■ 事業概要 市立小中学校を対象に、有識者による講話や実践報告、パネルディスカッション等によるカリキュラム・マネジメント(CM)に係る悉皆研修を年2回実施し、知見の拡大と実践の推進を図る。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CM, リーダー普及支援事業</td> <td colspan="4">各学校での実践</td> </tr> <tr> <td>CM研修会 2回実施</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	CM, リーダー普及支援事業	各学校での実践				CM研修会 2回実施				
R4	R5	R6	R7	R8													
CM, リーダー普及支援事業	各学校での実践																
CM研修会 2回実施																	
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CM研修は、令和4年度は青葉区、泉区(宮城野区・若林区・太白区は令和3年度に実施)の小中学校91校から各1名の教員が参加し、年2回の研修を実施した。受講者は、各学校での実践をもとに報告書を提出した。その中から3校が、自校の特色ある取り組みについて第2回研修会で実践発表を行った。 																	
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パネルディスカッションや講義等の研修を通して、CMについて理解が深まり、受講者にとって実践の道標となった。 ・実践報告書作成を通して各学校の着実な実践につながり、CMを推進するコーディネーターの資質向上が図られた。 ・実践報告書から、受講者や所属校の成果と課題、学校種の違いを把握することができた。これをもとに、講師より助言をいたたくとともに、更なる推進のポイントが示され、各学校の実践充実を後押しするものとなった。 																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度より実施した本事業は、研修会に延べ600名以上の教員が参加した。新学習指導要領移行から5年が経過し、各学校での実践が定着しているため、令和4年度をもって研修事業を終了する。事業は終了するが、引き続き各学校でCMの推進に取り組んでいく。 ・教育委員会としては、教育課程ヒアリングや教育課程訪問を通して各学校の取組状況を確認し、必要な指導、助言を行う。 																	

II-2② 学校における読書活動の推進		決算額					
		3,957 円					
担当課：教育指導課							
<p>■事業概要</p> <p>学校図書事務員研修を中心に、多様な読書活動や市立図書館との連携など、読書活動の推進に向けた取り組みを実施する。</p>							
■評価指標	アウトプット	■実績					
市立小中学校図書館からの		H30	R元	R2	R3	R4	
1人当たりの平均年間貸出冊数：	小学校：37冊	小学校	40.8冊	40.1冊	42.0冊	46.9冊	45.5冊
	中学校：9冊	中学校	7.0冊	6.7冊	6.1冊	7.2冊	6.0冊
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども読書活動推進計画(第三次)に沿って、子どもの能動的な読書、学校図書館活用の推進を図った。 「学校図書館の本の選書と廃棄」と「学校図書館デザイン」の2講座を学校図書事務員研修で実施し、学校図書館環境の向上と図書管理の充実を図った。 							
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の本に対する興味・関心が高まる学校図書館運営や環境整備を行い、小学校における平均年間貸出冊数は、指標として掲げた37冊を上回る状況が続いており取り組みの成果が認められた。 小中学校とも学年進行に伴い数値が低下する傾向にある。特に中学生の読書冊数が課題である。 							
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度までを計画期間とする子ども読書活動推進計画(第三次)に基づき、図書事務員研修の内容を充実させるなど、よりよい学校図書館、読書環境の整備を継続して進めていく。 学校図書事務員の取り組みが、児童生徒の本に対する興味・関心を高め、積極的な読書活動につながるように、市立図書館と連携しながら研修を実施する。 							

II-2② 天文台学習の実施		決算額		
		10,555,336 円		
担当課：教育指導課・生涯学習課				
<p>■事業概要</p> <p>天文台において、幼稚園・保育所から高等学校までを対象とし、プラネタリウムでの天体の運動の観察などの学習を実施する。</p>				
■評価指標及び実績	例年実施			
H30	R元	R2	R3	R4
天文台学習の実施				
受講者数				
35,349名	33,594名	6,012名	26,993名	29,584名
<p>■令和4年度の実施状況</p> <p>天文台学習の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じた上で受け入れを行った。なお、令和4年度はプラネタリウムの更新のため、学習受入期間は令和4年12月末までとなり、幼稚園・保育所118件、小学校228件、中学校74件、高等学校1件、特別支援学校9件の利用があった。</p>				
<p>■評価</p> <p>学校では体験する機会の少ない専門的な教材に触れ、多くの児童生徒が科学に対する関心を高めながら意欲的に学習に取り組む姿が見られた。</p>				
<p>■今後の展開・方向性</p> <p>令和5年度も、市立小中学校などを対象とした学習を実施予定である。なお、本事業は、児童生徒が科学への関心・意欲を高めることができる貴重な機会であり、今後も効果的な実施方策を検討する。</p>				

II-2②	科学館学習の実施	決算額																				
	担当課：教育指導課・科学館	8,233,270 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>科学館において、市内全ての中学校2年生を対象とし、物理・生物・地学・化学の4つの分野から1分野選択して90分の実験を行う実験学習と、館内展示物を活用して学習する展示学習を行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">科学館学習の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">受講者数</td> </tr> <tr> <td>8,733名</td> <td>7,930名</td> <td>182名</td> <td>7,532名</td> <td>8,701名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	科学館学習の実施					受講者数					8,733名	7,930名	182名	7,532名	8,701名
H30	R元	R2	R3	R4																		
科学館学習の実施																						
受講者数																						
8,733名	7,930名	182名	7,532名	8,701名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内各中学校、適応指導センターなど84件について実施した。 実験学習のテーマは以下の4つとした。 ①物理分野「光の進み方」、②生物分野「キノコの世界」、③地学分野「石はなにからできているの」、④化学分野「化学変化と電池」 令和6年度に更新する地学分野の授業開発を実施した。 展示学習においては、タブレット端末を使用し、課題解決型の学習を実施した。 																						
<p>■ 評価</p> <p>工夫された実験器具やICT機器などを活用した実験・観察などを少人数の班編成で実施したことにより、科学に対する関心を高めながら、実験や観察に意欲的に取り組む生徒の姿が見られた。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、市立中学校、中等教育学校、その他市内中学校、各施設などの87件の実施を予定している。 本事業は、実験学習や展示学習により児童生徒の科学への関心・意欲を高める貴重な機会であり、今後も教材開発や指導方法の工夫を行い、さらなる理科教育の充実を図る。 																						

II-2②	大学と連携した提案授業の実施	決算額										
	担当課：学びの連携推進室	49,566 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>大学教員、指導主事、校長、教頭、教諭で構成する「確かな学力研修委員会」を組織し、市標準学力検査結果の分析・改善に向けた指導事例を検討し、授業改善のための提案授業を実施する。また、授業力レベルアップ研修（模擬授業やビデオ視聴を通じた指導改善などの周知）を開催する。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>227名</td> <td>277名</td> <td>実績なし</td> <td>302名</td> <td>433名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	227名	277名	実績なし	302名	433名
H30	R元	R2	R3	R4								
227名	277名	実績なし	302名	433名								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台市確かな学力研修委員会を5回実施した。 中学校において、国語、社会、数学、理科、英語の提案授業を実施した。 各教科ごとの分析により課題が見られた学習内容について、授業力レベルアップ研修を実施し、模擬授業や実践発表、改善事例などをオンラインで各校に配信した。 分析結果や改善事例、提案授業を配信する確かな学力育成サイトにより、教員のニーズに応じた周知と活用を図った。 												
<p>■ 評価</p> <p>宮城教育大学との連携による市標準学力検査の組織的な結果分析により、児童生徒の実態や学習内容の定着状況を的確に把握し課題に基づいた改善指導例や提案授業により、学校での指導改善に資することができた。</p> <p>授業力レベルアップ研修をオンライン実施とし、教員の指導力向上につながる授業改善や提案授業の紹介を行った。また、各教科・学年の課題別に基づいた改善事例をミニ講座に凝縮し、教員各自の課題や学校のニーズに対応できる選択制の研修を創出することで、多くの受講希望者が集まり、活用方法の工夫が見られた。</p> <p>教員が日常的に活用しやすいよう、指導改善事例や提案授業の映像を配信する確かな学力育成サイトの周知により、効果的な指導法や取り組みの普及を図った。</p>												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 確かな学力研修委員が標準学力検査の結果分析に基づいた指導改善方策や提案授業など、本市の課題及び指導改善策を焦点化し、改善事例を作成、10月までに各校に提示する。また、改善事例に沿った授業実践を12月までに実施する。 改善事例や授業実践の内容を周知するため、1月に確かな学力研修委員がレベルアップ研修を行う。 確かな学力育成サイトにより周知している指導改善事例や提案授業の活用状況を把握し、より効果的な実施を進める。 												

II-2②	中1 数学少人数指導の実施	決算額 57,177,170 円										
担当課：学びの連携推進室												
<p>■ 事業概要</p> <p>学習内容が論理的かつ抽象的で理解に差が生じる傾向がある中学校1年生の数学に対応するため、非常勤講師を配置し、少人数指導等によるきめ細かな指導を行う。</p>												
■ 評価指標	アウトカム	■ 実績										
非常勤講師配置校の標準学力検査における		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37.8%</td> <td>46.9%</td> <td>実績なし</td> <td>40.1%</td> <td>44.1%</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	37.8%	46.9%	実績なし	40.1%	44.1%
H30	R元	R2	R3	R4								
37.8%	46.9%	実績なし	40.1%	44.1%								
中2の目標値と同等未満の生徒の割合：35%未満												
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・同一中学校区の小学校6年生の標準学力検査の算数と、中学校1・2年生の数学の結果を分析し、その結果を踏まえて、市立中学校23校に非常勤講師を23名配置した。</p>												
<p>■ 評価</p> <p>・目標値と同等未満の生徒の割合は44.1%と、評価指標としている35%未満に達していない。 ・しかしながら、非常勤講師配置校における指導体制は、配置校では少人数指導、チーム・ティーチング、それらの併用など、生徒の実態と学校の実情にあわせて、有効に活用することにより、学習の定着が不十分な生徒への個別対応が可能となり、個に応じた指導を日常的に行うことができた。</p>												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・小学校6年生時と中学校1年生時の標準学力検査算数・数学の結果の分析をもとに、より効果的な非常勤講師の配置を検討し、きめ細かな指導を進めていく。また、確かな学力研修委員会が提案する課題改善に向けた授業や指導法の映像化を通して、指導力向上に向けた取り組みの活用を進めていく。 ・短期的な評価指標の設定など、適正な事業の進捗管理と着実に施策を展開していくための検討を行う。 ・少人数指導に係る加配などのほかの取り組みとあわせ、より効果的な配置に向けた検討を進め、着実に拡充を図る必要がある。</p>												

II-2②	放課後等学習支援	決算額 28,526,116 円										
担当課：学びの連携推進室												
<p>■ 事業概要</p> <p>教科指導に優れた退職教員などによる学習支援員を小中学校へ配置し、算数・数学の授業でチーム・ティーチングなどのサポートを行い、指導の連続性と児童生徒のつまずきを把握した上で、放課後などの補充学習を行う。</p>												
■ 評価指標	アウトカム	■ 実績										
学習支援員配置校の仙台市標準学力検査における算数・数学の基礎的		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>小4：20.9% 小5：45.9%</td> <td>実績なし</td> <td>小 32.4% 中 30.6%</td> <td>小 29.9% 中 35.0%</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4		小4：20.9% 小5：45.9%	実績なし	小 32.4% 中 30.6%	小 29.9% 中 35.0%
H30	R元	R2	R3	R4								
	小4：20.9% 小5：45.9%	実績なし	小 32.4% 中 30.6%	小 29.9% 中 35.0%								
知識の目標値と同等未満の児童生徒の割合：30%以下												
※R2より小2～中3を対象に事業を実施。												
※R3からは小学校3年生～6年生、中学校1年生～3年生の達成率の平均												
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・小学校の小規模校を除く市立小中学校の小学校2年生から中学校3年生を対象とし、延べ小学校135名、中学校38名の学習支援員を配置した。</p>												
<p>■ 評価</p> <p>・学習支援員配置による個に応じたきめ細かな指導により、小学校では評価指標の達成につながった。中学校では引き続き、きめ細かな指導に取り組んでいく。 ・学習支援員が放課後などの補充学習や課題の採点などを支援することで、学級担任の負担軽減につながった。 ・学習支援員の継続や地域の学校関係者の活用など、児童生徒や学習状況を把握した学習支援員の早期の配置が可能になり、学校の求めに合った指導体制を継続できる学校が見られた。</p>												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・積み上げ式の教科である算数・数学は、つまずきを抱える児童生徒が一定数いる懸念もあることから、小学校の小規模校を除く各小中学校への学習支援員の配置について令和5年度も継続して実施する。 ・市標準学力検査の結果に基づき、今後も本市としての課題を把握しながら、必要な支援を実施できるよう検討していく。</p>												

II-2③	幼保・小の連携	決算額 22,000 円										
担当課：学びの連携推進室												
<p>■事業概要</p> <p>幼稚園・保育所などと小学校との研修会及び連絡会や交流活動などの開催、スタートカリキュラムの実施・見直しを通じて相互の連携を深める。</p>												
■評価指標	アウトプット	■実績										
幼稚園・保育所と小学校間の交流活動数：600件		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #333; color: white;">H30</th> <th style="background-color: #333; color: white;">R元</th> <th style="background-color: #333; color: white;">R2</th> <th style="background-color: #333; color: white;">R3</th> <th style="background-color: #333; color: white;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #333; color: white;">493件</td> <td style="background-color: #333; color: white;">692件</td> <td style="background-color: #333; color: white;">686件</td> <td style="background-color: #333; color: white;">344件</td> <td style="background-color: #333; color: white;">429件</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	493件	692件	686件	344件	429件
H30	R元	R2	R3	R4								
493件	692件	686件	344件	429件								
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保と小学校の交流活動を実施した(園児による小学校訪問・見学・参観123件、小学校の教員訪問209件など)。 ・幼保小合同研修会は、動画視聴での研修とし、希望者が受講しやすい形式とした。 ・各小学校において、スタートカリキュラム等の参考にできるように、スタートカリキュラム研修をオンデマンドに変更し、3月末から4月はじめまで、教職員が視聴しやすい形式とした。 												
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小の合同研修を行い、教職員の相互理解や円滑な連携に関する関係者の意識向上につながっている。 ・情報交換や接続期カリキュラムへの理解を深める取り組みを行い、実情に応じて見直ししながら、充実を図る必要がある。 ・スタートカリキュラムの実施により、新入学児童の活動や学習への興味・関心の向上と、小学校生活へのスムーズな適応を促すことができることについて、各小学校における認識が定着しており、確実に実施されている。 												
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小連携の取り組みや効果的な交流活動について各小学校での実践事例を収集、周知し、活動の充実による連携の強化を図っていく。 ・接続期カリキュラムの取り組みの充実とともに、幼保小連携の取り組みを保護者に広報し理解を図っていく。 ・研修の実施や、幼保小で接続期カリキュラムへの相互理解を深める取り組みを行い、実践につながる取り組みの共有など、随時見直ししながら今後も充実を図る。 												

II-2③	小1生活・学習サポーターの配置	決算額 5,328,219 円										
担当課：学びの連携推進室												
<p>■事業概要</p> <p>小学校1年生の学級に、地域住民や小学校1年生以外の保護者をサポーターとして配置し、担任のサポートをすることにより、新入学児童の学校生活を支援する。</p>												
■評価指標	アウトプット	■実績										
サポーターの配置数：118校・1,200名		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #333; color: white;">H30</th> <th style="background-color: #333; color: white;">R元</th> <th style="background-color: #333; color: white;">R2</th> <th style="background-color: #333; color: white;">R3</th> <th style="background-color: #333; color: white;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #333; color: white;">104校 1,172名</td> <td style="background-color: #333; color: white;">110校 1,305名</td> <td style="background-color: #333; color: white;">108校 1,239名</td> <td style="background-color: #333; color: white;">112校 1,248名</td> <td style="background-color: #333; color: white;">112校 1,307名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	104校 1,172名	110校 1,305名	108校 1,239名	112校 1,248名	112校 1,307名
H30	R元	R2	R3	R4								
104校 1,172名	110校 1,305名	108校 1,239名	112校 1,248名	112校 1,307名								
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年生の各学級に1日1名のサポーターを配置し、学習用具の準備や片付け、給食の配膳や片付け、清掃活動の支援、教室移動など担任の補助を行った。 ・サポーターの配置校数は令和3年度と同数であったが、サポーター配置数は1,307名となり、過去最多となった。 												
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の見守りや昇降口付近での受け入れ、給食の配膳や下膳のサポートなど、新入学児童が安心して集団生活を営み、落ち着いて学習に取り組める環境づくりがなされた。 ・サポーター自身が、子どもと関わることにやりがいを感じ、学校との信頼関係の深まりから協力体制の充実につながっている。 ・サポーターの配置人数、活動状況について一定の水準が確保されている。 												
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活・学習サポーターとしての配置が終了した後も、引き続き学校ボランティアとしてご協力いただける方もいることから、学校支援地域本部による学校支援ボランティアとしての関わりを促すなど、より一層の連携を図る。 												

II-2③	小中連携の推進	決算額																									
	担当課：学びの連携推進室	－ 円																									
<p>■ 事業概要</p> <p>小中学校間における授業交流や共同でのカリキュラム作成など、これまでの取り組みの成果と課題の検証を基に、全市において学区や地域の特徴に応じた小中連携を推進する。</p>																											
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">例年実施</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td colspan="5">小中連携推進のための支援</td> </tr> <tr> <td colspan="5">小中間の交流活動回数</td> </tr> <tr> <td>729回</td> <td>687回</td> <td>156回</td> <td>191回</td> <td>276回</td> </tr> </table>			例年実施					H30	R元	R2	R3	R4	小中連携推進のための支援					小中間の交流活動回数					729回	687回	156回	191回	276回
例年実施																											
H30	R元	R2	R3	R4																							
小中連携推進のための支援																											
小中間の交流活動回数																											
729回	687回	156回	191回	276回																							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症流行の中でできる連携のあり方を各校が模索して実施した。 ・義務教育9年間を通じた学びの実践について共通理解を図るために、小中合同のあいさつ運動や児童生徒合同会議、中学校からの出前授業・授業参観、小中連絡会などを実施した学校が見られた。 ・中学校のオープンスクールを実施した学校があり、各校の工夫が見られた。具体的には、実際に子どもが中学校を訪問した学校、Web会議システムを利用して実施した学校、学校紹介DVDを作成し児童が視聴した学校があった。 ・特別支援学級の交流や地域合同防災訓練を活用した連携の取り組みが見られた。 																											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の影響により、人と人の触れ合いが制限されて、交流活動日数がコロナ禍前の4割程度にとどまったが、ICTの活用等、工夫をしながら、小中で実施できる内容や形態を協議し内容が充実した面があった。 																											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「9年間で育む子ども像」を踏まえ、小中連携の深まりが段階的に示されている「学びの連携ステップアップ表」を参考に、「小中一貫教育の視点」を取り入れた取り組みを進める。 ・GIGAスクール構想による1人1台端末を活用した、オンラインでの小中連携の実践事例を紹介する。 ・コミュニティ・スクールを活用して、地域・保護者と育む子ども像を共有して、縦の連携と横の連携を運動させた学びの充実を図っていく。 																											

II-2③	小学校高学年教科担任制の実施	決算額																								
	担当課：学びの連携推進室	33,327,337 円																								
<p>■ 事業概要</p> <p>児童理解や生徒指導の充実を図り、確かな学力を育むとともに、中学校の学習への円滑な橋渡しを行うため、小学校高学年に非常勤講師を配置し、国語を除く基礎教科(社会・算数・理科)を中心に、教科担任制を実施する。</p>																										
<p>■ 評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>アウトカム</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <td>配置2年目校の仙台市標準学力検査(小学校6年生)における「理科」の市平均正答率：70%以上</td> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td>(参考)市全体</td> <td>65.6%</td> <td>60.5%</td> <td>実績なし</td> <td>62.0%</td> <td>65.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>65.5%</td> <td>62.5%</td> <td></td> <td>61.8%</td> <td>65.5%</td> </tr> </table>			アウトカム	実績					配置2年目校の仙台市標準学力検査(小学校6年生)における「理科」の市平均正答率：70%以上	H30	R元	R2	R3	R4	(参考)市全体	65.6%	60.5%	実績なし	62.0%	65.4%		65.5%	62.5%		61.8%	65.5%
アウトカム	実績																									
配置2年目校の仙台市標準学力検査(小学校6年生)における「理科」の市平均正答率：70%以上	H30	R元	R2	R3	R4																					
(参考)市全体	65.6%	60.5%	実績なし	62.0%	65.4%																					
	65.5%	62.5%		61.8%	65.5%																					
<p>※「仙台市標準学力検査」による ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業を受け、標準学力検査は中止となった。</p>																										
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、高学年が2学級規模の13校に非常勤講師を配置した。 ・13校の取り組みにおけるアンケートを実施し、成果と課題など実態の把握に活用した。 ・授業づくりの具体的な工夫などについて、非常勤講師の指導力向上のための研修を2回実施した。1人1台端末に関する研修及び担当が多い理科・家庭科・算数の3教科の選択で研修を行い、今年度の指導に活用できる部分が多く得られるようにした。 																										
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師2年目校の「理科」の平均正答率は評価指標には達しなかったが、専門性を活かした指導と教材研究の充実を図ることで、昨年度より平均正答率は高まった。 ・複数の教員が関わることにより、児童の個性の伸長や問題行動などの早期発見・早期対応などでも効果が見られた。 																										
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置した非常勤講師に対しては、仙台市標準学力検査から見えてくる課題の改善や中学校での学習のギャップの解消に向けた研修を年2回(6月と10月)実施し、指導力の向上を図ることで、児童の基礎的学力の定着を図るとともに、中学校の学習へ円滑につなげていく。 																										

II-2④ 特色ある高校づくり		決算額				
		15,706,892 円				
担当課：高校教育課						
<p>■ 事業概要</p> <p>高等学校4校(5課程)及び中等教育学校1校が、教育目標及び生徒や学校、地域の実態に即した教育課程の編成と運用に努め、時代のニーズに応える特色ある学校づくりを推進する。</p>						
<p>■ 評価指標及び実績</p>		<p>例年実施</p>				
		H30	R元	R2	R3	R4
		各校における特色ある学校づくり				
①産業教育技術開発委員会研修参加人数	① 6名	① 6名	① 実績なし	① 6名	① 6名	
②教員研修セミナー参加人数	② 10名	② 10名	② 10名	② 11名	② 11名	
③就職支援員配置校の就職内定率	③ 100%	③ 99.7%	③ 99.7%	③ 99.6%	③ 99.2%	
④スキルアップセミナー参加人数	④ 288名	④ 283名	④ 312名	④ 319名	④ 203名	
⑤模擬面接会参加人数	⑤ 253名	⑤ 273名	⑤ 229名	⑤ 258名	⑤ 223名	
⑥デュアルシステム参加人数	⑥ 7名	⑥ 7名	⑥ 実績なし	⑥ 108名	⑥ 116名	
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>①産業教育技術開発委員会：令和4年度は市立高校等5校6課程から各1名の教員が関東圏の先進校、博物館施設、企業などを視察し、産業教育や実験・実習に関する教材研究・開発・指導法について研修を実施した。</p> <p>②教員研修セミナー：市立中等教育学校の教員11名がオンラインセミナーに参加し、国公立大学などの難関校受験に向けた進学指導法を学んだ。</p> <p>③就職支援員配置：本市独自の取り組みとして、市立高校3校4課程に各1名計4名の就職支援員を配置している。コロナ禍で求人減等の影響がある中、職場開拓ときめ細かい就職指導を行い、配置校では令和4年度末で就職希望者266名中264名(内定率99.2%)が内定した。</p> <p>④スキルアップセミナー：7月下旬に受講者に緊張感を持たせるため、外部施設(トークネットホール仙台)を利用し、就職活動に臨む心構えや就職面接に対する基本を指導した。セミナーは、指導効果を上げるため、少人数指導とし、2日間(午前・午後計4回)で実施した。</p> <p>⑤模擬面接会：8月末と9月初旬の2日間で実施。就職希望者が間近に迫った就職試験を念頭に自己を見つめ直す良い機会となった。</p> <p>⑥デュアルシステム：専門教育の中で就業希望企業や近隣の公団住宅での工事ボランティアなどの実習を通して、専門学科での学びと将来の職業をつなげる一助となった。</p> <p>⑦インターンシップ推進事業：高校生の職場体験や就業体験、ボランティア活動の奉仕活動等、高等学校・中等教育学校計4校において実施した。</p>						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台高校：進学重視型単位制による興味関心に応じた科目選択により、生徒の学習への意欲的な取り組みが促され、個々の希望に応じた進路実績は一定の水準が確保されている。 ・仙台工業高校：デュアルシステム・地域のものづくり人材育成事業などによる実践的な技術・技能の獲得、確かな職業観の醸成への支援が行われ、就職内定率は全日制、定時制あわせ99.2%(うち77.3%が県内企業内定)であり、一定の水準が確保されている。 ・仙台商業高校：多様な分野へ進学する生徒が多いため、個に応じた進路指導の充実が求められるが、資格取得を通じた職業観の確立及び専門性を活かす新規企業開拓により、就職内定率は令和5年3月末で100%と、一定の水準が確保されている。 ・仙台大志高校：教育課程の工夫・改善や各生徒の状況に応じた個別指導に取り組んだ。 ・仙台青陵中等教育学校：6年間一貫教育の特色を活かした独自のカリキュラム、きめ細かな進路指導などが生徒の希望進路実現につながり、一定の水準が確保されている。 						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の教育課程の特長を活かした学習指導や資格取得指導、総合的な探究の時間や特別活動、学校行事などの内容を生徒や地域の実態に応じて工夫し、生徒の意欲を喚起することで進路実現を図っていくとともに、各学校間の連携を密にすることで、特色ある学校づくりを進めていく。 						

II-3①	学校における食育の推進	決算額
	担当課：健康教育課	327,528 円

■事業概要

「仙台市食に関する指導の手引」の活用や、給食訪問における学校への指導助言、食育に関する研修会の開催などを通じて、食育の推進を図る。

■評価指標

アウトカム

①「朝食を毎日食べる」児童生徒の割合 …100%に近づける
 ②朝食において「おかずを食べる割合」を「主食を食べる割合」に近づける

■実績（朝食を毎日食べる児童生徒の割合）

	H30	R元	R2	R3	R4
小5男子	90.9%	89.9%	89.5%	90.8%	85.4%
小5女子	89.0%	89.0%	90.4%	90.4%	86.2%
中2男子	85.3%	83.6%	87.3%	83.9%	83.8%
中2女子	84.8%	83.4%	82.5%	82.4%	79.7%

※いずれも「仙台市健康実態調査」による

■令和4年度の実施状況

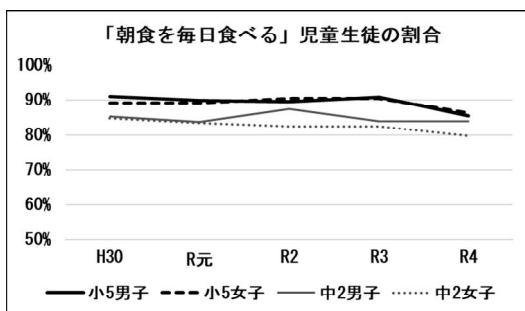
- ・朝食において「主食を食べる割合」は小5男子が85.8%、小5女子が85.6%、中2男子が89.7%、中2女子が86.3%に対し、「おかずを食べる割合」は小5男子が41.4%、小5女子が37.8%、中2男子が54.3%、中2女子が37.8%と、半分程度の割合となった。
- ・給食の時間を中心に、学級担任と栄養教諭・学校栄養職員が食に関する指導を実施した。
- ・学校教育活動全体の中で体系的に食育を推進するため、食に関する指導の全体計画を全校で作成したほか、各学年における年間指導計画を小学校118校中117校、中学校65校中全校が作成した。
- ・健康教育課職員が単独調理校15校(小学校13校、中学校2校)を訪問し、学校給食の実施状況や食に関する指導状況の確認を行い、校長、教頭、栄養教諭・学校栄養職員に対して指導助言を行った。
- ・各学校給食センターの職員が、センター対象校106校(小学校54校、中学校51校、中等教育学校1校)を訪問し、児童生徒に食に関する指導などを行った。
- ・食育の取り組みの啓発として、食に関する指導推進研修会を開催した。

■評価

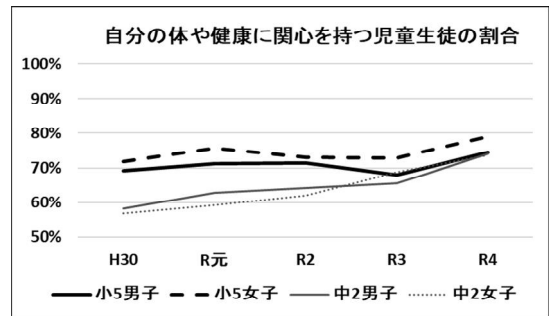
- ・各学校が「仙台市食に関する指導の手引」を活用した効果的な指導を計画的に実施するなど、体系的・組織的な食育の推進が図られた。
- ・学校訪問を通して健康教育課、各学校給食センターと学校が給食実施状況や食に関する指導状況について意見交換を行うことで、連携を強めることができた。

■今後の展開・方向性

- ・今後も学校現場における食に関する指導が適切に行われるよう、学校訪問による指導助言や研修会を実施し、学校との連携を深めながら食育の推進を図っていく。



II-3① 生活習慣向上への取組		決算額																														
		6,144,637 円																														
担当課：健康教育課																																
<p>■ 事業概要</p> <p>健康診断による調査結果や健康課題に関する研修会の機会を活用しながら、規則正しく健康を意識した生活習慣の確立に向けた取り組みへの支援を行う。</p>																																
<p>■ 評価指標</p> <p>自分の体や健康に関心を持つ児童生徒の割合</p>	<p>■ アウトカム</p> <p>小5男子：72.8% 小5女子：78.2% 中2男子：63.4% 中2女子：64.3%</p>	<p>■ 実績</p> <p>※「仙台市健康実態調査」による</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小5男子</td> <td>69.3%</td> <td>71.3%</td> <td>71.4%</td> <td>68.0%</td> <td>74.4%</td> </tr> <tr> <td>小5女子</td> <td>71.8%</td> <td>75.6%</td> <td>73.1%</td> <td>72.9%</td> <td>78.9%</td> </tr> <tr> <td>中2男子</td> <td>58.2%</td> <td>62.9%</td> <td>64.3%</td> <td>65.6%</td> <td>74.1%</td> </tr> <tr> <td>中2女子</td> <td>56.8%</td> <td>59.2%</td> <td>62.0%</td> <td>68.8%</td> <td>73.6%</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R元	R2	R3	R4	小5男子	69.3%	71.3%	71.4%	68.0%	74.4%	小5女子	71.8%	75.6%	73.1%	72.9%	78.9%	中2男子	58.2%	62.9%	64.3%	65.6%	74.1%	中2女子	56.8%	59.2%	62.0%	68.8%	73.6%
	H30	R元	R2	R3	R4																											
小5男子	69.3%	71.3%	71.4%	68.0%	74.4%																											
小5女子	71.8%	75.6%	73.1%	72.9%	78.9%																											
中2男子	58.2%	62.9%	64.3%	65.6%	74.1%																											
中2女子	56.8%	59.2%	62.0%	68.8%	73.6%																											
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生の全児童を対象とした運動器検診を実施した。 ・令和4年7月から10月にかけて、養護教諭の職務に関するスキルアップ研修会を4回実施した。 																																
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動器に関する課題が急増する時期とされる小学校5年生を対象に、より精度の高い検診を実施することにより、課題の早期発見や適切な事後指導につなげることができている。 ・スキルアップ研修会の実施を通じて、心のケアや、保健教育の進め方、配慮を要する児童生徒への対応といった実践的な内容の理解を深めることができ、養護教諭の資質向上が図られた。 																																
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、健康診断の調査結果や健康課題に関する研修会の機会を活用しながら、生活習慣向上に向けた取り組みを推進していく。 																																



II-3① 学校給食の実施		決算額																														
		8,534,592,550 円																														
担当課：健康教育課																																
<p>■ 事業概要</p> <p>学校給食を実施し、学校における食育指導や児童生徒の健康保持、食物アレルギー対応などに取り組む。</p>																																
<p>■ 評価指標及び実績</p>	<p>■ 例年実施</p> <p>※給食を「残さずに食べる」「残さずに食べるが多い」児童生徒の割合は「仙台市健康実態調査」による</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">安全・安心な学校給食の提供</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">給食を「残さずに食べる」「残さずに食べるが多い」児童生徒の割合</td> </tr> <tr> <td>小5男子82.1%、女子75.7% 中2男子85.3%、女子60.6%</td> <td>小5男子81.4%、女子74.8% 中2男子83.9%、女子67.1%</td> <td>小5男子79.3%、女子73.6% 中2男子83.2%、女子62.5%</td> <td>小5男子80.1%、女子69.3% 中2男子84.4%、女子58.6%</td> <td>小5男子73.3%、女子64.4% 中2男子86.0%、女子54.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">学校給食で食物アレルギーに対応している人数</td> </tr> <tr> <td>1,899名</td> <td>1,982名</td> <td>2,086名</td> <td>2,185名</td> <td>2,129名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	安全・安心な学校給食の提供					給食を「残さずに食べる」「残さずに食べるが多い」児童生徒の割合					小5男子82.1%、女子75.7% 中2男子85.3%、女子60.6%	小5男子81.4%、女子74.8% 中2男子83.9%、女子67.1%	小5男子79.3%、女子73.6% 中2男子83.2%、女子62.5%	小5男子80.1%、女子69.3% 中2男子84.4%、女子58.6%	小5男子73.3%、女子64.4% 中2男子86.0%、女子54.9%	学校給食で食物アレルギーに対応している人数					1,899名	1,982名	2,086名	2,185名	2,129名	
H30	R元	R2	R3	R4																												
安全・安心な学校給食の提供																																
給食を「残さずに食べる」「残さずに食べるが多い」児童生徒の割合																																
小5男子82.1%、女子75.7% 中2男子85.3%、女子60.6%	小5男子81.4%、女子74.8% 中2男子83.9%、女子67.1%	小5男子79.3%、女子73.6% 中2男子83.2%、女子62.5%	小5男子80.1%、女子69.3% 中2男子84.4%、女子58.6%	小5男子73.3%、女子64.4% 中2男子86.0%、女子54.9%																												
学校給食で食物アレルギーに対応している人数																																
1,899名	1,982名	2,086名	2,185名	2,129名																												
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独調理校方式（一部親子方式）または給食センター方式により、学校給食を提供した。 ・市役所食堂において日替わりで学校給食メニューを提供する「学校給食フェア2023」を開催した。 ・食物アレルギーを有する児童生徒（R3：4,776名、R4：4,930名）のうち、給食対応の必要な児童生徒に対し、除去食や代替食等を提供した。また、食物アレルギーに対する理解を深めるため教職員を対象に食物アレルギー研修を実施した。 																																
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止対策の取り組みを進めながら、年間を通して安全で安心な学校給食を提供することができた。 ・学校給食用精白米は仙台市産を100%使用しており、学校給食用小麦粉は、令和4年4月より宮城県産小麦50%使用となり、地産地消に寄与することができた。 ・学校給食フェアの開催により、幅広い方々に学校給食に対する興味関心を持っていただくことができた。 ・給食を「残さずに食べる」等の児童生徒の割合は減少傾向にあるが、栄養面に配慮しながら、献立を工夫することができた。 																																
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食に関するイベントを開催し、給食に関する啓発を図っていく。 ・今後も、アレルギー対応食提供に係る対応策の拡充や方向性の整理について、調査・研究に努めていく。 																																

II-3②	児童生徒の体力・運動能力向上の推進	決算額 27,288,980 円
	担当課：健康教育課	

■事業概要
運動の日常化をより一層推進するためのプロジェクトの実施や運動事例集の活用、トップアスリートの派遣による学校訪問や地域との連携事業などを行う。

■評価指標 **アウトカム**

週3日以上運動する児童生徒の割合

小5男子：75.9%	小5女子：51.7%	中2男子：89.1%	中2女子：70.7%
------------	------------	------------	------------

■実績 ※「仙台市健康実態調査」による

	H30	R元	R2	R3	R4
小5男子	71.3%	71.2%	58.8%	62.1%	56.5%
小5女子	49.6%	51.1%	45.0%	44.6%	42.6%
中2男子	85.1%	86.1%	70.6%	75.5%	72.3%
中2女子	64.7%	68.4%	53.6%	58.7%	58.7%

■令和4年度の実施状況

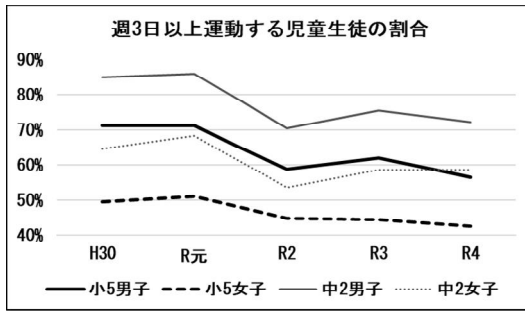
- 新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、児童生徒に体を動かすことの楽しさやスポーツの素晴らしさを伝えるとともに、主体的にスポーツに親む態度や習慣を身に付けさせるため、陸上競技、体操、バレーボールの各分野におけるトップアスリートによる学校訪問による授業支援を、小中学校計20校で実施した。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、地域と連携したスポーツイベントを中止した。

■評価

- トップアスリートを派遣することにより、児童生徒のスポーツ選手への憧れによる運動への興味関心を高めるとともに、教員の指導力向上につなげることができた。
- 週3日以上運動する児童生徒の割合に関して、令和3年度には増加傾向が見られたものの、令和4年度は再び減少傾向に転じており、コロナ禍以前の令和元年度の水準には届いていないことから、今後も原因の分析を行うとともに、より効果的な対応策の検討を行う必要がある。

■今後の展開・方向性

- 引き続き、トップアスリートの派遣や地域と連携したスポーツイベントの実施などを通じて、運動の魅力や楽しさを味わう機会を提供することにより、運動への意欲や関心を醸成する。また、研修会等を通して、体力・運動能力調査の結果や運動の日常化に向けた取り組みを各学校へ情報提供するとともに、次期「健やかな体の育成プラン」の改訂につなげていく。



II-3②	部活動外部指導者の派遣・部活動指導員の配置	決算額 17,076,769 円
	担当課：健康教育課・教育指導課	

■事業概要
部活動の充実を図るため、競技団体に登録している指導者や地域在住のスポーツ経験者などを、顧問教職員と連携し技術的指導を行う「部活動外部指導者」、部活動の技術的指導や大会などへの引率を行う「部活動指導員」として派遣、配置する。

■評価指標及び実績 **例年実施**

H30	R元	R2	R3	R4
部活動外部指導者の派遣				
152名	178名	173名	177名	179名
部活動指導員の配置				
2校・3名	7校・8名	13校・14名	9校・11名	12校・12名

■令和4年度の実施状況

- 部活動外部指導者を、市立学校63校(小学校3校, 中学校57校, 中等教育学校1校, 高等学校2校)に対して、運動部146名, 文化部33名, 計179名派遣した。
- 部活動指導員については、市立中・中等教育学校12校に対して12名配置した。

■評価

- 専門的な技術指導による競技力の向上とともに、生徒の部活動への取り組み意欲の喚起や、顧問の指導力向上につなげることができた。
- 顧問となる教員の負担軽減にも効果的で、教員の多忙化解消にもつながっている。
- 部活動外部指導者については、概ね申請のあった学校の希望どおりに派遣を実施できている状況であり、一定の水準が確保されている。
- 部活動指導員については、今後も着実に拡充を図る必要がある。

■今後の展開・方向性

- 引き続き、部活動外部指導者の派遣を積極的に推進していくとともに、部活動指導員についての効果の検証を進め、学校現場にとって利用しやすい制度運営に努める。

II-4①	仙台版防災教育の推進	決算額																				
	担当課：教育指導課	16,078,189 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>「研究推進取組発表表」の知見及び各学校での実践を基に、学校や地域の実態に合わせた年間指導計画の作成と防災教育の実践を推進する。また、カリキュラム改訂や実践に当たって参考となる手引書「仙台版防災教育実践ガイド」の内容を更新し、学校における防災教育の推進を支援する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">研究推進取組発表表校による実践内容の普及・震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した体験型の防災教育の推進</td> </tr> <tr> <td>ガイドの内容更新</td> <td></td> <td>ガイドを活用した実践内容の調査</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>荒浜小活用小学校117校</td> <td></td> <td>ガイドの内容更新</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	研究推進取組発表表校による実践内容の普及・震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した体験型の防災教育の推進					ガイドの内容更新		ガイドを活用した実践内容の調査			荒浜小活用小学校117校		ガイドの内容更新		
R4	R5	R6	R7	R8																		
研究推進取組発表表校による実践内容の普及・震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した体験型の防災教育の推進																						
ガイドの内容更新		ガイドを活用した実践内容の調査																				
荒浜小活用小学校117校		ガイドの内容更新																				
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台版防災教育研修を実施した。(年2回、全市立小・中学校、中等教育学校、特別支援教育学校の防災主任対象) 「仙台版防災教育実践ガイド」の内容を更新し、全市立小・中学校に配付し、活用の促進を図った。 震災遺構「仙台市立荒浜小学校」を活用した体験型の防災教育を行うため、小学校117校のバス輸送費を補助した。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台版防災教育研修は、有識者等による講話を通して、風水害及び地震に関する最新の知見を共有し、各学校の地理的条件や児童生徒の実態等を踏まえた防災教育の推進に向けて、具体的な方策等を学ぶ機会となった。また、仙台版防災教育年間指導計画改善の視点や作成上の留意点等を提示し、各学校の実情や地域の特性等を踏まえながら、次年度の防災教育年間指導計画の構想を立てる機会を設定することができた。 「仙台版防災教育実践ガイド」の内容を更新し、各学校に配付したことで、使用教科書や防災教育副読本との関連を図った教科等横断的な年間指導計画作成の一助となり、学校や地域の実態を踏まえた防災教育の更なる充実が期待できる。 震災遺構「仙台市立荒浜小学校」活用学習を小学校117校で実施し、震災の教訓を生かした防災対応力の向上に努めることができた。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度も、地震や風水害等の多様な視点に基づいて仙台版防災教育研修を年2回実施し、学校や地域の実態に基づいた系統的なカリキュラムの策定と、防災教育の推進に資する機会の拡充を図っていく。 「仙台版防災教育実践ガイド(改訂版)」の活用状況や活用事例等を調査し、研修等を通して各学校に情報提供するとともに、令和6年度のガイドの改訂につなげていく。 仙台版防災教育の更なる推進に向けて、令和5年度も全市立小学校にバス輸送費を補助し、震災遺構「仙台市立荒浜小学校」活用学習の充実を図る。 																						

II-4①	防災教育副読本の活用	決算額															
	担当課：教育センター	1,529,000 円															
<p>■ 事業概要</p> <p>教育センターWebページに本文及び教員用指導資料(活用事例、指導案など)を掲載し、各教科・領域における副読本の一層の活用を図る。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部改訂</td> <td>一部改訂</td> <td>一部改訂</td> <td>一部改訂</td> <td>一部改訂</td> </tr> <tr> <td>写真・資料を改訂 小1・中1全員に配布、小学校高学年版はWeb版に移行</td> <td>中学校版をWeb版に移行</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂	写真・資料を改訂 小1・中1全員に配布、小学校高学年版はWeb版に移行	中学校版をWeb版に移行			
R4	R5	R6	R7	R8													
一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂													
写真・資料を改訂 小1・中1全員に配布、小学校高学年版はWeb版に移行	中学校版をWeb版に移行																
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災教育副読本を改訂し、市内小学校1年生、中学校1年生全員に配布した。小学校高学年版はWeb版に移行した。また、教員用指導資料は教育センターWebページに掲載している。 防災教育副読本活用検証委員会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、副読本の活用検証は教育センター事務局で行い、一部改訂につなげた。 																	
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災教育副読本については、各学校、各課公所、関係機関に配布しているが、追加の配布依頼も多く、認知度が向上している。また、小学校高学年版のWeb版移行についても認識が広がっている。 																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に副読本及びWeb版の文言や写真、データなどの見直しを行い、震災を経験していない児童生徒に分かりやすい副読本となるよう、内容の充実を図っていく。さらに実践の充実化を図るため指導の手引き・ワークシートなどのデジタル化を進めていく。小学校低学年については、Web版の使用が難しいため、紙媒体の副読本を継続する。 防災主任研修については、震災遺構の訪問などで震災の風化を防ぐとともに、昨今の災害状況を踏まえた情報を取り入れながら防災対応力育成のための力量向上を図る。 																	

II-4②	感染症予防のための生活習慣づくりの推進	決算額
	担当課：健康教育課	- 円
<p>■ 事業概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症予防のため、児童生徒などに対し、こまめな手洗いなどの習慣を身に付けさせるほか、免疫力低下を防止するため、早寝早起きなど適切な生活習慣を身に付けさせるための指導、啓発を図る。</p>		
<p>■ 評価指標及び実績</p>		
例年実施		
H30	R元	R2
感染症対策に係る指導啓発資料の作成配付等		
全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付
全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ及び感染性胃腸炎に関する注意喚起文書を全市立学校に電子配付した。 ・新型コロナウイルス感染症を含め、学校生活における感染症予防に関する指針を全市立学校へ示した。また、感染症予防及び生活習慣を整えるため作成した「まもるーるポスター」を、随時活用できるように校務支援システムに格納した。 		
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まもるーるポスターが活用され、プラス10分の運動及び生活習慣に関する啓発が図られた。 ・指針を示すことにより、検温、マスク、手洗い、換気、消毒、三密回避などの対策の取り組みがなされた。 ・インフルエンザとの同時流行が懸念されたが、予防策により大流行には至らなかった。感染性胃腸炎の発生時には、関係機関との連携を図り素早い対応を取ることが出来た。 		
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新型コロナウイルス感染症を含む、感染症予防を含めた生活習慣の改善に関する啓発を図っていく。具体的には、ポスターなどを活用し、取り組みを推進していく。 ・生活習慣調べ(すくすくシート)などの活用を促し、より良い生活習慣づくりを行っていけるよう支援していく。 		

基本方針Ⅲ 個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育

Ⅲ-1 多様性に応じた教育機会の確保

- 施策① 不登校対策の推進
- 不登校対策の推進 44
(長欠調査, 有識者との意見交換)
 - 在籍学級外教室「ステーション」の推進 44
 - 訪問相談支援の充実 45
 - 児遊の杜・杜のひろばでの適応指導の充実 45
 - 不登校児童生徒等のサポート体制の充実 46
- 施策② 特別支援教育の充実
- 特別支援教育課程編成・実施支援 47
 - 障害のある幼児児童生徒に対する就学支援の推進 47
 - 特別支援教育コーディネーター養成・向上研修の実施 48
 - 特別支援学級指導支援講師及び支援員・特別支援教育指導補助員・介助員の配置 48
 - 看護師の配置, OT・PT・ST等の派遣 49
 - 専門家チーム・巡回相談員の派遣 49
 - 特別支援教育実践研究協力校における実践 50
 - 特別支援教育中高連携の推進 50
 - 読み書きに困難を抱える児童への支援の充実 51
- 施策③ 様々な学びの求めに応じた支援の充実
- 帰国・外国人児童生徒等への支援 52
 - 夜間中学の設置推進 52

Ⅲ-2 一人ひとりに向き合える環境づくり

- 施策① 35人以下学級の実施
- 35人以下学級の実施 53

Ⅲ-3 魅力ある教職の実現

- 施策① 学校における働き方改革
- 教職員サポート体制の充実 54
 - 公会計による学校給食費の徴収管理 54
 - ICTを活用した校務の効率化 55
- 施策② 教員の資質・能力の向上と人材確保
- 仙台市教員採用選考の実施 56
 - いきいき教員づくり研修構想の推進 56
 - 教科指導エキスパートの派遣 57
 - 学力サポートコーディネーターの派遣 57
 - 特別支援学級パワーアップサポート事業の実施 58

Ⅲ-1 多様性に応じた教育機会の確保

施策① 不登校対策の推進

Ⅲ-1①	不登校対策の推進（長欠調査、有識者との意見交換）	決算額																														
	担当課：教育相談課	80,000 円																														
<p>■ 事業概要</p> <p>不登校対策の推進のため、長期欠席児童生徒の状況及び別室の設置状況と利用状況、学校の取り組みと対応等について調査を実施する。また、外部の有識者との意見交換を実施し、児童生徒の不登校の現状と課題の分析や評価などを行い、効果的な不登校対策を検討し、実施へとつなげていく。</p>																																
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不登校対策検討委員会の設置・開催</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">不登校対策事業における有識者との意見交換</td> </tr> <tr> <td>委員会6回開催・提言</td> <td>有識者との意見交換1回</td> <td>有識者との意見交換3回</td> <td>有識者との意見交換3回</td> <td>有識者との意見交換3回</td> </tr> <tr> <td>不登校実態アンケートの作成・実施・分析</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">不登校にかかる新たな対策の実施と検証</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施・分析</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">長期欠席・別室状況調査分析など</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">在籍学級外教室「ステーション」設置</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	不登校対策検討委員会の設置・開催	不登校対策事業における有識者との意見交換				委員会6回開催・提言	有識者との意見交換1回	有識者との意見交換3回	有識者との意見交換3回	有識者との意見交換3回	不登校実態アンケートの作成・実施・分析	不登校にかかる新たな対策の実施と検証				アンケートの実施・分析	長期欠席・別室状況調査分析など					在籍学級外教室「ステーション」設置			
H30	R元	R2	R3	R4																												
不登校対策検討委員会の設置・開催	不登校対策事業における有識者との意見交換																															
委員会6回開催・提言	有識者との意見交換1回	有識者との意見交換3回	有識者との意見交換3回	有識者との意見交換3回																												
不登校実態アンケートの作成・実施・分析	不登校にかかる新たな対策の実施と検証																															
アンケートの実施・分析	長期欠席・別室状況調査分析など																															
	在籍学級外教室「ステーション」設置																															
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度(令和4年3月)に市立小中学校へ実施した仙台市長期欠席・別室利用状況調査(以下「長欠調査」という。)の結果を取りまとめ、不登校対策事業における外部の有識者との意見交換会を実施した。 ・外部の有識者との意見交換を年間3回実施した。うち1回は、令和4年度ステーション設置校の視察を行い、取組状況における意見交換を実施した。 ・令和5年3月、市立小中学校へ長欠調査を実施した。 																																
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長欠調査を実施することで、「新型コロナウイルスの感染回避」などによる出席停止扱いなどを含む長期欠席児童生徒の欠席の主な理由や、個々の状態、学校の支援状況を把握することに有効であった。 ・外部の有識者がステーション設置校を視察し、取組状況における意見交換を行うことで、不登校児童生徒支援の見直しやモデル事例の方向性を見出すことができた。 ・外部の有識者との意見交換会を実施することで、効果的な施策を検討し、不登校対策の推進を図るなど、より一層の事業の充実を進める必要がある。 																																
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長欠調査結果を取りまとめ、不登校対策の現状・課題を分析し、効果的な施策に活かす。 ・引き続き長欠調査を行い、外部有識者との意見交換会を実施し、不登校の現状と課題の分析や評価などを行う。 ・平成31年3月に取りまとめられた不登校対策検討委員会の報告書を基に、以降、毎年評価委員会として有識者との意見交換を行い、不登校対策の検証を進めてきたが、5年経過した令和5年度に改めて不登校対策検討委員会を開催する。 																																

Ⅲ-1①	在籍学級外教室「ステーション」の推進	決算額																				
拡充	担当課：教育相談課	170,227,277 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>在籍する学級に入りづらさを抱く生徒や不登校状態にある生徒に対し、専任の担当教員が継続的に関わることで、校内で個に応じた支援を受けられる居場所づくりや、在籍学級外教室「ステーション」の取り組みを推進し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">「ステーション」の推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">実施校数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5中学校</td> <td>10中学校</td> <td>20中学校</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4			「ステーション」の推進					実施校数					5中学校	10中学校	20中学校
H30	R元	R2	R3	R4																		
		「ステーション」の推進																				
		実施校数																				
		5中学校	10中学校	20中学校																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度までに設置済の市立中学校10校に加え、令和4年度は三条中、七郷中、袋原中、折立中、幸町中、西山中、広瀬中、加茂中、富沢中、茂庭台中の10校に設置した。【拡充】 ・令和4年度にステーションを設置した10校を、いじめ・不登校対策推進協力校として認定し、実践研究に取り組んだ。 ・令和5年2月に、不登校支援について実践した取り組みを取りまとめ、市立学校の別室運営に活かすよう取り組みの成果を発表した。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステーションに専任の担任がいることで、個々の状況を把握し対応できることから登校の状況や学校での集団生活への適応状態の改善につながっている。 ・中学校不登校生徒の登校日数が10日以下の生徒数が減少しており、ステーション設置の効果がみられる。 ・令和4年度にステーションを設置した10校から、不登校支援について実践研究した成果を発表し、本市の不登校対策の指導の充実にも努めた。市立学校の不登校対策に活かすよう、モデル実践の研修を深め、着実な学校対応力の向上に努める必要がある。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登校渋りや学校不適應の初期段階から、支援できる校内体制づくりが必要であるため、「ステーション」の設置拡充を図る必要がある。 																						

Ⅲ-1① 訪問相談支援の充実					決算額
					19,015,357 円
担当課：教育相談課					
■ 事業概要					
<p>適応指導センター相談員による家庭訪問や学校訪問を実施し、不登校児童生徒や、教室に入らず別室等に登校している児童生徒に対応しながら個々の居場所づくりの支援を行う。</p>					
■ 評価指標及び実績					
例年実施					
H30	R元	R2	R3	R4	
適応指導センター相談員による家庭訪問					
261回	148回	118回	138回	163回	
学校訪問対応相談員の派遣					
学校訪問対応相談員の派遣数					
9校・356回	10校・407回	15校・469回	28校・784回	33校・964回	
■ 令和4年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・学校を訪問し、学校と連携を図りながら、不登校傾向にある児童生徒が通う別室などでの支援を行った。 ・8名の学校訪問対応相談員が小中学校33校を訪問し、計964回のステーション・別室対応支援を行った。(支援児童生徒数は延べ6,374名) ・適応指導センターの相談員4名が、11名の児童生徒の家庭を週1回訪問した。(訪問回数は163回) 					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・教室にはなかなか入れずに別室などに通っている子どもたちや、家から外に出られない子どもの不安や悩みを受け止め、個に応じた学習支援や様々な働きかけを行うことができた。 ・学校訪問対応相談員による別室登校支援により登校状態が改善された児童生徒は424名であった。また、別室に登校している児童生徒は学校訪問対応相談員が来ることを楽しみにしていると回答しており、子どもたちの居場所づくりという点からも効果が見られた。学校からの要請が多くあることから、個々の状況に応じた学びの場での支援に対応するために拡充を図る必要がある。 					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> ・別室登校に対する初期対応は、不登校の未然防止を図る上で有効であると考えられるため、各学校の要請に応え、より多くの児童生徒への支援を行えるよう、学校訪問対応相談体制の拡充に向けた取り組みを進める。 ・学校訪問により、実際の状況を把握しながら校内体制の充実や環境整備について協議していくとともに、家庭訪問が必要な児童生徒の情報収集に努める。 					

Ⅲ-1① 児遊の杜・杜のひろばでの適応指導の充実					決算額
拡充					29,541,183 円
担当課：教育相談課					
■ 事業概要					
<p>適応指導センター「児遊の杜」及び市内8か所の適応指導教室「杜のひろば」において、個別対応や小集団での学習、体験活動等を行い、社会的自立への支援を行う。</p>					
■ 評価指標及び実績					
例年実施					
H30	R元	R2	R3	R4	
「児遊の杜」「杜のひろば」における適応指導実施					
入級児童生徒数					
251名	261名	196名	184名	218名	
■ 令和4年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の自己肯定感や自己有用感を高めるため、通常の活動(学習、スポーツなど)に加え、自然体験や職場体験などの活動を継続して実施した。 ・児童生徒個々の状況に応じた多様な学びの場として、児遊の杜・杜のひろばでの活動の充実を図り社会的自立を支援した。 ・小集団に入れない児童生徒に対する個別支援を、児遊の杜、杜のひろば・八木山、杜のひろば・宮城野で対応した。【拡充】 					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの通級児童生徒が様々な体験活動や個別の学習支援などを通じて、少しずつ自信を取り戻し、自己肯定感や自己有用感の高まりにつなげることができた。 ・通級状況報告書などによる情報提供や個別面談などによる情報収集などを行い、学校との連携を強化した。 					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の興味関心に応じた活動支援やICTを活用し、個々の学習状況を学校と共有し学習支援の充実を目指す。 ・不登校児童生徒の多様な学びの場、学習機会の確保、充実のため民間施設等フリースクールとの連携を推進する。 					

Ⅲ-1①	不登校児童生徒等のサポート体制の充実	決算額																				
	担当課：教育相談課	265,523,088 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>指導主事の学校訪問による不登校対策委員会の指導・支援や研修会の開催、企業等の支援団体と協力したサポート活動の実施などを行う。また、教職員ボランティアサポーターによる、教育相談活動や自然体験活動等の企画・支援の実施、学生を対象にしたボランティア養成講座を開催する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">ハートフルサポーターによる支援、「ハートフル土曜の広場」の開催、ボランティア養成講座の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">ハートフルサポーター登録者数・ボランティア養成講座参加者数</td> </tr> <tr> <td>243名・100名</td> <td>236名・98名</td> <td>249名・37名</td> <td>234名・73名</td> <td>229名・77名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	ハートフルサポーターによる支援、「ハートフル土曜の広場」の開催、ボランティア養成講座の実施					ハートフルサポーター登録者数・ボランティア養成講座参加者数					243名・100名	236名・98名	249名・37名	234名・73名	229名・77名
H30	R元	R2	R3	R4																		
ハートフルサポーターによる支援、「ハートフル土曜の広場」の開催、ボランティア養成講座の実施																						
ハートフルサポーター登録者数・ボランティア養成講座参加者数																						
243名・100名	236名・98名	249名・37名	234名・73名	229名・77名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハートフルサポーターにより、大倉地区における四季折々の自然体験活動を2回実施した。 ・「ハートフル土曜の広場」を開催し、学習支援やスポーツ活動、創作活動などを実施した。また、「土曜児遊の杜」を開催し、ボランティアと共に不登校児童生徒の学力向上などの支援に努めた。 ・ボランティア養成講座を2回実施して、杜のひろばのボランティアとして、通級する子どもたちと関わり、様々な経験をすることができた。 ・「不登校支援ネットワーク事業」の一環として、企業などの協力を受け、職場体験活動を実施した。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大倉地区での自然体験活動や「ハートフル土曜の広場」の活動を通じ自然や人との関わりを持つことができ、参加児童生徒の精神的な安定に繋がった。 ・学校支援事業では、「杜のひろば」併設校と連携し、不登校の傾向にある児童生徒に対して「杜のひろば」での対応や、登校のための支援をすることができた。また、学校からの要請により、学校全体の不登校対策の検討や不登校傾向の児童生徒への具体的な対応を提案した。 ・職場体験活動では、企業から直接実践指導を受けたことにより、児童生徒の自己有用感などを効果的に高めることができた。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハートフルサポーターによる大倉地区での活動については学校との連携を強化し児童生徒への効果的な支援を図っていく。 ・「ハートフル土曜の広場」では、学習支援や様々な体験活動から不登校児童生徒の支援内容を充実させていく。 ・ボランティア養成講座については大学などに広く周知し、不登校児童生徒の現状についての理解促進や将来も含めた支援活動へとつながるよう参加者の増加を図る。 																						

Ⅲ-1②	特別支援教育課程編成・実施支援	決算額 712,250 円																				
		担当課：特別支援教育課																				
<p>■ 事業概要</p> <p>特別支援学校や小中学校の特別支援学級の児童生徒の実態に即した教育課程を編成・実施するとともに、指導内容・方法の改善に努める。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">教育課程の編成・実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">特別支援学級に在籍する児童生徒のうち個別の教育支援計画を作成し、小学校から中学校に進学するに当たりこれを活用した児童生徒の割合</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">96%</td> <td style="text-align: center;">99%</td> <td style="text-align: center;">99%</td> <td style="text-align: center;">99%</td> <td style="text-align: center;">99%</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	教育課程の編成・実施					特別支援学級に在籍する児童生徒のうち個別の教育支援計画を作成し、小学校から中学校に進学するに当たりこれを活用した児童生徒の割合					96%	99%	99%	99%	99%
H30	R元	R2	R3	R4																		
教育課程の編成・実施																						
特別支援学級に在籍する児童生徒のうち個別の教育支援計画を作成し、小学校から中学校に進学するに当たりこれを活用した児童生徒の割合																						
96%	99%	99%	99%	99%																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・小中学校間の引継ぎにおいて、個別の指導計画・教育支援計画を活用するため、これまで作成した仙台市特別支援教育推進資料や各種通知などにより学校現場への周知を図った。また、各種研修、会議においても、情報提供などを行った。</p>																						
<p>■ 評価</p> <p>・小学校から中学校に進学する特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、個別の教育支援計画を作成し活用した割合は99%であり、高い水準を維持している。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・令和4年度に推進プラン検討委員会における協議及び市民の意見等を踏まえて策定した「仙台市特別支援教育推進プラン2023」に基づき施策を進めるとともに、各学校等における具体的な取り組みについて周知を図る。</p> <p>・個別の指導計画・教育支援計画を活用した小中学校間の引継ぎについて、今後も、各種資料などにより学校現場に周知していく。</p>																						

Ⅲ-1②	障害のある幼児児童生徒に対する就学支援の推進	決算額 1,308,195 円																				
		担当課：特別支援教育課																				
<p>■ 事業概要</p> <p>仙台市就学支援委員会や障害のある新就学児の教育相談会を開催し、子ども一人ひとりに合った就学を支援する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">就学支援委員会の開催</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">仙台市就学支援委員会の審議件数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">946件</td> <td style="text-align: center;">973件</td> <td style="text-align: center;">999件</td> <td style="text-align: center;">1,119件</td> <td style="text-align: center;">1,164件</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	就学支援委員会の開催					仙台市就学支援委員会の審議件数					946件	973件	999件	1,119件	1,164件
H30	R元	R2	R3	R4																		
就学支援委員会の開催																						
仙台市就学支援委員会の審議件数																						
946件	973件	999件	1,119件	1,164件																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・各校における教育相談の円滑な実施のため、全市立小中学校に就学支援の手引きを配布し、校内就学支援事務説明会をオンデマンドで実施した。また、就学支援委員会専門員に関わる研修を2回実施した。</p> <p>・就学支援委員会を6回(このほかに言語通級部会とLD等通級部会については4回)実施した。</p> <p>・障害のある新就学児の教育相談会については、参加希望者の増加への対応として開催日を増やし、計9日間実施した。また、より早い時期から就学に関する手続きなどの情報提供を行うため、5歳児保護者を対象とした障害のある幼児の入学ガイダンスを2回実施しオンデマンドによる配信も行った。</p>																						
<p>■ 評価</p> <p>・就学支援委員会の結果に基づき、保護者の希望を十分に尊重して就学支援を行ったことにより、幼児児童生徒の実態に即した就学先を決定することができた。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・引き続き、校内就学支援事務説明会、就学支援委員会、就学支援委員会専門員会、障害のある新就学児の教育相談会を実施することにより、障害のある幼児児童生徒のための適切な学びの場の決定に努める。5歳児保護者を対象とした「障害のある幼児の入学ガイダンス」については、令和5年度から「特別支援教育就学ガイダンス」と名称を変更し学びの場についての幅広い情報提供を行うとともに、入学前年に開催する「障害のある新就学児の教育相談会」へ適切につなげられるよう努める。</p>																						

Ⅲ-1②	特別支援教育コーディネーター養成・向上研修の実施	決算額										
	担当課：特別支援教育課	136,573 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>「特別支援教育コーディネーター」として必要な基礎的知識を習得し各学校における特別支援教育を推進していく人材の資質向上を図るため、養成研修及び連絡協議会を実施する。</p>												
■ 評価指標	アウトプット	■ 実績										
<p>累計養成研修既受講教員数 R4：2,125名、R5：2,215名、 R6：2,305名、R7：2,395名、R8：2,485名</p>		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,820名</td> <td>1,901名</td> <td>1,901名</td> <td>2,016名</td> <td>2,113名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	1,820名	1,901名	1,901名	2,016名	2,113名
H30	R元	R2	R3	R4								
1,820名	1,901名	1,901名	2,016名	2,113名								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・特別支援教育コーディネーター養成研修は、平成16年度以降毎年実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は中止とし、令和3年度からはオンライン等も活用して実施した。 ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会をオンデマンドで2回開催し、市立学校の特別支援教育コーディネーターの研修などを実施した。1回目の全体会については、国立・県立特別支援学校、市立保育所、児童館へも参加を呼びかけ、仙台市の特別支援教育に係る状況等について幅広い方々への情報提供を行った。</p>												
<p>■ 評価</p> <p>・特別支援教育コーディネーター養成研修は、各年度90名の受講計画としている。令和2年度に研修を中止したため、令和4年度までの累計数は想定人数に達していないが、受講した教員が各学校において校内委員会、校内研修の企画・運営等の役割を果たすなど、特別支援教育を推進していく人材の資質向上につながっている。</p>												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・教員の世代交代が進むことが見込まれるため、引き続き毎年90名程度の特別支援教育コーディネーターを新規に養成する。 ・地区別の特別支援教育コーディネーター連絡協議会において、相互の情報交換会や研修会を活性化するとともに、各学校の優れた実践や他地区の連絡協議会の取り組みなど、必要な情報提供をすることにより、特別支援教育コーディネーターのさらなる資質向上を図る。</p>												

Ⅲ-1②	特別支援学級指導支援講師及び支援員・特別支援教育指導補助員・介助員の配置	決算額																				
拡充	担当課：特別支援教育課	535,453,140 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>各支援員等を配置することで、在籍児童生徒数が多い特別支援学級や、通常の学級に在籍する発達障害・肢体不自由のある児童生徒の学習指導や生活指導の補助を行う。また、各支援員等の資質能力の向上を図るため、研修を実施する。</p>																						
■ 評価指標及び実績	例年実施																					
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">各支援員等の配置</td> </tr> <tr> <td colspan="5">配置数</td> </tr> <tr> <td>講師23名／支援員71名／ 補助員203名／介助員5名</td> <td>講師23名／支援員71名／ 補助員212名／介助員5名</td> <td>講師25名／支援員71名／ 補助員212名／介助員7名</td> <td>講師22名／支援員71名／ 補助員206名／介助員7名</td> <td>講師25名／支援員97名／ 補助員213名／介助員6名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	各支援員等の配置					配置数					講師23名／支援員71名／ 補助員203名／介助員5名	講師23名／支援員71名／ 補助員212名／介助員5名	講師25名／支援員71名／ 補助員212名／介助員7名	講師22名／支援員71名／ 補助員206名／介助員7名	講師25名／支援員97名／ 補助員213名／介助員6名	
H30	R元	R2	R3	R4																		
各支援員等の配置																						
配置数																						
講師23名／支援員71名／ 補助員203名／介助員5名	講師23名／支援員71名／ 補助員212名／介助員5名	講師25名／支援員71名／ 補助員212名／介助員7名	講師22名／支援員71名／ 補助員206名／介助員7名	講師25名／支援員97名／ 補助員213名／介助員6名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・特別支援学級指導支援講師及び支援員、特別支援教育指導補助員、特別支援教育介助員(以下、「各支援員等」)を学校や児童生徒の状況に応じて配置するとともに、それぞれの専門研修と配置学級の担任を対象とした研修を実施し、各支援員等の効果的な活用を図った。</p>																						
<p>■ 評価</p> <p>・各支援員等の配置数については、一定の水準確保に向けて拡充を進めた。 ・各支援員等を配置したことにより、通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習も効果的に行われ、学級担任などが児童生徒一人ひとりの状況をより詳細に把握し、適切に対応できるようになった。また、障害のある児童生徒が安定した学校生活を送れるようになり、その効果が学級のみならず学校全体に波及してきている。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・障害があり、特別な配慮が必要な児童生徒数は今後も増加が見込まれ、また、各支援員等は、学校現場で大きな効果をあげていることから、人員の拡充も含めて、適切で効果的な配置を継続して実施する。 ・児童生徒の自立と状態の改善を目指し、指導主事などによる学校訪問や専門家チームの派遣などにより学校の取り組みへの支援を強化する。 ・各支援員等の配置に当たっては、早期から募集を行い、各学校が必要な人員を確保できるように努める。</p>																						

Ⅲ-1②	看護師の配置, OT・PT・ST等の派遣	決算額																				
	担当課：特別支援教育課	51,037,314 円																				
<p>■ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを必要とする児童生徒の学校における学習支援及び宿泊学習を支援するため看護師を配置する。 ・肢体不自由のある幼児児童生徒の担任等の取り組みに対して指導助言を行うためOT(作業療法士)及びPT(理学療法士)を派遣する。 ・自立活動の時間(コミュニケーション区分)における担当等の指導に対して指導助言を行うためST(言語聴覚士)を派遣する。 																						
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">看護師, OT・PT・ST等の派遣</td> </tr> <tr> <td colspan="5">派遣回数</td> </tr> <tr> <td>OT 8回 PT 6回 ST 27回</td> <td>OT 23回 PT 27回 ST 16回</td> <td>OT 20回 PT 19回 ST 28回</td> <td>OT 15回 PT 18回 ST 20回</td> <td>OT 20回 PT 30回 ST 31回</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	看護師, OT・PT・ST等の派遣					派遣回数					OT 8回 PT 6回 ST 27回	OT 23回 PT 27回 ST 16回	OT 20回 PT 19回 ST 28回	OT 15回 PT 18回 ST 20回	OT 20回 PT 30回 ST 31回
H30	R元	R2	R3	R4																		
看護師, OT・PT・ST等の派遣																						
派遣回数																						
OT 8回 PT 6回 ST 27回	OT 23回 PT 27回 ST 16回	OT 20回 PT 19回 ST 28回	OT 15回 PT 18回 ST 20回	OT 20回 PT 30回 ST 31回																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校と鶴谷特別支援学校に看護師を23名配置した。 ・OT・PT・STを鶴谷特別支援学校に配置し、市立小中学校へ派遣した。 ・OT・PTについては、令和2年度から実施している小学校1学年・4学年、中学校1学年の児童生徒が在籍する肢体不自由学級への定期的な派遣を行った。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師の配置により医療的ケアの必要な児童生徒の学校生活や学習を適切に支援しており、一定の水準が確保されている。 ・巡回指導医による訪問指導により、学校での医療的ケアの理解が深まり、指導に活かすことができた。 ・教育委員会事務局に配置している指導看護師により、専門的な見地から看護師配置校に対し指導や支援を行うことができた。 ・全ての肢体不自由学級へのOT・PT派遣を行ったことにより、専門家の指導・助言を自立活動の指導に活かすことができた。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導看護師の業務内容について整理、明確化し、医療的ケア児への支援の充実を図る。 ・OT・PT・ST事業について更なる周知を図り、活用事例などの情報提供や該当学級への派遣を行うことにより、鶴谷特別支援学校のセンター的機能を活用した指導の充実を図る。 																						

Ⅲ-1②	専門家チーム・巡回相談員の派遣	決算額																				
	担当課：特別支援教育課・教育相談課	150,800 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>各学校からの要望に基づき、発達障害児教育検討専門家チーム、学校生活支援巡回相談員を派遣し、危険行為や暴力行為、逸脱行為への対処、授業や学習に取り組めないことへの対応、集団行為や社会的ルールに適應できないことへの対応、家庭への働きかけや専門機関との連携などについて相談・支援を行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">巡回相談員の派遣</td> </tr> <tr> <td colspan="5">派遣回数/対応人数</td> </tr> <tr> <td>103回/235名</td> <td>100回/236名</td> <td>97回/194名</td> <td>89回/132名</td> <td>88回/142名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	巡回相談員の派遣					派遣回数/対応人数					103回/235名	100回/236名	97回/194名	89回/132名	88回/142名
H30	R元	R2	R3	R4																		
巡回相談員の派遣																						
派遣回数/対応人数																						
103回/235名	100回/236名	97回/194名	89回/132名	88回/142名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士や学識経験者など、専門の知識を有する巡回相談員が市立小中学校にのべ88回訪問し、142名の児童生徒への対応について指導、助言を行った。 ・医師、臨床心理士、学識経験者などによる専門家チームを市立小中学校8校に派遣し、各学校への相談・支援を実施した。 ・巡回相談員や専門家チームによる検討会の実施後、必要に応じて指導主事による学校訪問などのフォローアップを実施した。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、巡回相談や専門家チーム検討会が積極的に活用され、専門家からの助言を踏まえた児童生徒の実態把握や、それに基づく適切な支援・配慮が行われており、発達障害のある児童生徒への学校支援体制の充実につながっている。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各学校からの要請に基づき、適切な助言を行うことにより、発達障害のある児童生徒への学校支援体制の充実を図っていく。また、令和5年度は、各学校での発達障害のある児童生徒への対応の参考とすることができるよう、専門家チームの事例の活用等について、紹介を行う方法を検討する。 																						

Ⅲ-1②	特別支援教育実践研究協力校における実践	決算額																				
	担当課：特別支援教育課	196,805 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>毎年度、特別支援教育実践研究協力校の認定を行い、特別支援教育に関する指導方法などについて実践的な研究を実施し、研究の成果について各学校・幼稚園に普及拡大を図る。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">特別支援教育実践研究協力校の認定や指導方法等の研究及び普及拡大の実施等</td> </tr> <tr> <td colspan="5">既認定校の割合</td> </tr> <tr> <td>小89.2% 中71.4%</td> <td>小93.3% 中73.4%</td> <td>小99.2% 中82.8%</td> <td>小99.2% 中89.1%</td> <td>小99.2% 中90.6%</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	特別支援教育実践研究協力校の認定や指導方法等の研究及び普及拡大の実施等					既認定校の割合					小89.2% 中71.4%	小93.3% 中73.4%	小99.2% 中82.8%	小99.2% 中89.1%	小99.2% 中90.6%
H30	R元	R2	R3	R4																		
特別支援教育実践研究協力校の認定や指導方法等の研究及び普及拡大の実施等																						
既認定校の割合																						
小89.2% 中71.4%	小93.3% 中73.4%	小99.2% 中82.8%	小99.2% 中89.1%	小99.2% 中90.6%																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始当初から令和4年度末までの既認定校については、小学校118校(99.2%)、中学校58校(90.6%)となっている。 ・新型コロナウイルス感染症への対応として、特別支援教育実践研究協力校報告会はオンデマンドによる配信を行った。また、報告書の発行・配付により、研究成果の市立学校・幼稚園への普及に努めた。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校から11校を認定した。 ・オンデマンド配信による報告会を実施したことで、より多くの教員の視聴につながり、実践協力校の具体的な支援方法等について、広く周知することができた。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、特別支援教育に関する実践研究を推進し、更に効果的に教員の指導力向上につなげられるような取り組みを工夫していく。 ・実践研究に取り組む学校に対しては、本市の課題を踏まえた内容となるよう働きかけ、研究成果の全市的な普及を図っていく。 																						

Ⅲ-1②	特別支援教育中高連携の推進	決算額										
	担当課：特別支援教育課	- 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>「中高連携サポートシート」等を活用し、中学校から高等学校への進学に当たり、適切な支援につながるための引継ぎを行う。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p style="text-align: center;">アウトプット</p> <p>発達障害がある中学校3年生のうち、サポートシートを活用する件数</p> <p>R3：74件，R4：82件，R5：90件，R6：98件，R7：106件</p>												
<p>■ 実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40件</td> <td>53件</td> <td>54件</td> <td>62件</td> <td>66件</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	40件	53件	54件	62件	66件
H30	R元	R2	R3	R4								
40件	53件	54件	62件	66件								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害がある中学校3年生のうち、「中高連携サポートシート」を活用した件数は66件、「中高連携サポートシート」以外の書面を活用した件数は9件であった。 												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校から高等学校への引継ぎに当たり「中高連携サポートシート」を活用した件数は、4件増加した。支援を必要とする一定程度の生徒に対し、「中高連携サポートシート」を活用した引継ぎを行うことができた。 												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校に対する研修会や文書などにおいて、「中高連携サポートシート」活用の好事例を紹介するなど、その有効性を伝えることにより、さらなる活用の拡大を図る。また、通級による指導を受けている生徒や補助員配置対象の生徒については、「中高連携サポートシート」を活用し、適切な支援につながるための引継ぎを行うよう働きかける。 ・進学先の高等学校等による独自の様式を活用した引継ぎも実施されていることから、「中高連携サポートシート」に限定せず、書面による引継ぎについて活用促進を図っていく。 												

Ⅲ-1②	読み書きに困難を抱える児童への支援の充実	決算額										
	担当課：特別支援教育課	90,502 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>読み書きに困難のある児童のつまずきを早期に把握し、改善・克服するための指導法・支援システムとして、全市立小学校に導入した「多層指導モデルMIM」を効果的に活用した指導に取り組むとともに、教員対象の研修を実施する。</p>												
<p>■ 評価指標及び実績</p> <div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">例年実施</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">MIMの準備</td> <td style="text-align: center;">MIMの導入</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">MIMの活用</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4		MIMの準備	MIMの導入	MIMの活用	
H30	R元	R2	R3	R4								
	MIMの準備	MIMの導入	MIMの活用									
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回担当者研修会では、先行実施している他都市の教育委員会職員を講師として、オンラインによる実践的な講義を実施し、教員の指導力向上を図った。 ・第2回担当者研修会では、読み書きの苦手な児童への対応として、具体的な指導実践に係る講義をオンデマンド配信した。 												
<p>■ 評価</p> <p>・全市立小学校に「多層指導モデルMIM」を導入し、全市的に読み書きに困難のある児童への支援に取り組むことができた。令和4年度の研修では、MIMを先行実施している他都市の実践的な内容や、読み書きの苦手な児童への具体的な指導内容についての研修を行うことにより、受講した教員の指導力向上の一助となった。</p>												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・MIMの活用を図りながら、学びの基礎となる読み書きの苦手な児童に対する指導方法等について、必要な教員対象の研修等を継続し、効果的な指導・支援につなげる。</p>												

Ⅲ-1③	帰国・外国人児童生徒等への支援	決算額	3,773,350 円																				
	担当課：教育指導課																						
<p>■ 事業概要</p> <p>市立小中学校に在籍する日本語指導や適応指導が必要な外国人児童生徒及び帰国児童生徒に対して、ボランティア登録をしている指導協力者を派遣し、当該児童生徒が円滑な学校生活を送ることができるよう支援する。</p>																							
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">帰国・外国人児童生徒等指導協力者の派遣</td> </tr> <tr> <td colspan="5">支援件数</td> </tr> <tr> <td>小583回／中112回</td> <td>小425回／中53回</td> <td>小409回／中33回</td> <td>小299回／中116回</td> <td>小664回／中59回</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R元	R2	R3	R4	帰国・外国人児童生徒等指導協力者の派遣					支援件数					小583回／中112回	小425回／中53回	小409回／中33回	小299回／中116回	小664回／中59回
H30	R元	R2	R3	R4																			
帰国・外国人児童生徒等指導協力者の派遣																							
支援件数																							
小583回／中112回	小425回／中53回	小409回／中33回	小299回／中116回	小664回／中59回																			
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・日本語指導や適応指導が必要な外国人児童生徒、帰国児童生徒に対して、学校長の要請に応じて指導協力者を派遣し、当該児童生徒の日本語習得や学習・生活の支援を行った。</p>																							
<p>■ 評価</p> <p>・対象となる児童生徒の日本語の理解や学習・生活状況に応じて、授業での通訳や日本語指導、学校と家庭との連絡の支援などを適切に実施することにより、円滑な学校生活を送るための支援の充実が図られている。</p> <p>・ニーズに合わせた支援が実施できるよう、登録ボランティアによる支援体制を整えている。今般の転入者数の増加と多言語化により、派遣までに時間を要することもあったが全ての児童生徒への支援に対応することができている。</p>																							
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・引き続き、各学校からの要請を受けて指導協力者を派遣し、対象となる児童生徒への支援を確実にやっていく。</p> <p>・対象となる児童生徒の状況を適切に把握するとともに、対応言語及び指導協力者の指導の在り方などを検討し、多言語の指導協力者の確保に向け、ホームページの内容の充実や関係機関との連携を図っていく。</p> <p>・令和5年度は自動翻訳機の貸し出し台数の拡充やタブレット端末を使った支援も指導協力者の派遣と併せて実施していく。</p>																							

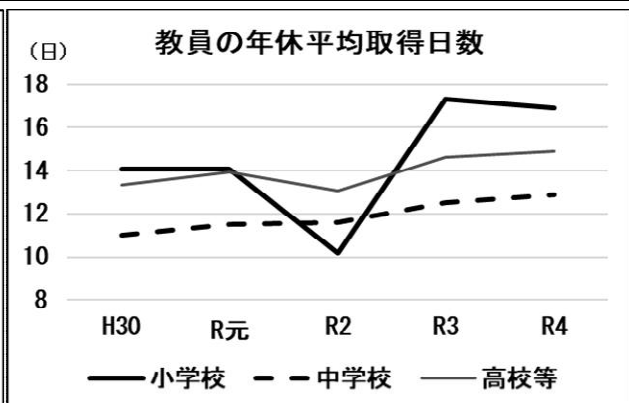
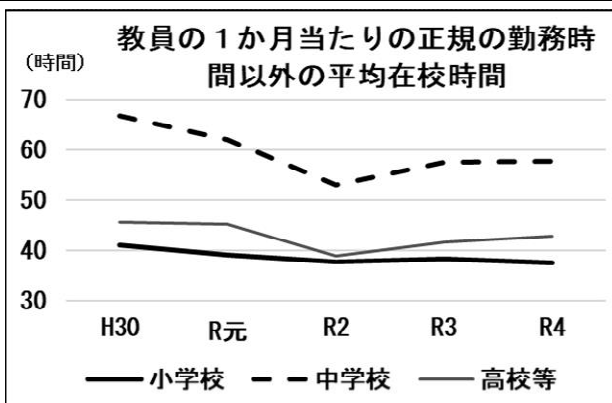
Ⅲ-1③	夜間中学の設置推進	決算額	50,829,485 円															
新規	担当課：教育指導課																	
<p>■ 事業概要</p> <p>様々な理由により義務教育を修了できなかった方や、不登校などのためにほとんど学校に通えなかった方、また本国で義務教育を修了していない外国籍の方などの、「改めて学びたい」という思いに応えるため、令和5年4月の南小泉中学校への設置に向けて準備を進める。</p>																		
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設準備</td> <td colspan="4">開設・運営</td> </tr> <tr> <td>入学者募集</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>				R4	R5	R6	R7	R8	開設準備	開設・運営				入学者募集				
R4	R5	R6	R7	R8														
開設準備	開設・運営																	
入学者募集																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・宮城県及び県内34市町村と、設置および運営に関する協定を締結した。</p> <p>・入学説明会を3回(8月、9月、10月)実施して生徒を募集し、15名から申し込みがあった。12月に全員との個別面談を実施し、入学要件や個別の事情を確認した。これらをもとに全員を入学予定者として決定した。</p> <p>・夜間専用の教室や職員室の整備、エアコン設置など、開設に向けての改修工事を実施した(10月～3月)。</p>																		
<p>■ 評価</p> <p>・生徒募集チラシを関係各所や関係団体に配置するなど各方面から広報した。計3回の説明会や個別の相談を実施したこと、15名からの申込があり、入学予定者として決定した。</p> <p>・保護者や地域に「夜間中学便り」を2回発行して準備状況をお知らせし、地域や保護者の理解を高められるよう取り組んだ。</p>																		
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・入学された方の就学状況により、個に応じた学習支援の充実を図る。</p> <p>・令和6年度生徒募集に向けて、説明会や募集に関する広報を行う。</p> <p>・宮城県や県内市町村との連携体制の継続と運営の安定化を図る。</p> <p>・昼間の生徒や保護者、地域の方々に、夜間中学についてより理解していただけるよう、情報発信に努める。</p>																		

Ⅲ-2①	35人以下学級の実施	決算額															
拡充	担当課：学事課・学校施設課・教職員課	581,377,808 円															
<p>■ 事業概要</p> <p>教員が子どもたち一人ひとりにしっかりと向き合える体制を強化するため、35人以下学級を拡充し、きめ細かな対応を実施する。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">中学校全学年での実施</td> </tr> <tr> <td>小学校4年生に拡充</td> <td>小学校5年生に拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	中学校全学年での実施					小学校4年生に拡充	小学校5年生に拡充			
R4	R5	R6	R7	R8													
中学校全学年での実施																	
小学校4年生に拡充	小学校5年生に拡充																
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>令和4年度に小学校4年生まで35人以下学級を拡充したことに伴い、以下の対応を実施した。【拡充】</p> <p>①学校運営に必要な経費を、通常の学校配当費に加算して配当した。</p> <p>②35人以下学級の実施に必要な教員を配置した。(常勤講師105名)</p>																	
<p>■ 評価</p> <p>・前年度に36人以上の学級担任を務め、現年度は35人以下学級の学級担任を務めている小・中学校教員に対するアンケート調査(令和4年8月実施)では、「児童と向き合う時間の確保ができるようになった」、「児童の理解度や興味・関心に応じたきめ細かな指導ができるようになった」、「児童の問題行動等を把握しやすくなった」等の設問に対し、概ね7～8割前後が「十分に当てはまる」又は「ほぼ当てはまる」と回答しており、学習指導と生徒指導の両面で教員と生徒との関わりが深くなり、子どもたちの自己肯定感や自己有用感の醸成につながっているものとする。</p> <p>・35人以下学級に必要な教員を配置できており、一定の水準が確保されている。</p> <p>・さらなる拡充に向けては、学級担任を受け持つ教員の計画的な確保及び育成が必要である。教室についても、計画的な修繕工事により確保する必要がある。</p>																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・国の学級編制基準において、令和7年度までに段階的に小学校全学年が35人編制となる予定である。仙台市では、国基準に先んじて令和5年度に小学校第5学年まで拡充している。</p> <p>・教員の人数が増えることで、校務分担の幅が広がり負担軽減が図られるとともに、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導につながることから、引き続き、小中学校における35人以下学級の円滑な実施を行っていく。</p>																	

Ⅲ-3①	教職員サポート体制の充実	決算額 82,393,282 円																																										
	担当課：学事課・教職員課																																											
<p>■ 事業概要</p> <p>教員業務を支援するスクール・サポート・スタッフを配置する。また、タイムカードの適切な運用や、勤務時間外における電話自動音声案内を実施する。加えて、教職員のメンタルヘルス対策として、心の健康相談事業の医師との面談や、専門カウンセラーの訪問を行う。</p>																																												
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">H30</th> <th style="width: 15%;">R元</th> <th style="width: 15%;">R2</th> <th style="width: 15%;">R3</th> <th style="width: 15%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクール・サポート・スタッフの配置</td> <td></td> <td>順次導入</td> <td>感染症対策の校内清掃のため導入</td> <td></td> <td>業務内容を拡充</td> </tr> <tr> <td>タイムカードの運用</td> <td>順次導入</td> <td>全校導入</td> <td></td> <td>運用継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話自動音声案内の実施</td> <td></td> <td>モデル校(15校)で導入</td> <td>全校導入</td> <td>運用継続</td> <td>運用継続</td> </tr> <tr> <td>心の健康相談事業</td> <td></td> <td></td> <td>運用継続</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>希望校へのカウンセラー派遣</td> <td></td> <td>事業開始</td> <td></td> <td>運用継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校納付金会計ツールの整備・運用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ツールの整備</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R元	R2	R3	R4	スクール・サポート・スタッフの配置		順次導入	感染症対策の校内清掃のため導入		業務内容を拡充	タイムカードの運用	順次導入	全校導入		運用継続		電話自動音声案内の実施		モデル校(15校)で導入	全校導入	運用継続	運用継続	心の健康相談事業			運用継続			希望校へのカウンセラー派遣		事業開始		運用継続		学校納付金会計ツールの整備・運用					ツールの整備
	H30	R元	R2	R3	R4																																							
スクール・サポート・スタッフの配置		順次導入	感染症対策の校内清掃のため導入		業務内容を拡充																																							
タイムカードの運用	順次導入	全校導入		運用継続																																								
電話自動音声案内の実施		モデル校(15校)で導入	全校導入	運用継続	運用継続																																							
心の健康相談事業			運用継続																																									
希望校へのカウンセラー派遣		事業開始		運用継続																																								
学校納付金会計ツールの整備・運用					ツールの整備																																							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校の実情に応じ、教員業務を支援するスクール・サポート・スタッフを140校に配置した。 令和元年度よりタイムカードを導入し、継続運用をしている。 令和2年8月より市立学校全校で導入した電話自動音声案内を、継続運用した。 「心の健康相談」を毎月2回開催した。 希望のあった学校へ訪問型のカウンセリングを実施した(のべ9人(前年比5人増))。 令和4年度は、学校納付金会計システムの一部運用を開始した。 																																												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> タイムカードや電話自動音声案内については、円滑に運用を継続することができた。 スクール・サポート・スタッフは、令和4年度からは消毒作業以外の業務にも従事可能とし、学習プリント等の準備、会計事務、データ入力等にも活用の幅を広げた。 																																												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> タイムカードについて、適正な運用を継続する。 電話自動音声案内については、引き続き安定的な運用の継続を図っていく。 スクール・サポート・スタッフについても、教員の負担軽減に資するよう活用の充実を図っていく。 「心の健康相談」及び訪問型カウンセリングについて、より積極的に活用されるよう、事業の周知に努める。 																																												

Ⅲ-3①	公会計による学校給食費の徴収管理	決算額 37,234,496 円															
	担当課：健康教育課																
<p>■ 事業概要</p> <p>学校長による私会計から公会計に移行した学校給食費について、給食会計管理システムの運用により業務の一元化・効率化を図り、適正な徴収管理を行う。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食会計管理システム開発</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">公会計による学校給食費の徴収管理</td> </tr> <tr> <td>システム開発完了</td> <td>公会計による徴収管理の実施</td> <td>公会計による徴収管理の実施</td> <td>公会計による徴収管理の実施</td> <td>公会計による徴収管理の実施</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	給食会計管理システム開発	公会計による学校給食費の徴収管理				システム開発完了	公会計による徴収管理の実施	公会計による徴収管理の実施	公会計による徴収管理の実施	公会計による徴収管理の実施
H30	R元	R2	R3	R4													
給食会計管理システム開発	公会計による学校給食費の徴収管理																
システム開発完了	公会計による徴収管理の実施	公会計による徴収管理の実施	公会計による徴収管理の実施	公会計による徴収管理の実施													
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月から学校給食費が公会計化され、給食会計管理システムの運用を開始した。 単独調理校の学校給食物資納入業者との契約、支払いなどを一元的に行った。 児童生徒の学校給食費の徴収管理を一括して実施した。 																	
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食会計管理システムの運用により一元的に適正な徴収管理を行うことで、集金、収納管理、督促といった事務負担の削減につながった。あわせて、未納者への催促業務に伴う教職員の精神的な負担もなくなるなど、学校の負担軽減を行うことができた。 																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校との連携を図りながら、学校給食費の調定・請求を適切に行っていく。 学校給食費の未納対策の強化を図る。 																	

Ⅲ-3①	ICTを活用した校務の効率化	決算額 107,911,760 円		
担当課：教育指導課・高校教育課				
■ 事業概要				
校務支援システム、自動集計システム及び保護者連絡機能を活用し、児童生徒の基本情報及び学校運営に係る情報を一元管理することや、機微情報の調査等を電子化及び自動集計すること等で校務の負担軽減を図り、学校における事務の効率化と情報共有を推進する。				
■ 評価指標及び実績				
ロードマップ				
R4	R5	R6	R7	R8
校務支援システムの運用				次期校務支援システムの導入・運用
次期校務支援システムの導入検討			システムの導入準備	
自動集計システムの導入	自動集計システムの運用			次期自動集計システムの導入検討
保護者連絡ツールの統一検討・移行		保護者連絡ソフトウェアの運用		
■ 令和4年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・夜間中学開設に伴う校務支援システムの改修を実施した。 ・全小中学校の管理職やシステム担当者などを対象とした異動者向け研修を研修資料配布及び動画配信により実施した。 ・各高校において「システム管理者研修」及び「教職員研修」を実施した。 ・校務支援システムに係る具体的な要望や課題に対処・改善できるよう、令和4年10月に全小中学校に対して導入効果アンケートを自由記述式で実施した。 ・令和4年10月に市内各校に対し、自動集計システムの導入が完了し、操作方法に関する研修や活用事例の情報発信等を実施した。 ・全学校へ利用可能な保護者連絡ツールの周知を行い、利用希望の学校に対しては設定等の支援を行った。 				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムにおける年度移行作業や各種帳票の作成時期などを見定め、学校への情報提供を行うとともに、ヘルプデスク対応窓口の時間や期間を延長するなど、円滑なシステム運用を進めることができた。 ・校務支援システムの操作に不慣れな教職員に対する研修を実施し、習熟してもらうことができた。 ・校務支援システムについての学校からの具体的な要望等を把握でき、対応・改善箇所を整理することができた。 ・各高校の要望を最大限反映できる校務支援システムを構築することができ、一定の水準を確保できた。 ・自動集計システムの導入に併せて、活用研修や活用事例等の情報発信を実施し、習熟してもらうことができた。 ・市内107校で保護者連絡ツールの利用を開始することができた。 				
■ 今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月に実施した校務支援システムに係るアンケート結果や現場の要望等に則した使い勝手の良いシステムとなるよう改修を行う。 ・次期校務支援システムの導入に向けてデータ収集を行い、機器更新及び機能拡充等を検討する。 ・自動集計システムの利活用方法について各校に研修を行う。 ・令和5年度中に全市立小中学校で使用する保護者連絡ツールを確定させ、令和6年度当初に全市統一での運用を開始する。加えて、機能向上や校務支援システムとの連携について検討していく。 				



Ⅲ-3②	仙台市教員採用選考の実施	決算額															
	担当課：教職員課	7,654,180 円															
<p>■ 事業概要</p> <p>4月上旬に選考実施要項を公表し、受験者を募る。7月下旬に第1次選考を行い、その合格者を対象として、9月中旬に第2次選考を行う。その結果を基に、採用候補者名簿登載者を決定する。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">仙台市教員採用選考の単独実施</td> </tr> <tr> <td>採用人数 369名</td> <td>採用人数 239名</td> <td>採用人数 272名</td> <td>採用人数 321名</td> <td>採用人数 231名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	仙台市教員採用選考の単独実施					採用人数 369名	採用人数 239名	採用人数 272名	採用人数 321名	採用人数 231名
H30	R元	R2	R3	R4													
仙台市教員採用選考の単独実施																	
採用人数 369名	採用人数 239名	採用人数 272名	採用人数 321名	採用人数 231名													
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月には会場型・大学訪問説明会を実施するとともに、説明動画をWeb上に公開した。また、希望する大学にオンラインで説明を行うとともに、新たな大学への訪問説明会を行い、現役の学生に向けて教員採用選考実施を広く周知した。 ・本市が求める人材の確保に向け特別選考や加点措置、集団討論の実施など、仙台市単独採用の独自色を出した採用選考を実施した。 ・適切に選考を進め、令和4年度内採用者58名、令和5年4月1日付けで173名、計231名を採用した。 																	
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独での教員採用選考も6年が経過し、円滑に実施することができた。 ・受験者が893名と昨年度より81名減少したが、名簿登載者数も119名少なくなり247名となったことで、名簿登載倍率は昨年度の2.7倍から3.6倍に上がった。 																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、大学を訪問しての説明会と会場型の説明会を実施するとともに、採用選考説明動画の配信、教員採用専門誌への広告掲載、SNS(Twitter)の活用など広報活動を積極的に行いながら、本市採用選考の特色を周知し、出願者数の維持・増加に努めている。また、教育実習に加え、学校インターンシップの実施により、採用時に求められる教員としての資質・能力の養成にもつなげていく。新しい電子申請(D-Sendaiオンライン申請)の導入により、スマートフォンやタブレットからの出願が可能になるなど、受験者にとって出願しやすい教員採用選考を目指す。 																	

Ⅲ-3②	いきいき教員づくり研修構想の推進	決算額										
	担当課：教育センター	5,893,642 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>キャリアステージに応じ教員に求められる力量とその構成要素を明確化し、それらに即した経験者研修、管理職研修、職能研修を始め、授業づくり研修、トピック研修、機関研修などを実施する。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p style="text-align: center;">アウトプット</p> <p>年間研修会受講者数：9,800名</p>												
<p>■ 実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,402名</td> <td>8,879名</td> <td>3,170名</td> <td>10,726名</td> <td>11,964名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	9,402名	8,879名	3,170名	10,726名	11,964名
H30	R元	R2	R3	R4								
9,402名	8,879名	3,170名	10,726名	11,964名								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき教員づくり研修検証部会を年間2回実施し、研修全体の見直しを図った。 ・仙台市が教員に求める三つの力と教員像について、学校現場の実態に即したものとなるよう見直しを行った。 ・教員同士が切磋琢磨し、連携を深めるためには、集合研修の実施が欠かせないことから、コロナ対策を徹底しながら、積極的に集合研修の形態で実施した。 												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の重要施策や学習指導要領を踏まえた研修など、必要とされる研修は引き続き実施した上で、研修内容などの精選を行うとともに、研修時限数を削減したことで教員の多忙化解消につなげることができた。 ・集合研修を積極的に取り入れたことにより、受講者数が昨年度よりも増加した。 												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各所属間での連絡調整を図り、研修内容の見直しとともに教員のキャリアステージに応じた研修の体系化を進めていく。 ・GIGAスクール構想に対応した「教員」に求められる力量の要素を適宜見直し、ICTを活用した指導力向上を図っていく。 ・若手教員の増加に伴い、採用前研修・年次研修に加え、個別支援も含めた若手教員育成体系づくりを進めていく。 												

Ⅲ-3②	教科指導エキスパートの派遣	決算額																																										
	担当課：学びの連携推進室	1,970,104 円																																										
<p>■ 事業概要</p> <p>教科指導に優れた教員OBIによる「教科指導エキスパート」を学校に派遣し、若手教員等を対象に一定期間チーム・ティーチングなどによる授業補助を行いながら、授業づくりや教科指導、学級経営などの基礎について指導・助言を行う。</p>																																												
<p>■ 評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">アウトプット</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <th>派遣校数：</th> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>7校</td> <td>10校</td> <td>11校</td> <td>12校</td> <td>13校</td> <td>10校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1校</td> <td>実績なし</td> <td>実績なし</td> <td>実績なし</td> <td>1校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>1園</td> <td>1園</td> <td>1園</td> <td>1園</td> <td>1園</td> <td>1園</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>1校</td> <td>1校</td> <td>1校</td> <td>1校</td> <td>1校</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>			アウトプット		実績					派遣校数：		H30	R元	R2	R3	R4	小学校	7校	10校	11校	12校	13校	10校	中学校	1校	実績なし	実績なし	実績なし	1校	2校	幼稚園	1園	1園	1園	1園	1園	1園	特別支援学校	1校	1校	1校	1校	1校	なし
アウトプット		実績																																										
派遣校数：		H30	R元	R2	R3	R4																																						
小学校	7校	10校	11校	12校	13校	10校																																						
中学校	1校	実績なし	実績なし	実績なし	1校	2校																																						
幼稚園	1園	1園	1園	1園	1園	1園																																						
特別支援学校	1校	1校	1校	1校	1校	なし																																						
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・教科指導エキスパート10名を小学校10校、中学校2校、幼稚園1園へ派遣し、各校の若手教員に対し、延べ1,607時間の教科指導や学級経営などにかかる指導を行った。</p>																																												
<p>■ 評価</p> <p>・若手教員などの研修が新型コロナウイルス感染症の影響により減少している中、学校現場での豊富な経験を持つ教科指導エキスパートの指導が大変有効であった。</p> <p>・豊富な経験と専門知識を持った教科指導エキスパートの指導により、教科指導や児童生徒理解など、それぞれの若手教員が抱える課題克服に資することができた。</p>																																												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・各校内においてOJTを活用した若手教員の資質向上の促進を図るとともに、引き続き、教科指導エキスパートの確保と派遣により、若手教員の教科指導力、学級経営力などの指導力向上に努めていく。</p> <p>・GIGAスクールや新学習指導要領実施など、児童生徒の実態や新たな教育課題への対応が求められる中、対応できる教科指導エキスパートの人材確保を図る。</p>																																												

Ⅲ-3②	学力サポートコーディネーターの派遣	決算額																												
	担当課：学びの連携推進室	25,797,988 円																												
<p>■ 事業概要</p> <p>教科指導に優れた校長OBIによる「学力サポートコーディネーター」が教科の授業改善に重点的に取り組む学校を定期的に訪問し、授業を参観し、その授業記録を基に指導改善を図り、学力向上に向けて専門的知見から指導・支援を行う。</p>																														
<p>■ 評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">アウトプット</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <th>派遣校数</th> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>40校</td> <td>23校</td> <td>27校</td> <td>29校</td> <td>43校</td> <td>77校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20校</td> <td>10校</td> <td>4校</td> <td>12校</td> <td>28校</td> <td>32校</td> </tr> </tbody> </table>			アウトプット		実績					派遣校数		H30	R元	R2	R3	R4	小学校	40校	23校	27校	29校	43校	77校	中学校	20校	10校	4校	12校	28校	32校
アウトプット		実績																												
派遣校数		H30	R元	R2	R3	R4																								
小学校	40校	23校	27校	29校	43校	77校																								
中学校	20校	10校	4校	12校	28校	32校																								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・小学校77校、中学校32校へ派遣を行った。</p> <p>・学校から要請のあった教科において、学校の希望に柔軟に対応しながら、初任2年目から10年目程度の教員に対して、通年または半年間継続して週1日から2週に1日程度、授業を参観し、その後に授業の振り返りを行い、教材研究の進め方や授業の組み立てなどについて教科の専門性を活かして指導・支援を行った。</p>																														
<p>■ 評価</p> <p>・学力サポートコーディネーターの教材研究や授業づくりへの助言・支援により、若い教員が自信を持って授業に向かうことができることと、指導の工夫・改善につながり、児童生徒の学習意欲や学力の向上を図ることができた。</p> <p>・若手教員の増加に伴い、授業改善や指導力向上のために派遣を要請する学校が増加したが、配置要望校のニーズに応えた配置を行うことができた。</p>																														
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・引き続き、若手教員の授業改善や指導力向上を中心に、学校からの様々なニーズに応じて柔軟かつ積極的に支援を行い、授業の質の向上を図る。</p> <p>・派遣要請の多い国語と算数・数学に対応できるよう、学力サポートコーディネーターの拡充を検討する。</p>																														

Ⅲ-3②	特別支援学級パワーアップサポート事業の実施	決算額										
	担当課：特別支援教育課	3,552,785 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>特別支援学級の学習指導や学級経営などに関して、教育委員会事務局に在籍する専門性を有する職員を学校に派遣し、チーム・ティーチングにより授業補助をしながら、授業づくり、教育課程の編成、就学支援、学級経営などについて指導・助言を行う。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p>職員の派遣回数：58回</p>	<p>アウトプット</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77回</td> <td>44回</td> <td>78回</td> <td>52回</td> <td>77回</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	77回	44回	78回	52回	77回
H30	R元	R2	R3	R4								
77回	44回	78回	52回	77回								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の学習指導や学級経営などに関して、77回の指導・助言を行った。 ・知的障害、自閉・情緒、肢体不自由、病虚弱、LD等通級、言語障害通級など、多種多様な特別支援学級及び通級指導教室へ専門性のある職員を派遣し、障害別に応じた指導・助言を行った。 												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は年間58校に1回ずつの訪問を想定し、開始したものである。派遣要請を受け、授業づくり、教育課程の編成、就学支援、学級経営などについて具体的な指導・助言を行った結果、派遣先の学級担任の指導力や学級経営能力の向上を図ることができた。学校からは複数回の派遣を求めるニーズが多く、今後も拡充を進める必要がある。 ・令和4年度は、中学校からの要請が多く、進路等を含めた相談に応じることができた。 												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある幼児児童生徒の増加や障害の重度・重複化、多様化など、特別支援教育のさらなる充実が求められていることから、長期的な視点に立って、本市の特別支援教育を担う教員の資質向上に継続的に取り組んでいく。 												

基本方針Ⅳ 生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実

Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援

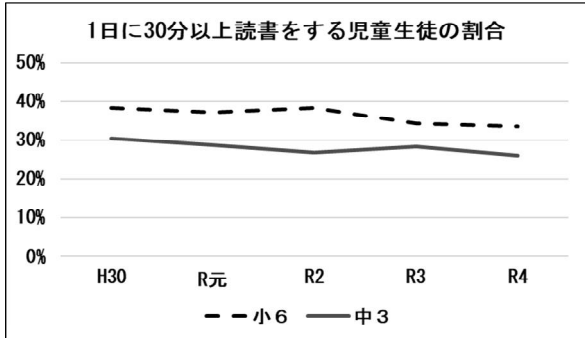
- 施策① 市民の主体的な学びの支援
- 仙台大志高等学校における科目履修生の受入 60
 - 子どもの読書活動の総合的な推進 60
 - 図書館における子ども読書活動推進 61
 - 市民センター運営管理 61
 - 「学びのまち・仙台」市民カレッジの実施 62
 - 高等学校開放講座の実施 62
- 施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供
- 天文台運営管理 63
 - せんだいメディアテーク運営管理 63
 - 大倉ふるさとセンター運営管理 64
 - 泉岳自然ふれあい館運営管理 64
 - 仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の運営 65
 - 歴史民俗資料館運営管理 65
 - 富沢遺跡保存館(地底の森ミュージアム)運営管理 66
 - 縄文の森広場運営管理 66
 - 博物館運営管理 67
 - 科学館運営管理 67
 - 図書館運営管理 68
- 施策③ ICTを活用した多様な学びの提供
- 電子図書館サービス運営 69
 - 学習情報レファレンスシステムの運用 69
- 施策④ 学びにつながる支援の充実
- せんだいメディアテークバリアフリー・デザイン事業 70
 - デイジー資料等の貸出 70
 - 手話通訳者・要約筆記者の配置 71
 - 若い青年教室の実施 71

Ⅳ-2 学びを支える人材育成

- 施策① 社会教育事業に携わる職員の育成
- 嘱託社会教育主事の活動支援 72
 - 社会教育施設職員研修の実施 72
- 施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進
- 天文台スタッフサポーター 73
 - 野外活動ボランティアの泉岳自然ふれあい館活動支援 73
 - 歴史民俗資料館サポーター 74
 - 富沢遺跡保存館ボランティア 74
 - 縄文の森広場ボランティア 75
 - 文化財サポーター養成講座 75
 - 博物館ボランティア 76
 - 科学館ボランティア(サイエンス・インタープリター) 76
 - 子ども読書活動推進ボランティア 77
 - 託児ボランティア 77
 - 地域情報発信サポーター 78
 - ジュニアリーダーの育成支援 78

IV-1①	仙台大志高等学校における科目履修生の受入	決算額	-	円
	担当課：高校教育課			
■事業概要				
単位制定時制高等学校の科目履修生制度を活かし、高校生と社会人が共に学ぶことによる異世代間交流を通して、他者理解の推進を図る。学校が開講する科目の中から、最大8単位まで登録し、大志高校生と共に受講する。				
■評価指標及び実績				
例年実施				
H30	R元	R2	R3	R4
科目履修生の受け入れ				
受入者数				
10名	15名	実績なし	実績なし	実績なし
■令和4年度の実施状況				
開講科目				
・美術Ⅱ、中国語基礎、中国語会話、韓国語基礎、韓国語会話、簿記、生物基礎、科学と人間生活 ※新型コロナウイルス感染症の影響のため募集は行わなかった。				
■評価				
・新型コロナウイルス感染症の影響のため募集は行わなかった。				
■今後の展開・方向性				
・引き続き感染状況を注視しながら、令和5年度は受講者を受け入れる方向で市政だよりによる広報を行い、当該校においても受入準備を行っている。				

IV-1①	子どもの読書活動の総合的な推進	決算額	2,119,424	円
	担当課：生涯学習課			
■事業概要				
仙台市子ども読書活動推進計画(第三次)に基づき、子どもが自ら読書を楽しみ、人生をより深く生きる力を身に付けることができる環境づくりを目指し、家庭、地域、学校、図書館において家読(うちどく)をはじめとした様々な取り組みを推進する。				
■評価指標				
アウトプット				
仙台市生活・学習状況調査における				
1日に30分以上読書をする児童生徒の割合：				
小6	45%	小6		
中3	35%	中3		
■実績				
H30	R元	R2	R3	R4
38.4%	37.1%	38.3%	34.2%	33.6%
30.4%	28.8%	26.8%	28.4%	26.1%
■令和4年度の実施状況				
・学校図書館運営に関して特色のある取り組みを実施する学校などを「学校図書館運営モデル校」として選定し、図書購入費及び図書環境整備に資する備品購入費を重点的に配分することで、読書環境の充実を図るとともに、モデル校の取組内容や成果を周知し、各校における図書館運営の参考としてもらうため、取組事例集などを作成した。また、家庭・地域・学校・図書館のそれぞれにおいて読書活動の推進を図る取り組みを行った。				
■評価				
・仙台市子ども読書活動推進計画(第三次)の成果指標でもある評価指標の達成には至っていないことから、社会の変化を踏まえつつこれまでの取り組みを検証し、令和5年度策定予定の第四次計画に盛り込むこととする。				
■今後の展開・方向性				
・仙台市子ども読書活動推進計画(第三次)の検証を行うとともに、引き続き、図書館、教育局関係課、こども若者局関係課などとの連携・協力体制を構築し、検討委員会の開催及びパブリックコメントの実施により有識者や市民の意見を反映させながら計画策定(第四次)を行っていく。 ・学校図書館の活用については、子どもの読書に対する興味関心を喚起するため引き続き「学校図書館運営モデル校」を選定し、図書購入費及び消耗品費、備品購入費を重点的に配分することにより読書環境の充実を図っていく。				



IV-1① 図書館における子ども読書活動推進	決算額																		
担当課：市民図書館	9,410,925 円																		
<p>■ 事業概要</p> <p>子どもの年齢や障害の有無に応じた子ども読書活動推進や、学校における読書活動推進などの事業を実施するために、図書館と学校との連携を進める。</p>																			
<p>■ 評価指標</p> <p>① 児童書の貸出冊数：1,400,000冊</p> <p>② 学校貸出サービスの利用回数：延べ590回</p>	<p>■ アウトプット</p> <p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>1,430,478冊</td> <td>1,513,996冊</td> <td>1,291,479冊</td> <td>1,440,510冊</td> <td>1,534,774冊</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>526回</td> <td>487回</td> <td>420回</td> <td>575回</td> <td>613回</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R元	R2	R3	R4	①	1,430,478冊	1,513,996冊	1,291,479冊	1,440,510冊	1,534,774冊	②	526回	487回	420回	575回	613回
	H30	R元	R2	R3	R4														
①	1,430,478冊	1,513,996冊	1,291,479冊	1,440,510冊	1,534,774冊														
②	526回	487回	420回	575回	613回														
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>おはなし会などの行事の実施／子ども読書フェスティバルの実施／子ども読書支援パックの貸出／「あかちゃん楽しむはじめの絵本」など各種ブックリストの作成配布／子どもの読書に関する研修、講座の実施／「読書通帳」の配布 児童文学者講演会の開催／「いじめ・命」に向き合う本のリスト・「10代のためのこころのサブリ」リーフレットの配布 学校貸出サービスの実施(613回)／図書館職員によるブックトーク(127回)／学校で活動するボランティアの養成と活動支援／ブックトークを希望する学校へのボランティアの斡旋 公共図書館利用学習支援(86回)／「小学1年生向け利用者カード引換券」の配布／小学校、中学校、高等学校の各1年生向け図書館利用案内の配布</p>																			
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも少人数制にするなどの感染症対策を講じながらおはなし会を実施し、親子で図書館を利用するきっかけとなった。 ・在仙プロスポーツ4球団及び仙台プロスポーツネットとの協働で新たに制作した「スポーツ読書通帳」を市内小学生に配布し、読書活動への励みとすることができた。 ・中高生の図書館サポーターの活動で、ブックリストの作成や図書館の仕事を経験してもらうことができた。 ・学校貸出では、図書館職員が学校のニーズに合わせて選書を行い、学校では揃えることが難しい資料を提供できた。 ・小中学校へのアンケート結果から、ブックトークを通して本に興味・関心を持ち、読書への意欲が高まったという評価を受けた。 ・ボランティアによるブックトークの実施では、読書に親しむきっかけづくりとともに、各学校での教育活動の実情や児童生徒の発達段階に応じた読書活動の一助となると好評だった。 																			
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書通帳の継続的利用の呼びかけ、各種ブックリストや図書館案内などを通して、図書館利用及び読書活動を推進する。 ・引き続き、発展学習や調べ学習、まとめ学習などに活用できる魅力的な図書館資料の充実を図るとともに、「調べ学習の手引き」の配布や図書館ホームページ「学校支援」で図書館活用の具体的な場面や内容について広報を進めていく。 ・学校貸出資料配送サービスを継続するとともに、さらなる利用促進を図るための広報活動を進めていく。 																			

IV-1① 市民センター運営管理	決算額												
担当課：生涯学習支援センター	602,404,038 円												
<p>■ 事業概要</p> <p>地域に身近な社会教育施設として、生涯学習事業を推進し、学習情報・地域情報の収集と提供及び地域活動の支援などの事業を行う。また、地区市民センターにおける講座などの事業の計画、実施及び運営を指定管理者により行う。</p>													
<p>■ 評価指標</p> <p>年間講座受講者数：300,000名</p>	<p>■ アウトプット</p> <p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>331,516名</td> <td>319,546名</td> <td>67,363名</td> <td>87,418名</td> <td>155,874名</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R元	R2	R3	R4		331,516名	319,546名	67,363名	87,418名	155,874名
	H30	R元	R2	R3	R4								
	331,516名	319,546名	67,363名	87,418名	155,874名								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市民センター主催講座や生涯学習に関する情報についてホームページなどで提供・発信を行った。 ・全市民センター(60館)において、地域社会教育推進事業などの主催講座の開催、ボランティアなどの育成支援及び地域の各団体の仲介・ネットワークの構築などの活動支援業務を行った。 ・仙台市のガイドラインに従い、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、講座の開催などに取り組んだ。 													
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、講座受講者数はコロナ禍前に戻っていないが、運営管理について、利用者からの意見要望などを反映しながら業務内容の改善に努め、サービス向上につなげることができた。 ・市民センター主催事業を中心とした学習情報のほか地域情報も収集し、ホームページ上に随時掲載・更新することにより、市民の生涯学習活動のためのタイムリーな情報提供に努めた。 ・講座の支援や活動支援を通じ、学校や区役所、地域団体などとの連携を図り、子どもの育ちを支える地域づくり、地域コミュニティの再生・活性化や地域の防災体制づくりの支援に資することができた。 													
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の学びへの関心に応えられるよう、引き続き学習情報・地域情報の収集・発信に努めるとともに、アンケートや事業運営懇話会などにより市民の意見を把握しながら、市民による主体的で多様な活動が地域で展開されるよう努める。 ・市の施策を考慮しながら、市民ニーズに応じた事業を企画することにより、事業参加者が事業終了後も主体的に活動し、学習の成果が社会で発揮できることを目指す事業を展開していく。 													

IV-1①	「学びのまち・仙台」市民カレッジの実施	決算額 474,579 円										
担当課：生涯学習支援センター												
<p>■ 事業概要</p> <p>地域づくりを牽引する人材を育成するため、市民を対象に、地域資源や地域課題、現代的課題等をテーマとした講座を実施する。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p>受講者アンケートにおける「講座での学びを活用したい」肯定的な回答率：90%以上</p>	<p>アウトカム</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R4より評価指標を変更</p>	H30	R元	R2	R3	R4					90%
H30	R元	R2	R3	R4								
				90%								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・仙台の魅力について興味・関心を高め、受講者の地域づくりの意識を育成するための「仙台再発見講座」を実施した。 ・SDGsについて興味・関心を高め、受講者の地域づくりの意識を育成するための「持続可能な地域づくり講座」を実施した。 ・地域づくりに必要なコミュニケーションスキルを学び、地域で主体的に活動しようとする人材を育成する「学びのオーガナイザー養成講座」を実施した。 ・市民企画員と協働で専門性の高い学習の機会を提供する「市民プロデュース講座」を開催し、学びを通じた市民力の育成を目指すとともに、学習成果を地域や社会に還元するような人材の育成に取り組んでいる。令和4年度は、防災・減災に関する講座、家庭教育支援のための講座を実施した。</p>												
<p>■ 評価</p> <p>・仙台の歴史や文化に関する講座を連続して開催することにより、様々な側面から仙台の魅力を学び、地域への関心を高める機会となった。 ・第一線で活躍する専門家による最新情報や研究成果などに基づく講話により、参加者の満足度や理解度の向上が図られた。 ・土曜日や平日夜間に講座を開催することで、幅広い層の参加につながった。 ・講座参加者である仙台市地域防災リーダーや地域コーディネーターが企画する市民参画型の「市民プロデュース講座」を継続して企画・実施したことで、「学びの循環・知の還元」の具現化につながった。</p>												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・講座参加者が学習成果を社会に還元する機会である「市民プロデュース講座」を継続して実施するなど、「学びの循環・知の還元」を意識した取り組みの充実を図っていく。</p>												

IV-1①	高等学校開放講座の実施	決算額 194,568 円		
担当課：生涯学習支援センター				
<p>■ 事業概要</p> <p>仙台市立高等学校(全5校)が、学校の持つ資源(施設・設備・人材)を活用し、各学校の特色や専門性を活かした講座を市民に提供する。</p>				
<p>■ 評価指標及び実績</p>	<p>例年実施</p>			
H30	R元	R2	R3	R4
高等学校開放講座の実施				
受講者数				
115名	196名	59名	78名	77名
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・仙台青陵中等教育学校「自動で走るロボットを作ろう」(全2回)・・・20名 ・仙台大志高等学校「ハロウィンを体験しよう」「クリスマス体験しよう」・・・5名 ・仙台高等学校「環境にやさしい再生紙で作るおしゃれなかご雑貨」(全2回)・・・14名 ・仙台工業高等学校「夏休み親子ものづくり教室 自分だけのペーパーナイフをつくろう」・・・6名 ・仙台商業高等学校「表計算入門 エクセル基礎講座」(全2回)・・・32名</p>				
<p>■ 評価</p> <p>・各学校の専門性や特長を活かした講座内容となっており、パソコンを活用した講座も、町内会活動などへの地域活動支援や人材育成の視点から実用性の高い内容で構成されており、一般的なパソコン講座との差別化を図っている。 ・学習のレベルやペースに応じ複数の講師を配置するなど、きめ細かに支援することにより受講者の学びを支え、満足度の高い学習機会となっている。 ・小中学生が保護者と一緒に参加できる講座は、高校の特色を知り、進路を考える貴重な機会となっている。</p>				
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・引き続き、各学校の特性を活かした企画および内容の充実を図り、より参加しやすい形で実施する。</p>				

IV-1② 天文台運営管理	決算額										
担当課：生涯学習課	735,398,757 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>天文科学に関する知識の普及啓発を図るため、プラネタリウム投映、「ひとみ望遠鏡」による天体観測会及び各種展示などを通じて、教育課程に基づく学習活動の支援や幅広い世代の利用者への学びの場の提供等を行う。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>入館者数：160,000名以上 (令和7年度末時点での過去5年間の実入館者数の平均値)</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>184,289名</td> <td>181,557名</td> <td>63,257名</td> <td>105,526名</td> <td>120,596名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	184,289名	181,557名	63,257名	105,526名	120,596名
H30	R元	R2	R3	R4							
184,289名	181,557名	63,257名	105,526名	120,596名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も感染症対策に留意しながら各事業運営を行った。プラネタリウムでは、今夜の星空を生解説する「星空の時間」や、「こどもの時間」などの投映のほか、コンサート等の時節や利用者のニーズを踏まえた多様な独自企画も実施した。また、土曜日の夜に天体観望会を開催し、市民に「ひとみ望遠鏡」で天体を観察する機会を提供するとともに、アウトリーチ活動として、市内各所及び近郊で移動天文車ベガ号による移動観望会、年1回の「天文台まつり」などの各事業を展開した。 令和4年3月16日の福島県沖地震により、建物等に被害を受け、復旧作業を実施した。ただし、ひとみ望遠鏡及び市民観察望遠鏡の一部は、部品調達遅れの事情で復旧できず、これらを使用する「観測業務」や「望遠鏡貸出業務」等の一部事業が実施できなかった。 プラネタリウム設備の更新のため、令和4年12月末から投映を休止した。 											
<p>■ 評価</p> <p>運営事業者が独自事業として実施したプラネタリウムを会場とした音楽・朗読とコラボレーションした投映や、館内での物品の展示・販売会、天文以外の分野の関係機関との連携イベントなどの多様な催しを実施し、集客・宣伝効果を上げている。福島県沖地震の被害により、一部事業停止などの影響が生じたが、運営事業者の適切な対応により影響を最小限にとどめ、円滑な事業運営を継続できている。</p>											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>各種望遠鏡や更新したプラネタリウム等の各設備をより効果的に活用し、関係機関との連携・企画の充実を図りながら、天文に興味・関心を持つ市民を更に増やすとともに、市民が天文に関する理解を深め、天文に関する各種活動が活発に行われるような環境の醸成に取り組んでいく。</p>											

IV-1② せんだいメディアテーク運営管理	決算額										
担当課：生涯学習課	582,249,930 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>せんだいメディアテークの維持保全に関する業務や、事業の企画及び実施に関する業務などを行う。本市の芸術・文化、生涯学習の拠点施設として、メディアを活用した情報・資料の収集や調査研究、視聴覚障害者に対する支援、展覧会や講習会の開催、市民活動の場の提供など幅広い事業を展開する。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>利用者数：380,000人以上 (令和7年度末時点での過去5年間の貸出施設の利用者数の平均値)</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>374,387名</td> <td>320,080名</td> <td>74,451名</td> <td>117,281名</td> <td>89,288名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	374,387名	320,080名	74,451名	117,281名	89,288名
H30	R元	R2	R3	R4							
374,387名	320,080名	74,451名	117,281名	89,288名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設、設備の適切な管理運営、施設の利用者に対するきめ細かなアドバイスなどを行い、市民が利用しやすい施設運営を行った。 映像音響資料や視聴覚教材などの収集・整理・提供などを行い、市民の良好な情報検索・閲覧環境を提供した。 「仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)」への参加及び参加館同士の連携推進を積極的に図るなど、他のミュージアム施設との連携事業を実施した。 震災関連の映像などを含むさまざまな協働による地域の芸術文化活動の記録や制作物を、smtコレクションとして公開・提供するなど、市民や市民団体などへの支援を行った。 施設長寿命化を目的とした照明設備等改修工事に伴い、8月9日～10月31日まで全館休館を行った。 全館休館中も、施設利用の相談や施設予約や施設使用料支払いの対応を行った。 											
<p>■ 評価</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響や大規模改修に伴う臨時休館により、利用者数は評価指標を下回っているが、施設特性やスタッフの専門性を活かしながら、関係団体などとの連携のもと、各事業を効果的に実施し、多様な学びの機会を市民に提供することができた。</p> <p>照明設備等改修工事に伴い、各関係者間の連絡調整等を的確に行ったことで、事故やトラブル等は一切なく、滞りなく工事を進めることができた。</p>											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>引き続き、美術、デザイン、映像文化の振興の拠点であると同時に、全ての人々が自由に情報メディアを活用できるよう支援する施設として、SDGsの観点も踏まえつつ、まちの新たな魅力や活力を引き出す事業に取り組んでいく。</p>											

IV-1② 大倉ふるさとセンター運営管理	決算額										
担当課：生涯学習課	25,546,003 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>大倉地区の豊かな自然を活かした体験を通じて、豊かな人間性を育む場を提供するとともに、交流の促進を通じた地域のにぎわいを創出するため、自然生活体験事業、不登校児童等を支援するための体験事業、古民家での展示や催し、教職員対象研修等を実施する。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>利用者数：12,500名以上 (令和7年度末時点での過去5年間の利用者数の平均値)</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,826名</td> <td>12,764名</td> <td>10,939名</td> <td>9,940名</td> <td>14,364名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	12,826名	12,764名	10,939名	9,940名	14,364名
H30	R元	R2	R3	R4							
12,826名	12,764名	10,939名	9,940名	14,364名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・マウンテンバイク教室や昆虫採集など里山の自然を活かした体験事業、大倉ふるさとセンター内にある古民家(旧石垣家住宅)を活用した七夕飾りやひな人形、十五夜の展示など、施設の特色を活かした事業を実施し、様々な学びの場を提供した。</p>											
<p>■ 評価</p> <p>・令和4年度はキャンプ場利用者が増加したことや、大倉ダム湖でのカヌー教室に加え、新たにSUP体験事業を行うなど、自然体験事業を積極的に開催し、アウトドアを楽しみたいという市民ニーズに応じた事業展開を行ったことから利用者数が指標を大きく超えた。</p> <p>・大倉地区の豊かな自然と歴史を活かした自然体験や生活体験を通じて、豊かな人間性を育む場を提供するとともに、人々の交流による地域のにぎわいの創出が図られている。</p>											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・各種事業は、実施に協力している地域に根ざしたボランティアと参加者との交流の場にもなっており、地域の活性化に寄与している。今後も引き続き、地域やボランティアと連携しながら事業を実施していく。</p>											

IV-1② 泉岳自然ふれあい館運営管理	決算額										
担当課：生涯学習課	154,879,508 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>泉ヶ岳の豊かな自然環境を活かした体験活動を通じ、心豊かでたくましい青少年の育成や家族のふれあいを深めるため、教育課程に基づく学習活動の支援や幅広い世代の利用者への学びの場の提供などを行う。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>利用者数：36,000人以上 (令和7年度末時点での過去5年間の利用者数の平均値)</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42,579名</td> <td>38,150名</td> <td>20,336名</td> <td>25,367名</td> <td>30,442名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	42,579名	38,150名	20,336名	25,367名	30,442名
H30	R元	R2	R3	R4							
42,579名	38,150名	20,336名	25,367名	30,442名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・泉ヶ岳登山や野外炊事・キャンプファイヤーなど、学校を中心とした自然体験・集団宿泊体験の支援を行うとともに、家族向けの野外活動(ファミリーアドベンチャー)や小中学生を対象とした野外活動(どきどき体験広場)、一般利用者向けの講座やものづくり体験を実施するなど、様々な活動や学びの場を提供した。</p> <p>・泉岳自然ふれあい館を含め泉ヶ岳周辺地域の魅力発信を図り、軽食堂の新メニューや売店販売品の開発・開拓を行った。</p>											
<p>■ 評価</p> <p>・自然を活かした多様な活動を通して、子どもたちが主体的な判断や周囲と協調する心を身につける機会を提供するとともに、広く一般市民に自然に触れ合う機会を継続して提供することができている。</p> <p>・利用者へのアンケート調査では、満足度は高く、特に職員の対応や活動支援への評価が高い。新型コロナウイルス感染症の影響により、学校をはじめとする利用団体から延期や中止、活動内容の変更などの相談を受けることもあったが、ふれあい館では柔軟に対応し、利用者の安心・安全な活動につなげている。</p>											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・フェイスブックの継続運用とさらなるメディアの活用などにより広報を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた、冬期に雪不足でも実施できる野外活動プログラムの開発などを行っていく。</p>											

IV-1②	仙台・宮城ミュージアムアライアンス (SMMA) の運営	決算額																				
	担当課：生涯学習課	5,969,067 円																				
<p>■ 事業概要 (※文化庁補助金の立て替えとしての貸付金を含む額。うち仙台市の負担額は1,223,067円である。)</p> <p>ミュージアムの発信力を高め、多面的な学びの機会を創出するため、仙台市域の多様なミュージアム施設の共同事業体である仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)において、様々な情報発信や連携事業を実施する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の運営</td> </tr> <tr> <td colspan="5">ミュージアム施設利用者数</td> </tr> <tr> <td>1,250,877名</td> <td>1,127,265名</td> <td>532,356名</td> <td>709,139名</td> <td>863,316名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の運営					ミュージアム施設利用者数					1,250,877名	1,127,265名	532,356名	709,139名	863,316名
H30	R元	R2	R3	R4																		
仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の運営																						
ミュージアム施設利用者数																						
1,250,877名	1,127,265名	532,356名	709,139名	863,316名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台市内のミュージアム施設17館でウェブサイトの運営、リーフレット作成などの広報事業を継続して実施したほか、感染症など昨今の状況に配慮し、密接を避けた展示型イベントを開催した。 参加館の職員同士による研修会の実施や広報活動を行い、施設の課題解決や職員の技術向上に努めた。令和4年度は展示見学や文化財の梱包・輸送をテーマとした研修を行ったほか、横断的な繋がりを強めるため参加館の人材データベース作成を行うなど、今後のより一層の連携強化を図るための土台作りを行った。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、複数館が一堂に会しミュージアムの魅力に触れることのできる「ミュージアムユニバース」を実施したほか、参加館でも様々な対応や工夫を行いながら事業を実施することができた。 市政だよりでの参加館リレー連載による情報発信を行ったほか、複数の専門分野をまたぐ独創的なテーマ設定によるミュージアム観光ガイドの作成や、ツアープログラムを開催するなど、新型コロナウイルス感染症など昨今の状況に配慮しながら、市民への多面的な学びの機会を提供することができた。 参加館にとっても、連携事業などを通して、館や職員間のネットワークが構築され、各館の事業活動にも良い影響をもたらしている。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで築いてきたミュージアムのプラットフォームを活かしつつ、新たな体験機会の提供を含む事業展開を検討・実行するとともに、広報事業についても、広報誌や冊子、動画やコンテンツ配信などを活用しながら、情報発信の充実に努める。 																						

IV-1②	歴史民俗資料館運営管理	決算額												
	担当課：文化財課	66,325,588 円												
<p>■ 事業概要</p> <p>近世、近代以降の歴史及び民俗文化の理解を深めるために、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。</p>														
<p>■ 評価指標 アウトプット 実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間入館者数： 36,000人以上</td> <td>27,842名</td> <td>30,747名</td> <td>9,678名</td> <td>9,238名</td> <td>15,198名</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R元	R2	R3	R4	年間入館者数： 36,000人以上	27,842名	30,747名	9,678名	9,238名	15,198名
	H30	R元	R2	R3	R4									
年間入館者数： 36,000人以上	27,842名	30,747名	9,678名	9,238名	15,198名									
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 館蔵資料は、令和4年度は6,866点の資料寄贈を受け、合計97,601点となった。展示事業は、常設展示、3回の季節展示などに加え、企画展「教科書でたどる仙台の教育文化」、企画展「人力車から地下鉄へ～新しい時代の乗り物～」、特別展「仙台の夏のくらし・秋のくらし」を開催した。また、展示の内容を伝える特別展図録を刊行した。 調査研究として、調査報告書第41集、資料集第21冊を編集・発行した。 普及啓発事業として、子ども講座(紙芝居)やバックヤードツアー、クイズラリー、展覧会と連動した体験イベントを実施した。また、企画展関連講座(3回)・展示解説(7回)、連携事業(1回)など、市民向け講座や解説を実施した。 学校教育連携事業として、市内小中学校等の見学や体験(55校4,018名)、中学校の職場体験(3校9名)を受け入れた。なお、感染症対策として見学をキャンセルする学校には出前授業を提案して実施した(1回)。 広報活動では、企画展の内容や榴岡公園の情報を発信するなど、TwitterやYouTubeを積極的に活用し、企画展・特別展の展示資料の見どころを発信するなど、オンラインでの配信事業を強化した。 														
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への規制が徐々に緩和されてきたこともあり、前年度まで減少傾向にあった入館者数・イベント参加者は、やや持ち直してきている。ただし、感染症流行以前の水準までにはまだ回復していない。来館者・イベント参加者へのアンケート調査では、おおむね好評を得ている。 館刊行物や館蔵地図の復刻など、当館オリジナル資料の提供により、市民の学習に寄与する効果があった。 将来的な需要を見込み、オンラインやSNSを積極的に活用した普及事業を展開した。 														
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 入館者、イベント参加者について、感染症流行以前の水準への早期回復を目指し、広報活動の充実に努めていく。 小学生から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種事業について、引き続ききめ細かな対応や工夫を通じて充実に図るとともに、資料館の収蔵資料を中心としたオリジナルの企画展示の開催や、資料の調査研究に取り組んでいく。 														

IV-1②	富沢遺跡保存館（地底の森ミュージアム）運営管理	決算額	115,542,612 円										
	担当課：文化財課												
<p>■事業概要</p> <p>先史時代についての理解を深めるために、富沢遺跡で発掘された2万年前の森林跡と人間の活動跡をそのまま現地で保存、公開するとともに、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。</p>													
<p>■評価指標</p> <p>年間入館者数： 43,000人以上</p>		<p>アウトプット</p>	<p>■実績</p>										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38,729名</td> <td>34,122名</td> <td>17,134名</td> <td>22,126名</td> <td>31,419名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	38,729名	34,122名	17,134名	22,126名	31,419名	
H30	R元	R2	R3	R4									
38,729名	34,122名	17,134名	22,126名	31,419名									
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示事業として、常設展示（館内の地下遺構や野外展示など）のほか、特別企画展から規模を縮小して開催した企画展「遺跡のミ・カ・タ」をはじめ、企画展として「仙台の遺跡めぐり 再発見！富沢遺跡」「ガラスにまつわるエトセトラ」を開催した。 ・調査研究として、地底の森ミュージアム・縄文の森広場研究報告2022を刊行した。 ・普及啓発事業として、期間を分散して実施した「おいでよ地底の森2022秋」（307名参加）のほか、「たのしい地底の森教室」や企画展と連動した体験イベント、「親子で作ろう古代米」（全7回）、「ミュージアム・シアター狩人登場！」（全20回）、「森の響き2022」コンサート（2回）、「地底の森アーカイブス」では「撮影編集ワークショップ」や「狩人オンライン配信」なども実施した。市民向け講座は、企画展関連講演会（2回）・考古学講座（2回）・富沢ゼミ（2回）など、対面・オンラインを併用しながら実施した。 ・学校教育連携事業として、市内小中学校などの利用学習（15校1,059名）、中学校の職場体験（7校26名）を受け入れた。 ・広報活動では、イベント情報などを発信するため、縄文の森広場と連携して運用しているFacebookを積極的に活用した。また、YouTube動画を新たに4本制作して公開し、オンラインでの配信事業を強化した。 													
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への規制が徐々に緩和されてきたこともあり、入館者数・イベント参加者数は少しずつ持ち直してきている。ただし、感染症流行以前の水準までにはまだ回復していない。来館者・イベント参加者へのアンケート調査では、おおむね好評を得ている。 ・将来的な需要を見込み、オンラインやSNSを積極的に活用した普及事業を展開した。 													
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館者、イベント参加者について、感染症流行前の水準への早期回復を目指し、広報活動の充実に努めていく。 ・事業の見直しと拡充を引き続き図りながら、富沢遺跡と施設の特色を活かした独自性の高い事業を展開していく。 ・近隣の学校や市民センター、町内会への出前型事業など、地域に根差した活動をなお一層推進していく。 													

IV-1②	縄文の森広場運営管理	決算額	74,225,037 円										
	担当課：文化財課												
<p>■事業概要</p> <p>先史時代についての理解を深めるために、富沢遺跡保存館の分館として山田上ノ台遺跡を保存・公開し、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。</p>													
<p>■評価指標</p> <p>年間入館者数： 31,000人以上</p>		<p>アウトプット</p>	<p>■実績</p>										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,907名</td> <td>25,462名</td> <td>8,491名</td> <td>12,582名</td> <td>16,618名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	30,907名	25,462名	8,491名	12,582名	16,618名	
H30	R元	R2	R3	R4									
30,907名	25,462名	8,491名	12,582名	16,618名									
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示事業として、常設展示（館内の遺物展示や野外展示など）のほか、「東北地方の縄文遺跡」をテーマに3回のコーナー展示を実施した。 ・調査研究として、地底の森ミュージアム・縄文の森広場研究報告2022を刊行した。 ・普及啓発事業として、各種縄文体験やゲームなどを主体とする「縄文まつり」は感染症対策のため規模を縮小して春・秋の2回実施した（1,050名参加）。夏と冬については、縄文コンサートに形態を変えて、発表希望者・団体を随時受け付け、6団体が演奏を披露した。また、「縄文の知恵と技を学ぶ」、「夏休み子ども考古学教室」、「週末体験講座」、「発掘体験講座」などの体験講座を実施した（一部中止あり）。「縄文の森講座」などの講話イベントでは、対面・オンラインを併用して実施した。 ・学校教育連携事業として、市内小中学校などの利用学習（21校1,459名）、中学校の職場体験（6校28名）を受け入れ、出前授業（14回）を実施した。 ・学校・地域連携促進事業としてこれまで実施してきた「縄文まるかじり」、また学校や地域の意見を取り入れるための「運営懇談会」は、再開した。 													
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への規制が徐々に緩和されてきたこともあり、入館者数・イベント参加者数は少しずつ持ち直してきている。ただし、感染症流行以前の水準までにはまだ回復していない。来館者・イベント参加者へのアンケート調査では、おおむね好評を得ている。 ・将来的な需要を見込み、オンラインやSNSを積極的に活用した普及事業を展開した。 													
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館者、イベント参加者について、感染症流行前の水準への早期回復を目指し、広報活動の充実に努めていく。 ・知名度の向上に向けて、引き続きホームページなどの各種広報の強化を図るとともに、近隣の学校や市民センターなどの各種団体、地域との連携を図りながら、事業を多面的に推進していく。 													

IV-1②	博物館運営管理	決算額 1,198,975,829 円										
		担当課：博物館										
<p>■ 事業概要</p> <p>歴史・文化・美術を中心とした博物館として資料を収集・保管・展示し展覧会等により多彩な文化財に親しむ機会を提供する。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p>年間利用者数：10,000名以上</p> <p>※R4は休館中のため他館における当館資料展覧会等の利用者数</p>	<p>■ アウトプット</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>153,577名</td> <td>111,482名</td> <td>21,679名</td> <td>75,417名</td> <td>23,236名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	153,577名	111,482名	21,679名	75,417名	23,236名
H30	R元	R2	R3	R4								
153,577名	111,482名	21,679名	75,417名	23,236名								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の長寿命化及び展示リニューアル等のための大規模改修工事を実施しており、令和3年10月から令和6年3月(予定)まで休館中である。工事進捗中の令和4年3月に発生した地震による被害の復旧についても、改修工事と並行して実施した。 せんだいメディアテークでの体験展示「伊達政宗とお祭りひろば」(5/6～24, 利用者2,049名)、仙台城見聞館における具足レプリカ展示(8/5～8)、仙台国際センターにおけるレプリカ・パネル展示「伊達政宗と仙台の歴史」(4/1～R5.3/31)を実施した。 市民センターとの共催講座・工作教室(24件)や、館外講師(36件)、資料相談及び質問対応(170件)、各学校からの依頼による講話・出前授業(59件)などを実施した。 このほか、福岡市博物館での特別展「独眼竜 伊達政宗」に、当館所蔵資料約100点を出品した(利用者21,187名)。 												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修工事や、工事期間中の博物館資料の保存管理について、適切に進捗させることができた。 休館中であったが、体験展示や資料レプリカ等を活用した展示を実施し、新しい形で博物館の魅力をも市民へ伝える機会とすることができた。他館展覧会への特別協力では、遠隔地において仙台市や当館をアピールする貴重な機会となり、また、他館との交流によって職員が貴重な経験を得ることができた。 アプリ「ポケット学芸員」や動画配信・SNS等によって資料の情報を発信し、様々な形で学習機会を提供した。 												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度も改修工事のため年度を通じて休館となるが、仙台国際センターや仙臺緑彩館などの近隣施設において複製資料やパネルを中心とした展示を行うほか、第40回全国都市緑化仙台フェア(未来の杜せんだい2023)の開催を記念した展覧会を宮城県美術館において開催する。また、学校や他機関との連携等を行うほか、様々な情報発信により館の「楽しさ」を広く伝える活動を行う。 デジタルデータベースの公開を早急に進めながら、再開館に向け館内整備・展示等の準備を進める。 												

IV-1②	科学館運営管理	決算額 222,335,076 円										
		担当課：科学館										
<p>■ 事業概要</p> <p>市民に対して科学に関する知識の普及啓発を図るため、参加体験型の展示を基本とした学芸事業や、科学館学習を中心とした学校教育事業、幅広い年齢層を対象とした各種社会教育事業等を実施する。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p>年間入館者数：180,000人以上</p>	<p>■ アウトプット</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>178,731名</td> <td>157,777名</td> <td>50,537名</td> <td>83,504名</td> <td>139,012名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	178,731名	157,777名	50,537名	83,504名	139,012名
H30	R元	R2	R3	R4								
178,731名	157,777名	50,537名	83,504名	139,012名								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別展「くらべる図鑑展」を開催し、40,399名(うち未就学児7,646名)の来館者があった。 SSH(スーパーサイエンスハイスクール)連携によりSSH指定校の高校生による科学研究発表会の実施、東北大学との連携により新設展示物「ワイヤレス給電サーキット」の設置、仙台高等専門学校との連携により発明品展示や科学教室の実施等、連携事業の拡大を図った。 												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への規制が徐々に緩和されてきたこともあり、入館者数は持ち直してきている。感染症流行以前の水準までにはまだ回復していないものの、チャレンジラボなど体験型イベントを再開したこともあり、家族連れに好評を得ている。 特別展は、株式会社小学館の協力を得て「くらべる」をテーマにして実施したことで、自然科学への興味・関心を喚起する機会を提供することができた。 先端の科学技術を伝える展示や未来を担う科学人材の育成など、幅広い年齢層を対象とした各種事業の実施で、参加体験機会の充実が図られた。 												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの「見て、触って、試す」参加体験型の展示を継承しつつ、地域性や郷土を大切にす視点や防災・減災教育の視点を加味した「仙台ならではの科学館」を目指し展示リニューアルを進めていく。 												

IV-1② 図書館運営管理	決算額										
担当課：市民図書館	701,812,504 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>市民にとって最も身近な生涯学習施設として、市民の教養や娯楽に資する読書文化を育むとともに、資料や情報の提供によって、地域や市民の様々な課題解決を支援していく。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>年間利用者数： 1,400,000人</p>	<p>■ アウトプット</p> <p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,524,989名</td> <td>1,532,976名</td> <td>1,308,220名</td> <td>1,341,615名</td> <td>1,469,335名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	1,524,989名	1,532,976名	1,308,220名	1,341,615名	1,469,335名
H30	R元	R2	R3	R4							
1,524,989名	1,532,976名	1,308,220名	1,341,615名	1,469,335名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土資料や震災関連の資料など、様々な課題の解決に役立つ資料の収集・保存・提供に努めた。 「SDGs Week2022」に合わせて、図書館でも関連図書展示などSDGs関連の事業を行った。 予約した本の受け取りや返却ができる「中田サービススポット」の運営を行った。 地域の専門機関との連携講座や関係機関、各種団体との連携事業により、利用者層の拡大や資料の活用促進を図った。 移動図書館車の特設展示の実施や児童文学者講演会での車両展示を行い、移動図書館などの利用促進を図った。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の特色ある資料など幅広い資料の収集と、全国の図書館との相互貸借により、市民の多様なニーズに応える資料提供ができた。 様々なイベントや事業の実施により幅広い世代の利用を促進した。 移動図書館車を定期的な巡回以外の機会にも活用することで、地域住民と移動図書館をつなげる機会となった。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 来館型・非来館型それぞれの長所を適切に取り入れた図書館サービスを提供する。 市民や関係機関等の協力を得ながら郷土資料の収集に努める。 講座の開催等により、地域の歴史や魅力を広く発信する。 新たなサービススポットを開設し、身近な図書館サービスを提供する。 移動図書館車を更新し、アウトリーチの充実を図る。 											

IV-1③ 電子図書館サービス運営	決算額																				
担当課：市民図書館	9,393,587 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>インターネットを活用した電子書籍の貸出サービスを導入し、住んでいる地域に関わらず、市民が等しく図書館サービスの提供を受けることのできる非来館型サービスの充実や、視覚障害者などの読書の利便性の向上に取り組み、読書環境の一層の整備を図る。</p>																					
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>他都市への調査等</td> <td colspan="2">電子書籍貸出サービス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>登録電子書籍数</td> <td>登録電子書籍数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,322冊</td> <td style="text-align: center;">4,358冊</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R元	R2	R3	R4			他都市への調査等	電子書籍貸出サービス					登録電子書籍数	登録電子書籍数				3,322冊	4,358冊
H30	R元	R2	R3	R4																	
		他都市への調査等	電子書籍貸出サービス																		
			登録電子書籍数	登録電子書籍数																	
			3,322冊	4,358冊																	
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子図書館(電子書籍の貸出)サービスを継続して提供した。 「せんだい電子図書館」の新作図書のお知らせを図書館ホームページに随時掲載し、利用促進に努めた。 同時に読むことができる人数に制限のない児童書を購入し、朝読書に活用できるようにした。 市立学校に特別利用IDを付与し、児童・生徒がタブレット端末で利用できるようにした。 授業でモニター投影等の活用ができるように、著作権に係る許諾を得る体制を整備した。 教職員向けに学校での利用研修会を開催した。 電子雑誌閲覧サービスの提供を開始した。 																					
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台にゆかりのある作家の作品や東日本大震災関連本など、地域に根ざした資料の選定を行った。 「せんだい電子図書館」のトップページを工夫し、多くの資料の貸出を促進した。 学校での朝読書や授業での活用を促進することができた。 																					
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な事情により図書館への来館が困難な市民が読書に親しむことができるサービスとして、引き続き周知を図っていく。 授業利用に関して学校向けQ&Aの作成や授業利用の具体について広報していく。 仙台市各課公所作成の資料のうち、郷土資料として利用価値のある資料を電子書籍化し、利用に供する準備をする。 																					

IV-1③ 学習情報レファレンスシステムの運用	決算額																				
担当課：生涯学習支援センター	17,767,731 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>学習情報レファレンスシステムの運用管理を行い、各市民センターが主催する講座や生涯学習に関する情報などをホームページなどで提供・発信するとともに、市民の学習相談に応じる。</p>																					
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">学習情報レファレンスシステムの運用</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">アクセス件数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">812,742件</td> <td style="text-align: center;">789,615件</td> <td style="text-align: center;">732,494件</td> <td style="text-align: center;">764,666件</td> <td style="text-align: center;">680,015件</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R元	R2	R3	R4	学習情報レファレンスシステムの運用					アクセス件数					812,742件	789,615件	732,494件	764,666件	680,015件
H30	R元	R2	R3	R4																	
学習情報レファレンスシステムの運用																					
アクセス件数																					
812,742件	789,615件	732,494件	764,666件	680,015件																	
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページに市民センター主催事業の告知や講座レポートなどを掲載するとともに、YouTube上のチャンネルへのリンクを設け、市民センターの取り組みを情報提供、発信した。 令和2年2月に開設したYouTubeの仙台市市民センターチャンネルの活用を進め、令和4年度末現在で公開中の動画は96本となった。 市民センターを中心に活動している各種サークルなどについて、市民の相談に応じ、情報を提供した。 																					
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民センター事業を広く周知することで、市民の学びにつながった。 YouTube動画を活用することで、市民センターの取り組みはもとより、市民センター事業に関わる人材の活躍や地域の魅力をわかりやすく発信することができた。 																					
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き各種情報の収集に努めるとともに、動画などのコンテンツを充実させて、発信を強化していく。 																					

IV-1④	せんだいメディアテークバリアフリー・デザイン事業				決算額																				
	担当課：生涯学習課				- 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>目や耳の不自由な人々の主体的な情報アクセスを促すための事業を市民と協働で実施し、その成果物を活用した上映会等を開催する。</p>																									
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">バリアフリー活動支援</td> </tr> <tr> <td colspan="5">参加者数</td> </tr> <tr> <td>272名</td> <td>373名</td> <td>187名</td> <td>343名</td> <td>272人</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	バリアフリー活動支援					参加者数					272名	373名	187名	343名	272人
H30	R元	R2	R3	R4																					
バリアフリー活動支援																									
参加者数																									
272名	373名	187名	343名	272人																					
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話ボランティアによる読み聞かせ「手ではなすおはなしの会」を市民図書館と共催で実施した。 ・特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパンとの共催で、「きいて、みて、して、見本市。」を開催。多様な個人・団体・活動をブース、ワークショップや舞台芸術体験等のプログラムを通し紹介した。また、図書館とメディアテークが保有するバリアフリー資料を展示した。 																									
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「手ではなすおはなしの会」の読み聞かせを行うボランティア「まほうの手」は、日本手話を母語とするろう児に、ストレスなく読み聞かせを楽しんでもらうことを目的に、メディアテークが行った養成講座を受講したろう者で構成されている。障害者へのサービスではなく、当事者による活動として続いているユニークな取り組みである。 ・関連団体との連携により、障害のある方の芸術文化活動の機会や場の創出に寄与している。 																									
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まほうの手」はメンバーをろう者に限定していたが、障害のある方・無い方両方が入れる活動が展開できるよう、インクルーシブな活動を図っていく。 ・目や耳の不自由な人だけでなく、情報アクセスにバリアがある人々に向けた事業にも取り組めるよう検討していく。 																									

IV-1④	デジ資料等の貸出				決算額																				
	担当課：市民図書館				- 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>視覚障害などにより図書館資料をそのままの形態で利用することが困難な方を対象に、カセットテープに代わるデジ資料や、音声に合わせて文字や画像と一緒に表示されるマルチメディアデジ資料などのデジタル録音図書の貸出を行う。</p>																									
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">デジ資料等の貸出</td> </tr> <tr> <td colspan="5">デジ資料等の貸出冊数</td> </tr> <tr> <td>3,554点</td> <td>3,623点</td> <td>3,533点</td> <td>3,970点</td> <td>3,146点</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	デジ資料等の貸出					デジ資料等の貸出冊数					3,554点	3,623点	3,533点	3,970点	3,146点
H30	R元	R2	R3	R4																					
デジ資料等の貸出																									
デジ資料等の貸出冊数																									
3,554点	3,623点	3,533点	3,970点	3,146点																					
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民図書館を除く4つの地区館及びせんだいメディアテーク映像音響ライブラリーにてデジ資料の貸出を行った。 ・発達障害などにより、活字での読書が困難な方に利用いただけるマルチメディアデジ資料の貸出を行った。またチラシを作成し、広報を行った。 ・せんだいメディアテークとの連携でマルチメディアデジ資料などについて紹介した。 																									
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのデジ資料の貸し出しを継続して行うとともに、館内へのポスター掲示により広報した。また、各区保健福祉センター障害高齢課にも情報提供し、窓口来訪者へPRを行うよう依頼した。 ・必要な方に安定したサービス提供を行うことができた。 																									
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジ資料の広報をより積極的に行い、さらなる利用促進を図る。 ・マルチメディアデジ資料についてチラシによる広報を行っているが、利用促進のため広報を強化し、ホームページやポスター、関連する部署への広報を行う。 																									

IV-1④	手話通訳者・要約筆記者の配置				決算額																				
	担当課：生涯学習課				32,000 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>障害者の学習機会を確保するために、社会教育施設が実施する事業に、手話通訳者又は要約筆記者を配置し、聴覚障害者が事業に参加できるような体制を整備する。</p>																									
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">手話通訳者・要約筆記者の配置</td> </tr> <tr> <td colspan="5">配置した施設数・講座数</td> </tr> <tr> <td>10施設・18講座</td> <td>8施設・13講座</td> <td>4施設・6講座</td> <td>7施設・15講座</td> <td>7施設・17講座</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	手話通訳者・要約筆記者の配置					配置した施設数・講座数					10施設・18講座	8施設・13講座	4施設・6講座	7施設・15講座	7施設・17講座
H30	R元	R2	R3	R4																					
手話通訳者・要約筆記者の配置																									
配置した施設数・講座数																									
10施設・18講座	8施設・13講座	4施設・6講座	7施設・15講座	7施設・17講座																					
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・社会教育施設が実施する事業に、手話通訳者や要約筆記者を配置した。</p>																									
<p>■ 評価</p> <p>・社会教育施設が実施する事業へ手話通訳者や要約筆記者を配置することで、聴覚障害者の学習の機会の確保に寄与した。</p>																									
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・聴覚障害者の学習機会の充実に向けて、関係機関と連携・協力しながら、手話通訳者や要約筆記者の配置事業を継続していく。</p>																									

IV-1④	若い青年教室の実施				決算額																				
	担当課：生涯学習支援センター				355,672 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>市内に在住又は勤務している知的障害のある青年に対し、仲間づくりや生活上の基本的知識・技能の習得に役立つ活動を展開することを目的として、学習機会を提供する事業を実施する。</p>																									
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">若い青年教室の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">開催数・延べ参加者数</td> </tr> <tr> <td>9回・延べ217名</td> <td>8回・延べ179名</td> <td>4回・延べ71名</td> <td>5回・延べ97名</td> <td>8回・延べ151名</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	若い青年教室の実施					開催数・延べ参加者数					9回・延べ217名	8回・延べ179名	4回・延べ71名	5回・延べ97名	8回・延べ151名
H30	R元	R2	R3	R4																					
若い青年教室の実施																									
開催数・延べ参加者数																									
9回・延べ217名	8回・延べ179名	4回・延べ71名	5回・延べ97名	8回・延べ151名																					
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・30名の教室生を対象に、青葉区中央市民センターを会場として、映画鑑賞会や年中行事などの全体活動と、音楽や創作・美術などのコース別活動を年間で8回行った。</p>																									
<p>■ 評価</p> <p>・保護者会やボランティアの協力を得ながら運営することにより、必要な学習機会の提供及び学習者が安心して参加できる環境を整えることができた。</p>																									
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・平成29年より設けた卒業制度により、現在活動に参加している教室生は、令和4年度をもって卒業となった。</p> <p>・令和5年度以降は、関係団体と連携しながら、「若い青年教室」という名称での事業は終了し、新たなあり方での障害のある方への学びの機会を提供していく。</p>																									

IV-2①	嘱託社会教育主事の活動支援	決算額	499,500 円																				
		担当課：生涯学習課																					
<p>■ 事業概要</p> <p>教員のうち社会教育主事有資格者で教育委員会から委嘱された嘱託社会教育主事が、その専門性を活かして学校と地域を結ぶ様々な活動ができるよう支援する。</p>																							
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> <tr> <td colspan="5">嘱託社会教育主事の活動支援</td> </tr> <tr> <td colspan="5">嘱託社会教育主事委嘱人数</td> </tr> <tr> <td>195名</td> <td>188名</td> <td>174名</td> <td>170名</td> <td>174名</td> </tr> </table>				H30	R元	R2	R3	R4	嘱託社会教育主事の活動支援					嘱託社会教育主事委嘱人数					195名	188名	174名	170名	174名
H30	R元	R2	R3	R4																			
嘱託社会教育主事の活動支援																							
嘱託社会教育主事委嘱人数																							
195名	188名	174名	170名	174名																			
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託社会教育主事174名を101校に配置し、各嘱託社会教育主事の所属校において、「地域とともに歩む学校づくり」の推進役として、学校・家庭・地域をつなぐコーディネーターの役割を果たした。 ・はたちの集いなど教育委員会主催の生涯学習事業において、企画・運営に携わり、市民に豊かな学びの場を提供した。 ・嘱託社会教育主事研究協議会として、各区中央市民センターと共催事業を展開するとともに、ジュニアリーダーや地域団体の人材育成に貢献した。 																							
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は10名が新たに社会教育主事講習を受講。10月より嘱託社会教育主事として活躍し、継続的な人材育成に努めた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の縮小がみられたが、校内における嘱託社会教育主事の活躍や社会教育主事の活動啓発チラシの作成などにより、地域とともに歩む学校づくりの推進に貢献するなど、一定の水準が確保されている。 ・社会教育に関する事業の振興を図るため、嘱託社会教育主事で構成・設立された嘱託社会教育主事研究協議会が、50周年を迎え、これまでの活動の歩みや今後の展望についての研修を行い、会員の意識啓発等を図った。 																							
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託社会教育主事として活躍することについての魅力や、嘱託社会教育主事としての専門性を学校内で発揮する機会や方法などについて普及啓発を進め、受講者数の増加に努める。 																							

IV-2①	社会教育施設職員研修の実施	決算額	840,473 円																	
		担当課：生涯学習支援センター																		
<p>■ 事業概要</p> <p>市民センターなどの社会教育施設職員を対象に、社会の変化や市民のニーズに柔軟に対応するとともに、積極的に市民及び地域と連携するために必要な専門性やコーディネート力などの向上を図る研修を実施する。</p>																				
<p>■ 評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 50%;">アウトカム</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">受講者アンケートにおける「職務への参考度」に対する肯定的な回答率：90%以上</td> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>92%</td> </tr> </table>				アウトカム	実績					受講者アンケートにおける「職務への参考度」に対する肯定的な回答率：90%以上	H30	R元	R2	R3	R4					92%
アウトカム	実績																			
受講者アンケートにおける「職務への参考度」に対する肯定的な回答率：90%以上	H30	R元	R2	R3	R4															
					92%															
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p style="text-align: right;">※R4より評価指標を変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の内容で、12分野22研修を実施した。 社会教育施設等新任職員研修(1回)／市民センター新任職員研修(1回)／市民センター館長研修(1回)／社会教育施設等職員資質向上研修(全3回)／現代的課題対応研修(全2回)／ファシリテーション研修(全5回)／講座企画研修(全3回)／広報企画研修(1回)／社会教育推進研修(1回)／学校との連携・協働研修(1回)／学びの還元(ボランティア)研修(1回)／ジュニアリーダー育成支援研修(全2回) 																				
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の基礎を学ぶ研修、スキルアップを目的とした研修、現代課題をテーマとした研修と幅広い視点から企画した多様な研修を実施することで、社会教育施設の職員が自ら必要とする研修を選択し、参加することができた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止を優先して、一部オンラインと対面を併用した形式で実施した。 																				
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーション力や講座企画力など、各社会教育施設の職員に必要な専門性やスキルを高める研修を、研修体系に基づき実施していく。 ・各研修内容の効果を検証するアンケートの実施や研修体系と内容の見直しにより、各社会教育施設の職員が意欲的かつ積極的に参加できるような研修を実施する。 																				

IV-2② 天文台スタッフサポーター	決算額										
担当課：生涯学習課	- 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>天文台施設ボランティア(スタッフサポーター)を養成する講座を開催し、修了者には施設内外でのボランティア活動の場を提供する。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>ボランティア登録者数： 60名</p>	<p>■ アウトプット</p>										
	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>61名</td> <td>67名</td> <td>68名</td> <td>71名</td> <td>81名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	61名	67名	68名	71名	81名
H30	R元	R2	R3	R4							
61名	67名	68名	71名	81名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーショントレーニングや天体望遠鏡の使い方の講話・実習など、スタッフサポーター養成講座を年間で計8回開催した。 ・スタッフサポーターの学習会の支援を行ったほか、移動天文台の活動支援などのボランティア活動の場を提供した。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタッフサポーターの学習会や天文台の活動支援などが活発に行われており、生涯学習の提供の場として有効に機能している。 ・スタッフサポーター登録者数は、引き続き増加傾向にある。 ・ボランティアの人数、人材の質ともに一定の水準が確保されている。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、スタッフサポーター養成講座を開催し、新規登録者の増加や活動内容の充実を図っていく。 											

IV-2② 野外活動ボランティアの泉岳自然ふれあい館活動支援	決算額										
担当課：生涯学習課	- 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>野外活動ボランティア養成講座・スキルアップ講座を開催するとともに、ボランティアに活動の場所を提供する。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>ボランティア活動参加者数：延べ160名以上 (令和7年度末時点での過去5年間の活動参加者数の平均値)</p>	<p>■ アウトプット</p>										
	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>278名</td> <td>207名</td> <td>207名</td> <td>222名</td> <td>270名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	278名	207名	207名	222名	270名
H30	R元	R2	R3	R4							
278名	207名	207名	222名	270名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校などの自然体験活動における登山支援や、一般利用者向け事業の活動支援、野外活動などへのボランティア活動参加者は延べ270名であった。 ・活動支援に当たる新規ボランティアの養成講座は、全2回の開催で15名が修了し、登録者数は79名(嘱託社会教育主事を含む)となった。 ・すでに登録しているボランティアを対象として、活動に必要な知識・技能及び支援の在り方のスキルを高める講座を通算で13回計画したが、積雪不足により1回中止し、12回の実施となり、延べ169名が受講した。(中止となった1回の参加予定者：12名) ・また、随時研修として、登山支援研修を全2回実施し、延べ4名が受講した。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのきめ細かな支援により学びの充実につながるとともに、ボランティアへ学びの還元の場が提供できた。 ・ボランティア養成講座の実施により、意識向上やスキルアップが図られるなど、人材の育成に寄与している。 ・ボランティア活動参加者数(延べ)については、評価指標としている参加者数を確保できており、一定の水準が確保されている。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ボランティア養成講座を実施し、新規ボランティアの獲得や登録者のスキルアップに取り組むとともに、社会教育施設としてのサービス・機能の充実を図っていく。より多くの方々へ新規ボランティアとして参加しやすい条件整備が必要と思われるため、研修日程や内容の検討も進める。 											

IV-2② 歴史民俗資料館サポーター	決算額										
担当課：文化財課	2,430 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>既存サポーターのスキルアップ講座を兼ねた年4回のサポーター会と年5回のサポーター養成講座を実施する。サポーターはイベントの補助や小学生に対する解説などを中心に活動を行う。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>ボランティア登録者数： 30名以上</p>	<p>■ アウトプット</p>										
	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23名</td> <td>22名</td> <td>22名</td> <td>20名</td> <td>23名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	23名	22名	22名	20名	23名
H30	R元	R2	R3	R4							
23名	22名	22名	20名	23名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは縮小して実施したもののイベントの補助は3回実施した。また、学校団体への展示解説の補助や昔の遊び道具コーナーのサポートは延べ15校に実施した。 サポーター養成講座は、年5回実施し、新たに3名がサポーター登録をした。企画展・特別展に対する学芸員からの概要説明や展示見学、情報交換などを行うサポーター会を2回実施し、延べ22名の参加があった。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> サポーター登録者数は23名と前年度より3名増えたが、目標数に対して76%であり、より一層の拡充を進める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、今年度はサポーター養成講座やイベントへの補助などを実施した。展示解説などで活躍の場を確保し、サポーター自らも館で実施した公開講座を受講するなど、活動を通してサポーター自身がスキルアップを図る一年となった。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> サポーター養成講座の着実な実施を通じて、サポーターの育成と登録者数の増加を目指す。 サポーター会が自ら、サポーター同士で行う研修会を支援するなど、サポーター相互の連携強化に取り組むことにより、各種イベントや学校見学時におけるサポートや解説活動の一層の充実を図っていく。 											

IV-2② 富沢遺跡保存館ボランティア	決算額										
担当課：文化財課	22,200 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>来館者への展示解説活動を行いながら、各種体験活動の補助、企画展準備の補助、地底の森フェスタの運営など、様々な場面での活動を実施する。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>年間ボランティア登録者数：70名以上</p>	<p>■ アウトプット</p>										
	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70名</td> <td>68名</td> <td>70名</td> <td>63名</td> <td>64名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	70名	68名	70名	63名	64名
H30	R元	R2	R3	R4							
70名	68名	70名	63名	64名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者と近距離で対面接触する場面(体験活動者への支援・助言など)での活動制限を行ったが、通常の展示解説などは再開した。そのほか、イベント等の準備作業や自主研修などの活動を行い、ボランティア登録者64名が、延べ911名、2,680時間の活動を実施した。 新規登録希望者5名を対象としたボランティア養成講座などを5回開催した。縄文の森広場との共同講習会も行うなど、両館で連携してボランティアのスキルアップを図った。 学生サポーターとして市内大学の学生有志6名が登録し(うち5名が新規)、ボランティア活動を12回行った。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア登録者は64名と前年度から横ばいで、一定の水準が確保されている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により活動内容の一部を制限したが、年間活動人数及び活動時間は前年度から大幅に増加している。 ボランティアは来館者に対する展示解説、地底の森フェスタの共催、体験教室の補助など、多岐にわたる活動を実施し、施設運営に欠かせない存在となっている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、個人の来館者への展示解説活動に加え、利用学習事業参加学校の学習支援への協力も再開し、コロナ収束後に向けた準備も始めている。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ禍前と同規模のボランティア活動の実施に向けて活動の活発化を図るとともに、ボランティア活動を通じた世代間の交流を推進していく。 学生サポーターの拡充と連携強化を図り、多様な年齢層の人々が共に活動を楽しめる環境づくりを目指していく。 											

IV-2② 縄文の森広場ボランティア	決算額										
担当課：文化財課	506,800 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>多彩な体験学習を特色とする施設のボランティアとして、来館者の体験活動とイベント支援などでの活動を実施する。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>年間ボランティア登録者数：70名以上</p>	<p>■ アウトプット</p>										
	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69名</td> <td>64名</td> <td>60名</td> <td>61名</td> <td>52名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	69名	64名	60名	61名	52名
H30	R元	R2	R3	R4							
69名	64名	60名	61名	52名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験活動の準備、記念品の準備、ボランティアグッズの制作など、ボランティア登録者52名が延べ566名、1,231時間の活動を実施した。 ・新規登録希望者を対象としたボランティア育成講座などを6回開催した。富沢遺跡保存館との共同講習会も2回行うなど、両館で連携してボランティアのスキルアップを図った。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者は52名と前年度より9名減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により活動も制限されたが、年間活動人数及び活動時間は前年度から大きく減少していない。 ・ボランティアは来館者に対する展示案内、体験活動への補助、「縄文まつり」・「縄文の知恵と技を学ぶ」などのイベントへの支援など、多岐にわたる活動を実施し、施設運営に欠かせない存在となっている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症収束後の本格的な活動に向けての準備、スキルアップの一年となり、ボランティア会による自主的な活動が目立った。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ禍前と同規模のボランティア活動の実施に向けて活動の活発化を図るとともに、ボランティア活動を通じた世代間の交流を推進していく。 											

IV-2② 文化財サポーター養成講座	決算額										
担当課：文化財課	53,660 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>文化財サポーターを養成するための講座をテーマ別に開催する。文化財サポーターは、文化財展や区民まつりでのガイドなどの活動を実施する。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>ボランティア登録者数：70名以上</p>	<p>■ アウトプット</p>										
	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56名</td> <td>71名</td> <td>69名</td> <td>64名</td> <td>68名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	56名	71名	69名	64名	68名
H30	R元	R2	R3	R4							
56名	71名	69名	64名	68名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度で15期目となる養成講座では、全7回の講座を企画し、10名が受講した。 ・民俗芸能大会の見学や仙台城下を歩く講座など、体感を伴う学びを多く企画した。 ・サポーター会の会員に施設見学などのガイドをお願いし、サポーター会の活動内容について説明する時間を設けるなど、サポーター会の活動を知ってもらう機会を設けた。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体感型の学びを多く取り入れた講座は大変好評で、受講者にはより多くの知識を、関心を持ちながら身に付けてもらうことができた。 ・講座を受講された方のうち、5名が新たに仙台・文化財サポーター会に興味を持ち入会するなど、新規サポーターを獲得することができている。サポーター数については、引き続き、着実に拡充を図る必要がある。 ・講座受講後のアンケートからも、本講座をきっかけに、もっと他の文化財について知りたくなったとの意見が多く見られ、好評を得ることができた。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーターの知識更新と水準維持のため、過年度受講生の声も反映させながら、郷土の歴史や遺跡の発掘調査成果など最新の情報を学べる講座を実施するなど、講座内容の充実を図っていく。 ・「史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設」を本講座の重要な学びの場として位置付け、より一層の活用を図る。 ・講座で学んだ成果を、他の場面でも発揮できるよう、仙台・文化財サポーター会など他のボランティア団体に関する情報提供を引き続き行う。 											

IV-2② 博物館ボランティア	決算額										
担当課：博物館	- 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>博物館ボランティアの個々のスキルアップを図るため、研修会などを企画・実施する。さらにボランティアが、研修会などの成果を活かして展示解説活動を実施することで、来館者サービスの向上を図る。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>アウトプット</p> <p>ボランティア登録者数：120名以上</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>119名</td> <td>114名</td> <td>104名</td> <td>83名</td> <td>83名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	119名	114名	104名	83名	83名
H30	R元	R2	R3	R4							
119名	114名	104名	83名	83名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア会員の知識を深めることを目的として、博物館職員(学芸員)を講師とした学習会などを開催した。 ・ボランティア会員が組織する各部・班による勉強会などを随時開催した。 ・ボランティア会員による展示解説活動や、生涯学習課と連携した接遇研修会などについては、ボランティア活動が休止中のため、実施することができなかった。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館職員が講師を務める学習会や、各部・班の勉強会は、会員の知識を深める上で良い機会となった。 ・ボランティアの会員登録者数は、新型コロナウイルス感染症などの影響により減少傾向にあるが、概ね一定の水準が確保されている。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度のボランティア活動再開に向けて、会員の学びの場を確保するため、博物館職員(学芸員)などを講師とした講座を定期的に開催する。 ・ボランティア会員に向けて、博物館の休館中の活動情報などを積極的に発信する。 											

IV-2② 科学館ボランティア（サイエンス・インタープリター）	決算額										
担当課：科学館	15,300 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>科学館において展示の解説やチャレンジラボの運営の支援に参画するボランティアを養成するとともに、活動の場の提供などを行う。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>アウトプット</p> <p>ボランティア登録者数：80名</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79名</td> <td>78名</td> <td>77名</td> <td>69名</td> <td>52名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	79名	78名	77名	69名	52名
H30	R元	R2	R3	R4							
79名	78名	77名	69名	52名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、新規入会者の募集を中止した。 ・チャレンジラボの運営補助として活動した。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の科学への関心を高める役割を担うことができた。 ・活動休止期間が長期に及んだためボランティアは減少傾向であり、一定の水準確保に向けて拡充を進める。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インタープリターの知識や技能を活かした自主研修会への支援、養成講座などを実施し、さらなるスキルアップを図る。 ・新規募集を再開するとともに、学生ボランティアの募集を新たに始める。 											

IV-2②	子ども読書活動推進ボランティア	決算額										
	担当課：市民図書館	200,000 円										
<p>■事業概要</p> <p>子どもの読書に関する意欲と知識をさらに高めるための活躍の場を提供し、ボランティアの養成・活動の支援、活動中のボランティアのスキルアップと活動の強化などを図りながら、子ども読書活動を推進する取り組みを行う。</p>												
<p>■評価指標</p> <p>ボランティア活動者数： 延べ750名</p>	<p style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">アウトプット</p>	<p>■実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,028名</td> <td>1,052名</td> <td>612名</td> <td>669名</td> <td>1,035名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	1,028名	1,052名	612名	669名	1,035名
H30	R元	R2	R3	R4								
1,028名	1,052名	612名	669名	1,035名								
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、ボランティアの協力を得ながら、おはなし会などを積極的に実施することができた。 ・「にこにこ赤ちゃん・えほんのひろば」において、ボランティアによる連続おはなし会や文庫の活動紹介を行うことができた。 ・子供図書室事業として、新たに乳児向けの読み聞かせボランティア養成講座を実施したほか、ストーリーテリングなどの子どもと本をつなぐ活動を行うボランティアの養成講座を4種18回実施した。 ・活動中のボランティアを対象としたステップアップ講座を2種6回実施した。 												
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも少人数制にするなど内容を工夫しながらボランティアとの協働でおはなし会を実施し、子どもたちに本に親しむ機会を提供することができた。 ・新たに乳児向けの読み聞かせボランティア養成講座を実施し、子どもの読書に関わる活動に意欲的に取り組むボランティアを養成することができた。 ・ボランティア団体の活動情報を継続して募集し、ボランティア活動希望者とボランティア団体とをつなぐ情報提供ができた。 ・おはなし会等への参加者数を制限せざるを得ない中、開催回数を増やすなどの対応が、結果的にボランティアの活動の機会の増加につながり、活動者数を大幅に増やすことができた。 												
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度新規で実施した「乳児向け読み聞かせボランティア養成講座」では多くのボランティアを養成することができたが、全市の展開するためには、さらに多くのボランティアを養成する必要があるため、乳児向け読み聞かせボランティアの養成講座を引き続き開催する。 ・ボランティアとの協働による事業の実施や、活動の場並びに各種ボランティア団体の活動情報の提供を行っていく。 												

IV-2②	託児ボランティア	決算額										
	担当課：生涯学習支援センター	14,500 円										
<p>■事業概要</p> <p>市民センターの託児付講座の託児を運営する託児ボランティアの養成、フォローアップ研修、託児ボランティアグループにかかる調整などを行う。</p>												
<p>■評価指標</p> <p>ボランティア登録者数：90名以上</p>	<p style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">アウトプット</p>	<p>■実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>61名</td> <td>62名</td> <td>63名</td> <td>56名</td> <td>56名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	61名	62名	63名	56名	56名
H30	R元	R2	R3	R4								
61名	62名	63名	56名	56名								
<p>■令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・託児ボランティア養成講座は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全5回のうち4回の開催となった。講座では9名(延べ28名)が受講し、子どもの発達に応じた遊びや対応、病気と怪我への対応について学ぶとともに、市民センターの託児ボランティアの概要を学習した。受講者のうち5名が託児ボランティアとして新規登録された。 ・フォローアップ研修では25名が受講し、託児で活用できるスキルについて学んだ。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実際にボランティアとして活動する機会は大きく減少することとなった。 												
<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民センターの託児付き講座の託児を担い、子育て世代の講座受講者が安心して学ぶ機会を提供することができた。 ・養成講座・フォローアップ研修共に、託児の知識やスキルを習得でき好評だが、ボランティア登録者数を一定程度確保するために、より一層の拡充を進める必要がある。 												
<p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報の工夫などにより養成講座の受講者確保に努める。 ・託児ボランティアが円滑に活動できるよう、スキルアップ研修などの支援を継続して実施する。 												

IV-2② 地域情報発信サポーター	決算額										
担当課：生涯学習支援センター	121,825 円										
<p>■事業概要</p> <p>生涯学習情報や地域資源情報などを収集し、発信する地域情報発信サポーターを養成し、その活動を支援する。</p>											
<p>■評価指標</p> <p>ボランティア登録者数：15名</p>	<p>■実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10名</td> <td>11名</td> <td>19名</td> <td>24名</td> <td>56名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	10名	11名	19名	24名	56名
H30	R元	R2	R3	R4							
10名	11名	19名	24名	56名							
<p>■令和4年度の実施状況</p> <p>・地域情報発信サポーター養成講座は市民の方及び社会教育施設等職員あわせて32名が受講した。講座では、効果的な情報発信方法の選び方についてグループワーク等を交えながら学んだ。</p>											
<p>■評価</p> <p>・養成講座を市民の方と社会教育施設等職員とが共に参加できる講座としたことで、市民と施設職員とが情報交換を行いながら、地域の情報発信について考えることができた。</p> <p>・今後は市民センターの情報発信機能の強化に向けて、サポーター活動をさらに活発化するため、引き続きサポーターへの支援を行う必要がある。</p>											
<p>■今後の展開・方向性</p> <p>・養成講座を継続的に実施し、新規メンバーの加入を促すとともに、ボランティアの活動が定着発展していくことを目指す。</p> <p>・サポーター活動の活性化のため、引き続きサポーターへの支援を行う。</p>											

IV-2② ジュニアリーダーの育成支援	決算額										
担当課：生涯学習支援センター	1,166,656 円										
<p>■事業概要</p> <p>市民センターを拠点としてボランティア活動をしている中学生・高校生のジュニアリーダーを育成し、研修会などを含めた活動の支援を行う。</p>											
<p>■評価指標</p> <p>研修会参加者数（延べ）：280名</p>	<p>■実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>226名</td> <td>243名</td> <td>191名</td> <td>297名</td> <td>196名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	226名	243名	191名	297名	196名
H30	R元	R2	R3	R4							
226名	243名	191名	297名	196名							
<p>■令和4年度の実施状況</p> <p>・各区中央市民センターで初級研修会、生涯学習支援センターで中級、上級研修会、実践研修会を開催した。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実践研修会の日程を縮小して行った。</p> <p>・343名の登録（令和4年度3月末現在）があったが、子ども会などからの派遣要請が大きく減少したり、各種イベントが中止とったりして活動の場が大きく減った。</p> <p>・サークル数は38団体だが、うち4団体が休止または登録者なしとなった。</p>											
<p>■評価</p> <p>・研修や実際の活動を通じ、中学生・高校生のジュニアリーダーとしての自覚と責任感が向上した。</p> <p>・ジュニアリーダーの育成支援として実施した上級及び中級研修は、新型コロナウイルス感染症対策が求められる中でも実践できるゲームや子ども会行事の進行方法など、協力を要請される現場で必要となるスキルの習得・向上、さらに、具体的な場面を考えながら行動する力の育成につながった。</p>											
<p>■今後の展開・方向性</p> <p>・ジュニアリーダーが主体的に活動する力を身に付けるための各種研修会の充実を図っていく。</p> <p>・ジュニアリーダーの活動機会が広がるよう、情報提供や職員研修の開催により活動拠点となる地区市民センターの増加に取り組む。</p> <p>・研修会参加者数の増加を図るために、ジュニアリーダーのサークル定例会などの機会を捉え、活動への参加を促していく。</p>											

基本方針Ⅴ 学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり

Ⅴ-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり

施策① 地域とともに歩む学校づくりの推進	
○ 協働型学校評価の実施	80
○ 仙台版コミュニティ・スクールの推進	80
○ 学校支援地域本部の充実	81
施策② 学びを通じた地域づくりの推進	
○ 地域学校協働活動推進	82
○ 社会学級の運営支援	83
○ 放課後子ども教室の運営	83
○ 土曜日の教育支援体制等の構築	84
○ PTA活動の支援	84
○ 学校体育施設開放の実施	85
○ 学校図書室等開放の実施	85
○ マイスクールプラン21の推進	86
○ 地域コーディネーター研修会の実施	86

Ⅴ-2 家庭教育の支援

施策① 家族がともに学び、ふれあう機会づくりの推進	
○ 家庭学習ノート仙台の活用	87
○ 親子食育講座の実施	87
○ 子育て講座の実施	88
施策② 保護者の不安や悩みに寄り添う取組の推進	
○ スクールカウンセラーによる保護者支援	89
○ スクールソーシャルワーカーによる保護者支援	89
○ 不登校に関する保護者支援	90

Ⅴ-3 地域づくりに向けた学びの推進

施策① 地域における学びと実践の機会の充実	
○ 住民参画・問題解決型学習推進	91
○ 子ども参画型社会創造支援	91
○ 若者社会参画型学習推進	92
○ 学びのコミュニティづくり推進	92

Ⅴ-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり

施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信	
○ 児童生徒による故郷復興プロジェクトの実施	93
○ 3がつ11にちをわすれないためにセンター （わすれん！）の運営	93
○ 歴史的資源を通じた学びの機会の提供	94
○ 埋蔵文化財の発掘調査の実施	94
○ 文化財の調査・指定・登録	95
○ 文化財の普及啓発	95
○ 陸奥国分寺・国分尼寺跡の整備	96
○ 郡山遺跡の整備	96
○ 仙台城跡整備推進	97
○ 市史活用推進	97
○ 仙台歴史ミュージアムネットワークの運営	98
施策② アートを活かした地域の魅力の創出	
○ せんだい・アート・ノード・プロジェクトの実施	99
○ アート・メディアを利用した市民力の育成	99

V-1①	協働型学校評価の実施	決算額																									
	担当課：教育指導課	- 円																									
<p>■ 事業概要</p> <p>学校の自己評価と学校関係者評価委員会による評価に基づき、学校・家庭・地域の三者による重点目標を設定し、三者協働の下にそれぞれの立場や役割から児童生徒のよりよい姿の実現に向けた改善活動を行う。</p>																											
<p>■ 評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">アウトプット</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">実績</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>重点目標達成率80%（全ての評価項目及び評価者）の学校の割合：70%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">R元</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">43%</td> <td style="text-align: center;">43%</td> <td style="text-align: center;">44%</td> <td style="text-align: center;">48%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">43%</td> <td style="text-align: center;">44%</td> <td style="text-align: center;">48%</td> <td style="text-align: center;">43%</td> </tr> </table>				アウトプット		実績		重点目標達成率80%（全ての評価項目及び評価者）の学校の割合：70%						H30	R元	R2	R3		43%	43%	44%	48%		43%	44%	48%	43%
	アウトプット		実績																								
重点目標達成率80%（全ての評価項目及び評価者）の学校の割合：70%																											
	H30	R元	R2	R3																							
	43%	43%	44%	48%																							
	43%	44%	48%	43%																							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>各学校(園)が、それぞれに設定した重点目標について、学校、家庭、地域の三者協働の下に、それぞれの立場から目標達成に向けて改善活動を行った。</p> <p>(活動の例)重点目標…「他者のためになる活動を行ったり、役割を果たしたりする生徒の割合を80%以上にする」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校(園)⇒生徒が学校や学級のために活動できる場を設定し、頑張りを認め、称賛する。 ・家庭⇒家庭のために役割を果たすように声掛けし、感謝の言葉を伝える。 ・地域⇒生徒がボランティアとして参加できる地域行事を企画し、参加について家庭に呼び掛ける。 																											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の「地域とともに歩む学校」の方針のもと、学校評価のシステムとして確実に定着している。 ・学校の取り組みだけでなく、家庭や地域に重点目標を学校だより等で周知を図り、具体的な改善活動を依頼することで、児童生徒の教育活動に関心を持ってもらうことができている。 ・PDCAサイクルが定着しており、学校評価に関するアンケートの実施や、学校関係者評価委員会(学校運営協議会)での検証を踏まえた改善活動が実施できている。 ・学校教育目標や育成を目指す資質・能力との関連を整理した目標設定や、三者が当事者意識を持って評価できるような取り組みの工夫が必要である。 																											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点目標の達成に向けて、学校教育目標や育成を目指す資質・能力との関連を整理し、より実態に合った目標設定を推進し、学校・家庭・地域が当事者意識を持った評価ができるよう取り組みの工夫を図る。 																											

V-1①	仙台版コミュニティ・スクールの推進	決算額																				
拡充	担当課：学びの連携推進室	6,854,230 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>学校評議員会や学校関係者評価委員会、地域教育協議会等の会議の機能を包括した「学校運営協議会」を設置し、校長の学校運営の基本方針を承認し、家庭や地域が目標やビジョンを共有した上で、一体となって地域の子どもたちの成長に関わる「仙台版コミュニティ・スクール(CS)」の体制づくりを行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">ロードマップ</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">R4</td> <td style="text-align: center;">R5</td> <td style="text-align: center;">R6</td> <td style="text-align: center;">R7</td> </tr> <tr> <td>仙台版CSの導入</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">仙台版CS全校(園)実施</td> </tr> <tr> <td>全校設置 151協議会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				ロードマップ					R4	R5	R6	R7	仙台版CSの導入	仙台版CS全校(園)実施				全校設置 151協議会				
	ロードマップ																					
	R4	R5	R6	R7																		
仙台版CSの導入	仙台版CS全校(園)実施																					
全校設置 151協議会																						
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月から各校の状況に応じた導入を進め、令和4年度をもって、仙台市内全188校・1園への学校運営協議会(全151協議会)設置を完了した。【拡充】 ・CS導入学校の要請を受け、管理職や地域関係者、教職員を対象とした学校個別の説明や研修会等を148回実施した。 ・CS推進に向け、校長や教頭等を対象とした学校運営協議会研修や対象年度の取り組みをまとめた保護者・地域関係者向けチラシの作成、主に学校関係者を対象とした「Q&A」の更新、「CS運営の手引き」の作成を行った。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標としていた、令和4年度までの全校・園への学校運営協議会設置を達成した。 ・文部科学省委嘱のコミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)を講師として招き、全校の教頭等を対象とした研修会(11月)を実施した。講話と代表校教頭の情報提供を通して、CSを活かすための学校の役割と具体的な働き掛けに関する理解につなげた。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CS制度を生かして地域ぐるみでの教育を推進するため、関係各課との連携を促進しながら研修(教職員のキャリアステージ等に応じたプログラムの検討・実施、委員を対象とした研修の実施)や各CSの状況に応じたサポート、普及啓発活動の充実といった支援の拡充を図る必要がある。また、CSアドバイザーを配置し、各校の実状を把握するとともに、ニーズに応じた指導・助言を行いながら、伴走支援を行っていく。 																						

V-1①	学校支援地域本部の充実	決算額										
	担当課：学びの連携推進室	30,634,603 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>地域住民や地域の諸団体などの協力を得ながら、学習支援や防犯巡視など、さまざまな学校支援ボランティア活動を実施する。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p>学校支援地域本部のカバー率 (支部校・連携校含む)：100%</p>	<p>■ アウトプット</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">89.1%</td> <td style="text-align: center;">93.1%</td> <td style="text-align: center;">96.1%</td> <td style="text-align: center;">98.4%</td> <td style="text-align: center;">98.9%</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	89.1%	93.1%	96.1%	98.4%	98.9%
H30	R元	R2	R3	R4								
89.1%	93.1%	96.1%	98.4%	98.9%								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部設置校・連携校数：180校、ボランティア数(のべ)：93,311人 ・読み聞かせやミシン、書写の授業補助、部活動における指導、放課後学習支援、校外学習や登下校時の安全確保のための見守り、専門性を活かした施設・設備の維持・管理、図書管理、環境整備などの学校支援を行った。 												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区内における連携体制づくりに関する管理職への説明や情報提供、地域連携担当教員やスーパーバイザー(SV)への研修等の周知により、市内180校において学校支援地域本部事業と連携した活動を取り入れることができている。 ・令和4年度は、新たに本部を設置した学校が5校(新規設置1校、連携校から設置校へ移行4校)あった。ボランティアによる支援を受ける仕組みが整備され、児童生徒の学びが充実してきている。 												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台版コミュニティ・スクール(学校運営協議会)との連携・協働のための環境整備と体制づくりを進め、児童生徒が地域差や学校規模に関わらず、豊かな学びにつながる学校支援の効果を等しく受けられる環境を整えていく。 ・SV連絡協議会や区の代表者による本部訪問等、SVとしてのスキルアップや学校支援地域本部の運営に役立つ情報交換・研修を実施し、学校支援地域本部の活動を「地域をつなぐ」活動に発展させていく。 												

V-1②	地域学校協働活動推進	決算額		
	担当課：生涯学習課	356,830 円		
<p>■ 事業概要</p> <p>統括的な地域学校協働活動推進員を委嘱し、本市ならではの地域学校協働活動のあり方を検討するとともに、地域及び学校関係者への研修を通じ、地域学校協働活動の意識と意義の共有を図る。また、コミュニティ・スクール設置校において、順次、地域学校協働活動推進員が学校運営協議会に参加する仕組みづくりを進め、学校を核として、地域と学校が連携・協働しながら子どもたちの成長や学びを支える環境づくりを推進する。</p> <p>※「地域学校協働活動」とは、放課後子ども教室など学校を基盤とする生涯学習活動やPTA活動、市民センター事業など、学校と地域が連携・協働して行う様々な活動であり、国ではコミュニティ・スクール(学校運営協議会)と地域学校協働活動を一体的に推進することとしている。本市では、学びを通じた地域づくりのコーディネーター役として「地域学校協働活動推進員」を委嘱し、地域にある各種の地域学校協働活動を緩やかにつなぐ(地域学校協働ネットワーク)とともに、推進員が学校運営協議会に委員として参加し、地域と学校が子どもたちの学びに関するビジョンを共有する仕組みづくりを進めている。</p>				
<p>■ 評価指標及び実績</p>				
例年実施				
H30	R元	R2	R3	R4
地域学校協働活動を推進する研修等の実施				
研修回数・参加者数				
	統括推進員2名 研修等4件 参加者延181名	統括推進員5名 研修等2件 参加者延365名	統括推進員5名 推進員4名 研修等8件 参加者延601名	統括推進員5名 推進員4名 研修等8件 参加者延638名
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進に向け、新任校長・教頭及び社会学級生、市民センター職員、学校支援地域本部スーパーバイザーなどを対象に、本事業について周知する機会を8回設けた。 ・地域学校協働活動の意義や先進地の取り組みを学校や地域に伝えるとともに本市における推進の在り方を検討するため、統括的な地域学校協働活動推進員を5名委嘱し、統括推進員会議を2回開催した。 ・地域の多様な生涯学習活動を行う団体のネットワーク化を図るとともに、地域活動のコーディネートを行うため、令和3年度に引き続き、コミュニティ・スクール設置地域から4地域(令和3年度と同じ地域)をパイロット地区として選定し、地域学校協働活動推進員を4名委嘱した。 				
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校管理職や関係団体などに活動概要を周知することで、本活動の意義や必要性、課題などを共有することができた。着実な事業推進を図るため、今後も継続的な周知を行っていく必要がある。 ・統括的な地域学校協働活動推進員会議を通して、地域の実情の把握や、地域学校協働活動推進員に求められるスキル、必要な研修など、今後の地域学校協働活動の進め方について検討を進めた。 ・パイロット地区では地域学校協働活動推進員が中心となり、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、地域の実情に合わせて地域活動のコーディネートを行うことができた。また、それらの活動事例をまとめたリーフレットを作成した。 				
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットを活用しながら、引き続き、学校や各地域団体に普及啓発を行い、コミュニティ・スクールの進展とも歩調をあわせながら、地域学校協働活動の意義の浸透を図る。 ・パイロット事業の実績をもとに、モデル事業として実施地域を10地域に拡大し、活動支援をしながら、地域学校協働活動推進のための体制づくりを行う。 				

V-1②	社会学級の運営支援	決算額																				
	担当課：生涯学習課	3,364,827 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>各学区に居住する成人を対象として、市立小学校、特別支援学校に社会学級を開設し、主に環境・福祉・防災・学校連携などを課題として、それぞれの学級において年間12時間以上の学習を行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="background-color: #cccccc;">H30</th> <th style="background-color: #cccccc;">R元</th> <th style="background-color: #cccccc;">R2</th> <th style="background-color: #cccccc;">R3</th> <th style="background-color: #cccccc;">R4</th> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #cccccc;">社会学級の運営支援</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #cccccc;">学級数・延べ参加者数</td> </tr> <tr> <td>112学級 14,925名</td> <td>113学級 15,039名</td> <td>112学級 5,195名</td> <td>110学級 5,073名</td> <td>99学級 7,385名</td> </tr> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	社会学級の運営支援					学級数・延べ参加者数					112学級 14,925名	113学級 15,039名	112学級 5,195名	110学級 5,073名	99学級 7,385名
H30	R元	R2	R3	R4																		
社会学級の運営支援																						
学級数・延べ参加者数																						
112学級 14,925名	113学級 15,039名	112学級 5,195名	110学級 5,073名	99学級 7,385名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で開設できない学級や学習回数を減らした学級があり、参加者数は伸び悩んでいるが、感染拡大防止策を講じながら、可能な範囲で学級ごとに自らの学習テーマを定め、環境、福祉、教育、社会問題、地域課題などの学習を進めた。 社会学級の学びと情報交換の場である社会学級研究大会や社会学級セミナー、ブロック会を、社会学級生の連絡組織である社会学級研究会と共催で実施した。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の成人が、様々な現代的な課題をテーマにして自主的な学習を行っており、その活動が、地域の学びを通じたネットワークづくりにもつながっている。 社会学級での学びを活かして地域防災の分野においても活動の中心となっている学級生や、学校支援活動に参加する学級生も見られるなど、学級の活動が地域活性化・地域教育力の向上にも寄与している。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、社会学級の魅力や活動の有用性を広くPRし、学級生(参加者)の維持・増加を図りつつ、より多くの市民が参加しやすい社会学級を目指していく。 																						

V-1②	放課後子ども教室の運営	決算額																				
	担当課：生涯学習課	21,179,645 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>各学校区において地域団体・PTA・学校関係者などにより組織する運営委員会に業務を委託し、放課後の特別教室などにおいて放課後子ども教室を開き、体験活動や学習支援などを実施する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="background-color: #cccccc;">H30</th> <th style="background-color: #cccccc;">R元</th> <th style="background-color: #cccccc;">R2</th> <th style="background-color: #cccccc;">R3</th> <th style="background-color: #cccccc;">R4</th> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #cccccc;">放課後子ども教室の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #cccccc;">実施教室数・延べ実施日数</td> </tr> <tr> <td>27教室 2,630日</td> <td>27教室 2,364日</td> <td>25教室 1,596日</td> <td>22教室 1,196日</td> <td>27教室 2,138日</td> </tr> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	放課後子ども教室の実施					実施教室数・延べ実施日数					27教室 2,630日	27教室 2,364日	25教室 1,596日	22教室 1,196日	27教室 2,138日
H30	R元	R2	R3	R4																		
放課後子ども教室の実施																						
実施教室数・延べ実施日数																						
27教室 2,630日	27教室 2,364日	25教室 1,596日	22教室 1,196日	27教室 2,138日																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、27教室で放課後子ども教室を実施した。 感染拡大防止による活動内容の見直しから、放課後児童クラブとの連携は限定的であった。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年は運営を担う地域の意向や体制の状況も変容しているが、子どもたちにとって安全な居場所の提供と、地域資源を活かした体験活動や学習支援に加え、学校と地域の連携や地域に開かれた学校づくりの推進にも貢献しており、地域のニーズを見極めながら一定の水準の確保に努めている。 コーディネーター交流会では、各教室の代表者が集まり、テーマを決めた研修の実施や、運営状況などの情報交換、コロナ禍での活動の工夫などの共有を図ることができた。 感染拡大防止のため、放課後児童クラブとの連携は限定的であったが、連携を模索している教室もあり、可能な範囲での体験や交流が広がっている。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの放課後の居場所づくりを支え、より豊かなものとしていくため、放課後児童クラブ事業をはじめとする他の事業との連携を図りながら、支援者の確保や実施環境の向上、関係者とのネットワークづくりなどに継続的に取り組んでいく。 各教室の参考となる取組事例を共有しながら、継続して事業運営の工夫を行っていく。 空き教室の利用をはじめとする学校の理解や協力、事業に携わる地域人材の確保が必須であるが、児童の育ちを地域全体で担うという取り組みの意義を機会を捉えてPRしつつ、各教室での取り組みへのサポートを継続していく。 																						

V-1②	土曜日の教育支援体制等の構築	決算額																				
	担当課：生涯学習課	721,730 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>各学校区において地域団体・PTA・学校関係者などにより組織する運営委員会に業務を委託し、土曜日などに子どもたちを対象とした体験活動などを行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">土曜日の教育支援体制等構築事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">実施校区数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4校区</td> <td style="text-align: center;">4校区</td> <td style="text-align: center;">3校区</td> <td style="text-align: center;">3校区</td> <td style="text-align: center;">3校区</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	土曜日の教育支援体制等構築事業の実施					実施校区数					4校区	4校区	3校区	3校区	3校区
H30	R元	R2	R3	R4																		
土曜日の教育支援体制等構築事業の実施																						
実施校区数																						
4校区	4校区	3校区	3校区	3校区																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、3校区において、地域の人材や資源を活用した豊かな体験活動を子どもたちに提供した。</p>																						
<p>■ 評価</p> <p>・新型コロナウイルス感染症を踏まえ、三密を回避するための運営の工夫を行いながら、参加者の安心・安全を考慮した、地域における子どもたちの教育支援体制の構築を図った。</p> <p>・各校区の活動について情報共有・情報発信を行うことで、更なる活動内容の充実や運営の工夫等が図られた。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・子どもたちがより豊かで有意義な土曜日を過ごせるよう、幅広い地域住民・地域団体などの参画を得ながら、土曜日ならではの活動、各校区の特色を活かした活動に取り組み、多くの子どもたちが参加できるよう情報提供等を行っていく。</p>																						

V-1②	P T A 活動の支援	決算額																				
	担当課：生涯学習課	13,125,530 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>仙台市PTA協議会や単位PTAに対して、事業の共催や運営補助金の交付などを行い、子どもの健全育成、教育環境の改善などを支援する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">PTA活動の支援</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">仙台市PTA協議会との共催事業数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	PTA活動の支援					仙台市PTA協議会との共催事業数					6件	6件	2件	4件	4件
H30	R元	R2	R3	R4																		
PTA活動の支援																						
仙台市PTA協議会との共催事業数																						
6件	6件	2件	4件	4件																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、オンライン開催によるPTA指導者研修会や規模を縮小したPTAフェスティバルなどの共催事業を実施し、保護者や学校とともに子どもたちの健全育成に取り組んだ。</p> <p>・夏休み中の子どもたちの居場所づくりや健康増進を図るプール開放事業については新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。</p>																						
<p>■ 評価</p> <p>・共催事業の実施により、PTA活動の支援を図ることができた。また、仙台市PTA協議会との連携により、子どもの健全育成の推進に関する情報共有や意見交換を行うことができた。</p> <p>・PTAフェスティバルは、3年ぶりに勾当台公園での開催と、コロナ禍より実施しているホームページ上でのWeb開催の、ハイブリッド方式で行い、市民のPTA活動への理解を促すとともに、会員相互のPTA活動の情報共有により活動の推進につなげた。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・仙台市PTA協議会との連携を深め、PTA活動を支援しながら、子どもたちの健全育成に関する相互協力を進めていく。</p> <p>・PTAハンドブック(仙台市PTA協議会作成)を活用しての単位PTAでの取り組みを推奨していく。</p>																						

V-1②	学校体育施設開放の実施	決算額																				
	担当課：生涯学習課	30,422,961 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>学校の校庭及び体育館などを学校教育に支障のない範囲で幼児・児童生徒や市民に開放する。管理運営に関しては、各学校の学校施設開放管理運営委員会に委託して行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">学校体育施設開放の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">実施校数・延べ利用者数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">187校(分校2校) 1,755,081名</td> <td style="text-align: center;">187校(分校2校) 1,550,044名</td> <td style="text-align: center;">185校(分校1校) 1,011,133名</td> <td style="text-align: center;">185校 827,827名</td> <td style="text-align: center;">185校 1,355,361名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	学校体育施設開放の実施					実施校数・延べ利用者数					187校(分校2校) 1,755,081名	187校(分校2校) 1,550,044名	185校(分校1校) 1,011,133名	185校 827,827名	185校 1,355,361名
H30	R元	R2	R3	R4																		
学校体育施設開放の実施																						
実施校数・延べ利用者数																						
187校(分校2校) 1,755,081名	187校(分校2校) 1,550,044名	185校(分校1校) 1,011,133名	185校 827,827名	185校 1,355,361名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、可能な範囲で次のとおり学校体育施設開放事業を実施した。 ・スポーツ開放については、学区民体育振興会に属する団体や、市内に居住・通勤・通学している者を中心に構成されるスポーツ団体などを対象に、185校で実施した。 ・遊び場開放については、幼児及び児童生徒の遊び場としての利用のため、校庭の開放を実施した。 ・自由活動開放については、希望校において、土曜日の午前中に児童生徒のスポーツ活動などのため、校庭及び体育館の開放を実施した。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の校庭や体育館などを開放することにより、地域スポーツの普及並びに幼児及び児童生徒の安全な遊び場の確保を行うことができた。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学校施設の有効活用と市民の日常的なスポーツ活動の活性化を図っていく。 																						

V-1②	学校図書室等開放の実施	決算額																				
	担当課：生涯学習課	4,655,763 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>土曜日などに市立小学校の図書室などを開放し、学校図書と開放用図書の貸出を行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">学校図書室等開放の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">実施校数・延べ利用者数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20校・9,397名</td> <td style="text-align: center;">20校・8,923名</td> <td style="text-align: center;">19校・4,475名</td> <td style="text-align: center;">23校・5,614名</td> <td style="text-align: center;">22校・6,986名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	学校図書室等開放の実施					実施校数・延べ利用者数					20校・9,397名	20校・8,923名	19校・4,475名	23校・5,614名	22校・6,986名
H30	R元	R2	R3	R4																		
学校図書室等開放の実施																						
実施校数・延べ利用者数																						
20校・9,397名	20校・8,923名	19校・4,475名	23校・5,614名	22校・6,986名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、全22校で実施し、延べ利用者数は6,986名であった。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、可能な範囲で学校図書室等開放を運営したほか、管理指導員を対象とした研修会、情報交換会を実施し、子どもたちが本に親しむための工夫について学んだり、事業実施に当たっての連携・協力体制の強化を図った。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書の機会の幅広い提供とともに、土曜日の児童の安全な居場所づくりにもつながっている。 ・利用者より、子どもの居場所として安心な場所であること、図書館空白地域における有用性、大人も子どもも楽しめる図書の充実ぶりなどについて評価をいただいている。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども読書活動推進計画(第三次)において推進すべき施策の1つとして位置づけており、本事業を実施していない学校区においても、実施を検討できるよう情報提供等を行っていく。 ・読書の機会の幅広い提供とともに、土曜日の児童の安全な居場所づくりを進めていく。 																						

V-1②	マイスクールプラン21の推進	決算額	9,699,731 円															
	担当課：生涯学習課																	
<p>■ 事業概要</p> <p>各学校区において地域団体・PTA・学校関係者等により組織する運営委員会に事業費を補助し、地域団体等へ社会活動の場として余裕教室の開放を行う。</p>																		
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> <tr> <td colspan="5">マイスクールプラン21推進事業の実施 延べ利用者数</td> </tr> <tr> <td>31,749名</td> <td>27,222名</td> <td>7,243名</td> <td>8,694名</td> <td>13,223名</td> </tr> </table>				H30	R元	R2	R3	R4	マイスクールプラン21推進事業の実施 延べ利用者数					31,749名	27,222名	7,243名	8,694名	13,223名
H30	R元	R2	R3	R4														
マイスクールプラン21推進事業の実施 延べ利用者数																		
31,749名	27,222名	7,243名	8,694名	13,223名														
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き8校で実施した。利用者数は、前年度より4,529名多い13,223名であった。 ・マイスクール同士での自主的なコーディネーター交流会を通して、事業のねらいやコロナ禍での活動の工夫・取組事例の情報交換を行い、より効果的かつ適切な運営ができるように各教室間で共有を図った。 																		
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、各教室の取組状況を参考にしながら事業運営を行うなど、互いに学び合う姿が見られる。 ・コーディネーターが空き教室の利用調整のみならず、子どもたちとの関わりに目を向けて地域と学校の架け橋になることを意識しており、授業やクラブ活動の講師を地域の利用者から紹介するなど、学校支援の役割を果たしているマイスクールもある。 ・地域住民が学校を学びの場とすることで、児童の見守りなどの活動に積極的に関わる大人の増加につながっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者数は大幅に減少したものの、活動を再開するサークルもあり、利用者にとっては身近で、かつ、貴重な学びと活動の場となっている。 																		
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、必要な備品の更新や新規コーディネーターの確保支援など、コーディネーターが活動しやすい環境整備に努めるとともに、活動に有益な情報と情報交換の場を提供していく。 ・学校を拠点とする各種事業との連携を促すことで、事業の活性化を図っていく。 ・地域団体の学習活動や社会活動の場を確保するとともに、児童生徒に地域社会の重要性を認識する機会を提供する場としての役割も担っていく。 																		

V-1②	地域コーディネーターリーダー研修会の実施	決算額	113,000 円														
	担当課：生涯学習支援センター																
<p>■ 事業概要</p> <p>子どもを育む地域力を高める視点に立ち、学校や地域とのネットワークの形成や地域内のコミュニケーションの活性化に向け、地域の核として活動する人材を育成する事業を実施する。</p>																	
<p>■ 評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 30%;">アウトカム</th> <th style="width: 70%;">実績</th> </tr> <tr> <td>受講者アンケートにおける「地域活動への参考度」に対する肯定的な回答率：90%以上</td> <td> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99%</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>				アウトカム	実績	受講者アンケートにおける「地域活動への参考度」に対する肯定的な回答率：90%以上	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99%</td> </tr> </table>	H30	R元	R2	R3	R4					99%
アウトカム	実績																
受講者アンケートにおける「地域活動への参考度」に対する肯定的な回答率：90%以上	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99%</td> </tr> </table>	H30	R元	R2	R3	R4					99%						
H30	R元	R2	R3	R4													
				99%													
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p style="text-align: right;">※R4より評価指標を変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回、第2回ともに令和4年度は対面開催し、事例発表や情報交換などを実施した。特に、第2回はパネルディスカッション形式で実施し、PTAやおやじの会など、さまざまな形で地域の子どものための育成に関わっている各団体の活動の様子を紹介し、学校運営協議会の会長や学校支援地域本部のスーパーバイザー、子どもたちのために地域で活躍する方々と共有した。 ・学校支援地域本部や社会学級などで活動しているの方々による企画員会(全6回)を開催し、研修内容の検討や総括などを実施した。 																	
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部のスーパーバイザーが参加者の中心となることから、学校や地域とのネットワーク形成について他の地域での取り組みを知り、自分たちの行動を振り返るとともに、今後の活動への見通しを持つ機会を提供できた。また、情報交換・意見交換を通して、参加者の意識向上が図られた。 ・令和4年度は、第2回から学校運営協議会へも研修会について案内し、会長などの参加がみられた。それぞれの地域での具体的な活動内容について、周知するよい機会となった。 																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画員会の自主性や主体性を尊重しつつ、ファシリテーション力やコーディネータ力などの向上につながる研修、事例紹介などの研修を通して、地域で核となる人材の育成を目指していく。 																	

V-2①	家庭学習ノート仙台の活用	決算額 5,313,430 円																														
担当課：学びの連携推進室																																
<p>■ 事業概要</p> <p>親子で一緒に家庭学習に取り組むことができるように家庭学習のワークブックを小学校3～5年生に配付し、家庭での活用を図る。</p>																																
<p>■ 評価指標</p> <p>仙台市生活・学習状況調査における1日あたりの家庭学習時間が1時間以上の児童生徒の割合：</p> <p>休日 小6：50%，中3：68%</p> <p>平日 小6：50%，中3：53%</p>	アウトカム	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【休日】小6</td> <td>48.5%</td> <td>48.0%</td> <td>54.2%</td> <td>49.3%</td> <td>46.3%</td> </tr> <tr> <td>中3</td> <td>67.7%</td> <td>66.4%</td> <td>82.0%</td> <td>70.9%</td> <td>66.6%</td> </tr> <tr> <td>【平日】小6</td> <td>49.2%</td> <td>47.8%</td> <td>53.6%</td> <td>45.3%</td> <td>43.7%</td> </tr> <tr> <td>中3</td> <td>50.5%</td> <td>49.2%</td> <td>70.1%</td> <td>52.4%</td> <td>48.6%</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R元	R2	R3	R4	【休日】小6	48.5%	48.0%	54.2%	49.3%	46.3%	中3	67.7%	66.4%	82.0%	70.9%	66.6%	【平日】小6	49.2%	47.8%	53.6%	45.3%	43.7%	中3	50.5%	49.2%	70.1%	52.4%	48.6%
	H30	R元	R2	R3	R4																											
【休日】小6	48.5%	48.0%	54.2%	49.3%	46.3%																											
中3	67.7%	66.4%	82.0%	70.9%	66.6%																											
【平日】小6	49.2%	47.8%	53.6%	45.3%	43.7%																											
中3	50.5%	49.2%	70.1%	52.4%	48.6%																											
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・小学校3年生と4年生には算数，小学校5年生には国語の家庭学習ノートを配布し，家庭学習の習慣化を図った。 ・家庭によって家庭学習ノートへの取り組み方に差異が見られることや，活用についても，保護者・児童・教員の意識に違いが見られるため，教師用，家庭用の手引き等を作成し，周知・理解を図った。</p>																																
<p>■ 評価</p> <p>・「家庭学習に1時間以上取り組む児童生徒の割合」は，評価指標には達していないが，令和3年度と4年度の経年変化において，小学校3年生は【平日】23.6%⇒23.1%，【休日】36.9%⇒39.2%，小学校5年生は【平日】37.5%⇒43.7%，【休日】44.3%⇒46.3%となっており，概ね活用の効果が認められた。</p>																																
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・教科書のデジタル化や1人1台端末の整備に伴うデジタルドリルの導入を踏まえ，こうしたICTを活用したより効果的な家庭学習の取り組みについて検討していく。 ・児童生徒が自ら課題を見つけて学ぶ力を育むため，家庭学習の重要性についての一層の理解を得る必要がある。ウェブサイト等を活用し，児童生徒が自主学習に取り組む上で参考となる資料や家庭向けの啓発資料等による周知を図っていく。</p>																																

V-2①	親子食育講座の実施	決算額 383,997 円															
担当課：生涯学習課																	
<p>■ 事業概要</p> <p>PTAや社会学級などの団体に講座開設を委託し，バランスのとれた食事や地域食などを学ぶ「親子食育講座」を実施する。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績</p>	例年実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">「親子食育講座」の実施 実施校数・延べ参加者数</td> </tr> <tr> <td>44校・2,635名</td> <td>42校・2,562名</td> <td>15校・1,993名</td> <td>12校・1,769名</td> <td>14校・2,855名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	「親子食育講座」の実施 実施校数・延べ参加者数					44校・2,635名	42校・2,562名	15校・1,993名	12校・1,769名	14校・2,855名
H30	R元	R2	R3	R4													
「親子食育講座」の実施 実施校数・延べ参加者数																	
44校・2,635名	42校・2,562名	15校・1,993名	12校・1,769名	14校・2,855名													
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら，14校で親子食育講座を実施し，計2,855名（児童1,585名，保護者1,233名，その他37名）が参加した。 ・各学校での実施状況を報告書にまとめ，全小学校及び特別支援学校に配付した。</p>																	
<p>■ 評価</p> <p>・食育に関する講話や調理実習を行う講座の開催を通して，家庭での正しい食習慣づくりを推進するとともに，子どもの健やかな成長を地域で支援する意識の醸成につながっている。</p>																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・学校・家庭・地域の連携により講座を開催するなど，子どもの食習慣づくりを地域全体で支える意識づくりを継続し，「食」の大切さへの理解を促していく。 ・研修会などの機会を利用するなど，学校への周知方法などを工夫し，実施校の拡大に努めていく。</p>																	

V-2①	子育て講座の実施				決算額																				
					263,400 円																				
担当課：生涯学習課																									
<p>■ 事業概要</p> <p>就学時健康診断などの機会を活用して、生きる力の基礎的な資質や能力を育成する上で必要となる事項などを内容とする「子育て講座」を実施する。</p>																									
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">「子育て講座」の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">実施校数・参加者数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">112校・8,361名</td> <td style="text-align: center;">110校・8,118名</td> <td style="text-align: center;">88校・6,128名</td> <td style="text-align: center;">65校・4,645名</td> <td style="text-align: center;">76校・5,069名</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	「子育て講座」の実施					実施校数・参加者数					112校・8,361名	110校・8,118名	88校・6,128名	65校・4,645名	76校・5,069名
H30	R元	R2	R3	R4																					
「子育て講座」の実施																									
実施校数・参加者数																									
112校・8,361名	110校・8,118名	88校・6,128名	65校・4,645名	76校・5,069名																					
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、就学時健康診断や入学説明会などの機会を利用して、校長、教頭、栄養教諭などの教員や、家庭教育に見識のある外部講師による30分程度の講話・資料配布などを実施し、家庭教育の重要性について啓発を行った。新型コロナウイルス感染症対策等のため、オンデマンドにより実施する学校もあった。</p>																									
<p>■ 評価</p> <p>・専門的な立場からの実体験に基づいた講話や資料配布など、限られた時間の中で興味・関心を持てる内容とするための工夫を行い、多様な家庭環境により変化している子育てへの一助となっている。</p> <p>・参加者からも、具体的な対策を聞くことができ、また、保護者として共感できる内容であるなど、好評をいただいている。</p>																									
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・共働き世帯など、家庭環境の多様化に伴い、家庭教育に取り組む時間が限られ、講座へ参加する時間の確保も困難となっている。引き続き、健康診断や入学説明会などの機会を捉えることにより、各学校で取り組めるよう働きかけるとともに、講師の斡旋などを通じて学校の負担軽減を図っていく。</p>																									

V-2②	スクールカウンセラーによる保護者支援				決算額															
	担当課：教育相談課				226,921,288 円															
<p>■ 事業概要</p> <p>保護者の心理的・福祉的な側面からの相談支援とともに、不安や悩みを共有できる交流の機会づくりなど、状況に応じた支援を通じ、いじめや不登校など、児童生徒に係る様々な問題を解決するため、各学校にスクールカウンセラー(SC)として臨床心理士などの教育相談の専門的知識や技能を有する人材を配置し、保護者からの相談を受け、カウンセリングや助言などを行う。</p>																				
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">スクールカウンセラーによる保護者支援の実施</td> </tr> <tr> <td>6,016件</td> <td>5,552件</td> <td>6,009件</td> <td>7,246件</td> <td>7,173件</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	スクールカウンセラーによる保護者支援の実施					6,016件	5,552件	6,009件	7,246件	7,173件
H30	R元	R2	R3	R4																
スクールカウンセラーによる保護者支援の実施																				
6,016件	5,552件	6,009件	7,246件	7,173件																
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 心の専門家として、児童生徒や教員対象だけでなく、保護者を対象とした面談やカウンセリングを行った。 保護者支援のうち、相談件数はのべ7,173件で、主な相談内容は、不登校についてであった。 																				
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> SCによる保護者支援の実施件数は増加傾向にある。専門的知識や技能を有するSCによる相談・支援は、教員に話しにくいことを相談できる存在であることもあり、利用しやすいものになってきている。 児童生徒の心の安定を図るため、保護者に対する定期的・継続的な相談支援が必要となっている。 																				
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、必要な人員の配置に努めるとともに、発達段階に応じた具体的な支援を進めるため、中学校区に同一のカウンセラーを配置する拠点校方式を拡充し、保護者が小中学校9年間を通じて、同一のカウンセラーに相談できる体制の確立を図っていく。 また、相談の内容や傾向も踏まえ具体例を発信するなど、保護者が抱える課題や不安などに対応できることを示し、支援の充実につなげるよう工夫していく。 																				

V-2②	スクールソーシャルワーカーによる保護者支援				決算額																				
	担当課：教育相談課				29,369,157 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>社会福祉的な視点に立った専門的な助言や関係機関との連絡調整を担うスクールソーシャルワーカー(SSW)を教育委員会事務局に配置し、要請に応じて学校へ派遣するとともに、拠点校(中学校)における、保護者への相談支援を行う。</p>																									
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">スクールソーシャルワーカーによる保護者支援の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">相談件数</td> </tr> <tr> <td>158件</td> <td>157件</td> <td>138件</td> <td>151件</td> <td>254件</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	スクールソーシャルワーカーによる保護者支援の実施					相談件数					158件	157件	138件	151件	254件
H30	R元	R2	R3	R4																					
スクールソーシャルワーカーによる保護者支援の実施																									
相談件数																									
158件	157件	138件	151件	254件																					
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会事務局に8名のSSWを配置し、家庭環境、子どもの発達上の課題、保護者の課題(経済的課題・保護者自身の心身の課題)など254件に対応した。 支援総時間は約1,621時間であった。 																									
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と関係機関をつなぐ役割を担うことで、支援対象者に適切な支援を行うことができています。また、家庭環境や発達上の課題、保護者の課題などの要因から不登校となっている児童生徒について、状態改善に向けての支援を行うことができた。 各学校からの派遣要望へは対応できたと考えているが、活用についてさらに周知を図っていく必要がある。 																									
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点校が置かれていない中学校区では、まだSSWへの相談に結び付いていない潜在的なニーズが相当数あることが予想されることから、拠点校を段階的に増やしていく必要がある。 資質向上を図るとともに、各学校からの要望に応じて、さらに効果的な支援の在り方などを検討する。 																									

V-2②	不登校に関する保護者支援				決算額																									
拡充					4,744,643 円																									
担当課：教育相談課																														
<p>■ 事業概要</p> <p>保護者の心理的・福祉的な側面からの相談支援とともに、不安や悩みを共有できる交流の機会づくりなど、状況に応じた支援を通じ、いじめや不登校など、児童生徒に係る様々な問題を解決するため、不登校児童生徒や保護者の不安や悩みを受け止め、個に応じた様々な働きかけを通して、子どもの心を開き、他者とのかかわりを育みながら自立を支援する。</p>																														
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="5" style="background-color: #cccccc;">例年実施</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #cccccc;">適応指導センター相談員による保護者支援の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="background-color: #cccccc;">相談件数</td> </tr> <tr> <td>885件</td> <td>763件</td> <td>605件</td> <td>513件</td> <td>584件</td> </tr> </tbody> </table>						例年実施					H30	R元	R2	R3	R4	適応指導センター相談員による保護者支援の実施					相談件数					885件	763件	605件	513件	584件
例年実施																														
H30	R元	R2	R3	R4																										
適応指導センター相談員による保護者支援の実施																														
相談件数																														
885件	763件	605件	513件	584件																										
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校相談事業：電話相談150件(うちSC13件)、来所相談168件(うちSC100件)、見学相談266件、合計584件 ・SC相談：電話相談13件、来所相談100件、相談員コンサルテーション4件 合計117件 ・「親の会」：18回、延べ208名が参加した。「出前親の会」：実施校3校 ・「進路相談会」：参加校：公立高校定時制・通信制6校、私立高校全日制7校、私立高校全寮制1校、私立高校通信制13校、サポート校4校(合計31校) 参加者数：生徒123名、保護者195名、教員6名、SSW・その他3名(合計 327名) ・「フリースクール相談会」：参加施設：22施設 参加者数：生徒26名、保護者59名、教員2名、SSW・その他3名(合計90名)【拡充】 ・不登校支援情報誌(保護者用、教員用)を作成、配布した。【拡充】 																														
<p>■ 評価</p> <p>「親の会」では、保護者が参加しやすい会場や回数を設定し、また、十分な話し合いができるよう、基本的には参加者の話を全員で聴き、共感し、お互いにアドバイスをしながら進めたことで、保護者の不安や悩みを軽減する良い機会とすることができた。</p>																														
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「親の会」への参加者が多いことから、対応するボランティア数の増加を図るとともに、「出前親の会」の拡充も図っていく。 ・引き続き、フリースクール等民間施設と学校なども含めた関係機関との相互連携を進める。 ・相談や支援を必要とする不登校児童生徒の保護者の相談窓口の充実を図っていく。 																														

V-3①	住民参画・問題解決型学習推進	決算額										
	担当課：生涯学習支援センター	1,902,859 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>各区中央市民センターのコーディネートのもと、住民と市民センターの協働により地域課題を発見し、その課題解決への取り組みを学び、実践する事業を実施する。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p>年間参加者数：延べ1,000名</p>	<p>アウトプット</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,238名</td> <td style="text-align: center;">1,539名</td> <td style="text-align: center;">1,468名</td> <td style="text-align: center;">1,724名</td> <td style="text-align: center;">1,916名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	1,238名	1,539名	1,468名	1,724名	1,916名
H30	R元	R2	R3	R4								
1,238名	1,539名	1,468名	1,724名	1,916名								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区中央市民センターが、地区市民センター職員と住民との協働により、地域課題を発見し、解決する取り組みを推進した。(令和4年度は22事業) 成果報告会を開催し、各区の事業の取り組みについて市民に紹介するとともに情報共有を図った。 地区市民センターの主催事業として実施する事業が増加した。 事業啓発用小冊子「市民センターを楽しむ まなびのカタチ」を1,500部作成し、関係機関へ配布した。 												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民センター職員が地域課題解決のためのプロセスや目的に迫るアプローチの手法を事業参加者である地域住民と共に検討しながら事業を進めることで、住民が主体的に考えながら活動し、自己有用感や課題解決に取り組む意欲の向上につながっている。 取り組みにより得られた成果・手法などを、成果報告会などで共有することができた。 地区市民センターを拠点として自主サークル化して活動を継続する団体や、新たに地域課題を発見し、解決に向けて取り組む団体もあり、これまで培った事業参加者の学びの成果が地域で活かされている。 												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各区中央市民センターが事業を推進するとともに、地区市民センターによる主体的な事業展開を図っていく。 実施する事業が増加し、参加者が年々増加している。今後も、諸団体と関係機関とのコーディネート、地域情報の収集・提供などを行いながら、参加者の学びを支援していくことにより、地域の多様な活動を担う人材育成を行っていく。 												

V-3①	子ども参画型社会創造支援	決算額										
	担当課：生涯学習支援センター	1,463,580 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>小学校中学年の児童から中学校・高等学校の生徒まで、子どもたちがそれぞれに地域社会の構成員としての意識を育みながら成長していくことを目指し、子どもたち自身が主体的に参画し、子どもならではの役割と可能性を自由に発揮できる事業を実施する。</p>												
<p>■ 評価指標</p> <p>年間参加者数：延べ1,000名</p>	<p>アウトプット</p>	<p>■ 実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">996名</td> <td style="text-align: center;">1,000名</td> <td style="text-align: center;">1,098名</td> <td style="text-align: center;">1,270名</td> <td style="text-align: center;">1,802名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	996名	1,000名	1,098名	1,270名	1,802名
H30	R元	R2	R3	R4								
996名	1,000名	1,098名	1,270名	1,802名								
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区中央市民センターが地区市民センターとの協働などにより、子どもたちがまちづくりに自主的に取り組むきっかけとなるような事業を推進した。(実施事業例) 「北三公園で遊ぼう」：小学生と中学生が企画員となり、北三番丁公園で楽しく遊ぶイベントを企画運営した。ジュニアリーダーや地域ボランティアとの交流も生まれ地域活性化につながった。(木町通市民センター) 市民センター事業展により取り組みの様子を広く地域に発信するとともに、リーフレットを1,900部作成し、市民センターや各学校などへ配付した。 												
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業に参加した子どもたちは、自分たちにできることを考え、地域社会の協力も得ながら活動することで、地域への関心を高めるとともに、「地域の一員」としての自覚を持つことができた。 子どもたちは、取り組みを通して地域住民と交流するなかで、達成感や充実感を味わい、今後の活動意欲が高まった。 市民センターや各学校へのリーフレット配付により、事業への関心を高めることができた。 												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校との連携を進めることで、子どもたちの活動意欲の向上や参加者の拡大を図っていく。 各区中央市民センターが事業を推進するとともに、地区市民センターによる主体的な事業展開を図っていく。 												

V-3① 若者社会参画型学習推進	決算額										
担当課：生涯学習支援センター	1,341,915 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>若者が地域づくり活動への参加や様々な人々との学び合いを通じて、身近な地域をより良くすることへの意識を高め、自発的・主体的に活動することを学ぶ事業を実施する。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>年間参加者数：延べ400名</p>	<p>■ アウトプット</p>										
	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>644名</td> <td>404名</td> <td>370名</td> <td>685名</td> <td>459名</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	644名	404名	370名	685名	459名
H30	R元	R2	R3	R4							
644名	404名	370名	685名	459名							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区中央市民センターが拠点となり、学生を中心とした若者を募集し、地域の現状を知るためのフィールドワークや、話し合いを通じ、地域づくりに向けて取り組みたいことを企画実施する事業などを行った。(令和4年度は計5事業) 事業参加者の会議をオンラインで実施したり、活動の様子をYouTube動画で発信したりするなど、ICTを活用した取り組みを進めた。 交流会を実施し、参加者同士の交流とスキルアップのための研修を行った。 成果報告会を実施し、事業成果の発信を行った。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者が地域住民と交流を図りながら、地域を歩いたり活動したりすることで、地域への関心が高まり、自発的な行動につながるのと同時に、若者らしいコミュニケーション力や傾聴力、実行力を発揮することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響下でも、ICTを活用し工夫して事業を行うことができた。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者が地域課題の解決のための活動に自発的に参加し、様々な人とのつながりの中で社会教育について学ぶことができるよう、より効果的な手法を実践していく。 事業参加者の学びの成果を活かす場を設定するとともに、ホームページやSNSを活用し、事業についての情報発信を積極的にを行い、事業参加者の増加を図っていく。 											

V-3① 学びのコミュニティづくり推進	決算額										
担当課：生涯学習支援センター	576,190 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>子どもの健やかな育ちを支援するため、地域の様々な団体が連携し、地域の児童、保護者、住民等を対象とし、子どもと大人の交流や自然体験などを地域団体への委託等により実施する。また、団体が持続的に活動を継続するための支援として連絡会を実施し、事例発表や情報交換等を行う。</p>											
<p>■ 評価指標</p> <p>委託団体数：8団体</p>	<p>■ アウトプット</p>										
	<p>■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5団体</td> <td>5団体</td> <td>2団体</td> <td>1団体</td> <td>3団体</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4	5団体	5団体	2団体	1団体	3団体
H30	R元	R2	R3	R4							
5団体	5団体	2団体	1団体	3団体							
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は3団体に委託し、自然体験活動や社会体験活動など目的に応じた事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、委託予定だった2団体が活動を休止した。 取組事例の発表や情報交換を内容とした研修会を開催した。 											
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域の様々な団体が連携して本事業を実施することで、子どもたちの健やかな成長を見守るネットワークが生まれ、子どもの体験活動の拡大につながるなどの成果が見られた。 											
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 各団体が相互のプログラムから参考となる取り組みを学び、委託期間終了後も継続して活動できるよう、研修会や情報交換の場を設けるなど、引き続き支援を行っていく。 本事業の内容や効果を積極的に学校にも情報提供し、地域連携担当教員とも連携しながら、事業の実施を促進していく。 											

V-4①	児童生徒による故郷復興プロジェクトの実施				決算額
	担当課：教育センター				650,240 円
■ 事業概要					
市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校において、児童生徒が保護者、地域、関係機関などと協力し、震災からの復興に向けた様々な取り組みを実施する。					
■ 評価指標及び実績					
例年実施					
H30	R元	R2	R3	R4	
全学校による取組					
全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	
■ 令和4年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> 全市立小中学校等の児童生徒が3.11にあわせて復興折り鶴を制作した。その際、防災教育副読本や教育センターが作成したプレゼンテーションを活用しながら、震災当時を振り返り、故郷復興プロジェクト折り鶴制作が始まった理由について学び、防災対策の大切さを自覚する機会とした。各学校で制作した復興折り鶴を仙台七夕まつりで展示することで、支援に対する感謝の気持ちを発信する予定である。 					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が保護者、地域住民や関係機関などと連携しながら復興に向けた様々な活動を行うことにより、地域社会の一員としての自覚の高まりにつながった。今後もより一層の拡充を進める必要がある。 「震災を風化させない」「児童生徒が将来にわたって地域社会に貢献する気持ちを育む」といった故郷復興プロジェクトの目的を、児童生徒及び教職員が確認する機会として、今後も継続する必要がある。 					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災から12年が経過し、震災の記憶や教訓の風化が懸念される。故郷の未来を創るための4つのキーワード「語り継ぐ」「学ぶ」「感謝する」「深める」に基づいた取り組みを、地域の実情に合わせながら「児童生徒による故郷復興プロジェクト」を通じ継承していく。 					

V-4①	3がつ11にちをわすれないためにセンター（わすれん！）の運営				決算額
	担当課：生涯学習課				14,606,028 円
■ 事業概要					
「わすれん！」において、市民・専門家・スタッフの協働により、復旧・復興のプロセスを市民が独自に記録・発信し、収集した映像などをアーカイブとして保存する。					
■ 評価指標及び実績					
例年実施					
H30	R元	R2	R3	R4	
わすれん！運営 公開データ数					
映像502本・ 写真3,096枚・ 音声63本	映像502本・ 写真3,124枚・ 音声69本	映像509本・ 写真3,151枚・ 音声69本	映像516本・ 写真3,309枚・ 音声69本	映像521本・ 写真3,497枚・ 音声73本	
■ 令和4年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年5月の開設以来、市民、専門家、アーティストなどが活動に参加し、寄せられた映像等の震災の記録は、権利処理がなされたのち、専用ウェブサイト上に公開するほか、DVDでライブラリーへ配架している。 展示会と上映「星空と路」（令和5年3月8日～12日）を開催した。当年度の活動の一部として、活動の普及啓発を目的に「3がつ11にちをわすれないためにセンターってなに？（Q&A集）」の冊子を新たに作成し配布するとともに、メディアテーク2階に常設の「わすれん！資料室」を新たに設置した。 これまでの成果をまとめた資料カタログを広く配布するとともに、外部機関などへの協力として、大学授業等での登壇のほか、出版物、報道、展覧会への資料提供や、海外を含めた複数個所での展示出展を行った。 					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働で震災・復興の記録を収集・保存し、収集した記録を利活用することによって、後世に伝えるための仕組みを構築し運用している。 市民・専門家とスタッフが協働し、取材や映像の編集を行っていくプロセスそのものが学びや連携の機会となっている。 					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> 震災発生から12年が経過し、記録活動への支援から記録の利活用に軸足を移しつつある。これらの活動を通じ、震災の記憶を風化させず未来へ継承していくため、今後も引き続き事業を継続していく。 中心部震災メモリアル拠点の検討状況を踏まえながら活動していく。 					

V-4①	歴史的資源を通じた学びの機会の提供	決算額 13,145,378 円															
		担当課：文化財課															
<p>■ 事業概要</p> <p>仙台城見聞館、史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設管理運営のほか、展示や講座を実施する。</p>																	
■ 評価指標	アウトプット	■ 実績															
仙台城見聞館利用者数：135,000名 史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設利用者数：5,900名		<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>133,673名</td> <td>128,911名</td> <td>50,902名</td> <td>53,395名</td> <td>86,504名</td> </tr> <tr> <td>12,024名</td> <td>11,856名</td> <td>5,961名</td> <td>6,205名</td> <td>8,603名</td> </tr> </tbody> </table> ※上段：仙台城見聞館 下段：史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設	H30	R元	R2	R3	R4	133,673名	128,911名	50,902名	53,395名	86,504名	12,024名	11,856名	5,961名	6,205名	8,603名
H30	R元	R2	R3	R4													
133,673名	128,911名	50,902名	53,395名	86,504名													
12,024名	11,856名	5,961名	6,205名	8,603名													
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台城見聞館では、文化財課や博物館などの社会教育施設の催しの情報を随時掲示し、情報発信に努めた。 NPO法人仙台城ガイドボランティア会によるガイド活動は、4～11月の土・日・祝日を中心に実施した。 史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設では、コロナ対策を講じながらボランティアによるガイド活動を再開した。また文化財課の職員によるガイド活動を引き続き行った。 																	
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台城見聞館では平成18年の開館以降、平成26年度の本丸大広間跡遺構整備と展示改修を経て、ガイドボランティアなどの活動が功を奏し、利用者数は増加傾向にあった。コロナ禍における観光客数の減少などの影響により、利用者数は減少したが持ち直しつつある。 陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設における利用者数は回復しつつある。 																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き仙台城見聞館の円滑な運営管理に努めるとともに、これまでのノウハウも活かしながら、利用者の満足度向上を図る。史跡仙台城跡整備基本計画に基づき、魅力ある史跡整備に引き続き取り組んでいく。 陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設では、魅力ある企画展等の企画・実施に取り組むとともに、多目的広場や緑地広場のPRにも積極的に努め、一層の利用促進を図る。 																	

V-4①	埋蔵文化財の発掘調査の実施	決算額 480,791,798 円		
		担当課：文化財課		
<p>■ 事業概要</p> <p>開発事業との調整を通じた埋蔵文化財の保護、埋蔵文化財の保存・活用を念頭とした発掘調査、発掘調査報告書の作成・刊行による普及・啓発、震災復興関係発掘調査、国庫補助事業による学術調査を行う。</p>				
■ 評価指標及び実績	例年実施			
H30	R元	R2	R3	R4
埋蔵文化財発掘調査の実施				
発掘件数				
97件	70件	63件	78件	73件
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査件数は73件で、前年度と比べて5件減少した。内訳は個人専用住宅建設に伴う発掘調査が13遺跡36件、その他の発掘調査が23遺跡35件であった。史跡などの重要遺跡の発掘調査を2遺跡2件実施した。 発掘調査報告書作成・刊行は8件で、前年度と比べて2件増加した。 				
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発事業との調整を通じた埋蔵文化財の保護を図っているが、計画の見直しができない場合は事前の発掘調査を実施し、様々な調査データの保存や、発掘調査報告書の作成を通じて、埋蔵文化財を後世に伝えるとともに、発掘調査成果を埋蔵文化財の普及・啓発に活用している。 				
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発事業計画の調整による埋蔵文化財の保護、記録保存のための発掘調査は、文化財行政の重要な柱であり、引き続き着実に取り組んでいく。 				

V-4① 文化財の調査・指定・登録		決算額		
		6,712,050 円		
担当課：文化財課				
<p>■ 事業概要</p> <p>指定・登録に向けた文化財調査、指定文化財に対する補助事業、「文化財防火デー」(消防訓練など)の共同実施及び指定文化財などの維持管理を行う。</p>				
■ 評価指標及び実績		例年実施		
H30	R元	R2	R3	R4
文化財調査				
調査件数				
1件	1件	9件	0件	3件
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市指定文化財として、新たに1件の指定を決定するとともに、指定候補文化財3件の指定に向けた調査を実施した。 国登録候補有形文化財(1件)について、登録に向けた調査・手続きを実施した。 文化財の管理や活動に対する補助事業を28件実施した。 消防局の共同で、文化財防火デーにかかる見回りを30ヶ所、消防訓練を10ヶ所で実施した。 				
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 「文化財指定・登録計画」に基づき、指定手続き及び指定に向けた調査を進めることができた。 文化財の管理や災害復旧、活動に対する補助を行い、所有者の負担軽減を図るとともに文化財の維持・伝承につなげることができた。 共同での見回りや地域との一体的な防火訓練により、消防局や地域との連携強化に加えて、市民の文化財への意識を高める一助となった。 				
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域の文化財を保全・活用するため、未指定・未登録文化財の調査に取り組む。文化財指定・登録計画に基づき、令和5年度は2件の調査を行い、3件の文化財の指定を目指すとともに、緊急性の高い民俗資料の調査を実施する。 民間も含めた補助制度などの情報を収集し、関係機関との広域的な連携・協力を強化しながら、効果的な補助事業の実施に努める。令和5年度は39件の市費補助事業を計画する。 				

V-4① 文化財の普及啓発		決算額				
		5,806,301 円				
担当課：文化財課						
<p>■ 事業概要</p> <p>「文化財公開の日」、発掘現場の見学会、文化財展、職場体験や就労体験の受け入れ、学校や市民センターでの展示、出前講座や出前授業などの普及啓発事業を実施する。</p>						
■ 評価指標		アウトプット				
		■ 実績				
		H30	R元	R2	R3	R4
文化財展入場者数：1,480名		960名	1,901名	1,482名	1,572名	303名
出前授業・講座・講演会回数：101回		187回	128回	91回	106回	117回
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財展(第76回展)は令和3年度に実施した発掘調査の成果を中心に解説パネルと遺物の展示を行った。今回もコロナ対策のため、職員による展示解説やDVD放映等のイベントは中止した。 小中学生を対象とした出前授業は72件実施し、延べ6,211名が受講した。また出前講座は45件の実施で、延べ1,664名の市民が受講した。 						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前授業・講座は、グループ活動を控えたりビニール手袋を付けて遺物に触れるようにしたりするなど、感染対策を十分に行った上で実施した。また出前授業については、学校の担当者との事前打合せなどによる児童の興味・関心に応じた授業展開を図ったり、職員同士で指導案の検討を重ねたりして、主体的・対話的で深い学びとなるよう努めた。 						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財展は、コロナ禍前の実施内容や展示等の再開を目指していく。 出前授業と出前講座は、学校現場や市民のニーズも反映させながら引き続き検討・改善を図っていく。特に、出前授業については、仙台市学校教育情報化推進計画に基づき、VRを活用した授業の実践に取り組む。 						

V-4①	陸奥国分寺・国分尼寺跡の整備	決算額 67,892,903 円															
	担当課：文化財課																
<p>■ 事業概要</p> <p>昭和43年度から実施している史跡指定地の公有化、「整備基本設計」に基づいた整備のほか、毎月の手づくり市での説明やガイドによるボランティアとの連携・協力を行う。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">史跡指定地の公有化・陸奥国分寺・陸奥国分尼寺跡整備</td> </tr> <tr> <td colspan="5">ガイダンス施設の運営</td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	史跡指定地の公有化・陸奥国分寺・陸奥国分尼寺跡整備					ガイダンス施設の運営				
R4	R5	R6	R7	R8													
史跡指定地の公有化・陸奥国分寺・陸奥国分尼寺跡整備																	
ガイダンス施設の運営																	
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸奥国分寺跡内にある民有地1件について、公有化を行った。 ・公有化を行った史跡地において、全体で2回の除草や樹木の剪定などを行った。 ・手づくり市は4月の中止を除いて実施され、ボランティア会と連携しながら陸奥国分寺跡のガイド活動等を行った。 																	
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民有地の公有化に向けた業務を実施することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図った上でイベントなどを実施することができた。 																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡地内にある未買収地の公有化を引き続き進めていくとともに、未整備となっている史跡北側の発掘調査や第2次整備計画の作成に向けた検討に引き続き取り組んでいく。 																	

V-4①	郡山遺跡の整備	決算額 126,697,671 円															
	担当課：文化財課																
<p>■ 事業概要</p> <p>平成18年度から実施している史跡指定地の公有化、発掘調査などの実施と調査成果に基づく整備のほか、近隣小中学校と連携・協力した史跡地内での仮植栽や清掃、郡山遺跡で発掘された古代の建物跡を校舎内に再現した郡山中学校ピロティの見学対応を実施する。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">史跡指定地の公有化・遺跡整備</td> </tr> <tr> <td colspan="5">近隣小中学校との連携による植栽や清掃等の実施</td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	史跡指定地の公有化・遺跡整備					近隣小中学校との連携による植栽や清掃等の実施				
R4	R5	R6	R7	R8													
史跡指定地の公有化・遺跡整備																	
近隣小中学校との連携による植栽や清掃等の実施																	
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年計画で行う土地開発基金からの再買収の2年目である。 ・保存活用計画の策定並びに整備を目的とした調査を史跡地内で行った。また保存活用計画の素案作りを進めた。 ・史跡地の有効活用のため、仮植栽を地元小中学校(東長町小・郡山中)と協力して実施した。 ・史跡地全域の除草作業を行った。 ・郡山中のピロティにある「遺構保存コーナー」の活用を推進するため、入口の表示等を行った。 																	
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡地内の調査により、史跡整備に向けた動きを進めることができた。 ・地元中学校と合同で仮植栽などの作業を行ったことにより、生徒が自分の住む地域の史跡に愛着を持つきっかけとすることができた。 ・史跡地内における除草や樹木剪定を行うことができた。 																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡地内にある未買収地の公有化及び史跡整備を引き続き進めていくとともに、保存活用計画の策定を進める。また、市民が史跡に対する理解と親しみを深めるための取り組みを実施していく。 																	

V-4①	仙台城跡整備推進	決算額 239,005,225 円										
拡充	担当課：文化財課											
<p>■ 事業概要</p> <p>史跡仙台城跡保存活用計画及び新たな整備基本計画に基づき、市民や観光客が親しみ学ぶことができるような歴史的・文化的空間として整備を行う。</p> <p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #ccc;"> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #333; color: white;"> <td colspan="5">現計画に基づく整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備基本計画に基づき植生の修景整備を行った。【拡充】 ・大手門復元関連基礎調査として、史資料調査を行うとともに、石垣測量を実施した。【拡充】 ・史跡地内の修繕や除草等の維持管理を行った。 ・昨年度に引き続き、地震による被害状況の調査と一部石垣の解体を行った。 <p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東丸土塁や本丸跡の石垣を一部顕在化し、より城郭らしい景観となった。 ・各種調査により大手門復元や城内に残る石垣の管理に必要な基礎データを得ることができた。 ・修繕や除草などの維持管理により、来訪者が史跡に親しみ学べる環境を整備することができた。 ・本丸北西石垣や中門石垣、大手門北側土堀の被害状況調査を行い、復旧に向けた準備を着実に進めた。 <p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡仙台城跡整備基本計画に基づき、大手門復元に向けた大手門跡周辺の発掘調査を含む各種調査を継続するとともに、整備範囲・公有地の管理を継続していく。また、植生修景方針に基づき、自然環境と調和した城郭らしい景観の実現に向けた取り組みを進めていく。 ・発掘調査成果の公開などの情報発信を積極的に進めるとともに、来訪者が快適に史跡を楽しむための環境整備に努める。 ・被害状況調査の成果をもとに石垣復旧工事の実施設計を作成し、工事を進めていく。 			R4	R5	R6	R7	R8	現計画に基づく整備				
R4	R5	R6	R7	R8								
現計画に基づく整備												

V-4①	市史活用推進	決算額 5,800,046 円																				
	担当課：博物館																					
<p>■ 事業概要</p> <p>市史編さん事業で収集された資料を保存・利活用できるように、データベースやデジタル画像を作成する。また、事業成果を活用して、市民向けの冊子作成や関連団体などと連携して講座を開催するなど、市民への情報発信を行う。</p> <p>■ 評価指標及び実績 例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #ccc;"> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #333; color: white;"> <td colspan="5">市史活用イベントの実施・資料デジタル撮影</td> </tr> <tr style="background-color: #333; color: white;"> <td colspan="3">資料デジタル撮影数</td> <td colspan="2">市史活用イベント参加者数</td> </tr> <tr> <td>20,000コマ</td> <td>20,000コマ</td> <td>3,000コマ</td> <td>2,944名</td> <td>4,362名</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第43回市史講座「歴史の中の生出村」(受講者31名)、第44回市史講座「蒲生の移り変わり」(受講者47名)を実施。 ・東北工業大学との連携講座第11回「政宗のよらいを未来へ！」(ハイブリッド形式、受講者55名)、第12回「古文書・古記録にみる伊達政宗」(オンライン配信、受講者46名)、市図書館との連携講座「本で味わうお酒の歴史」(受講者32名)を実施。 ・市民向けに刊行した『「仙台市史」活用資料集』のうち「太白区東部」「青葉区西部」の各700部を増刷。また、『よく分かる！伊達政宗(点字版)』を150部刊行し、特別支援学校等の関係機関へ配付。 ・資料レスキュー活動については、仙台市教育センター(来場者2,730名)、仙台防災未来フォーラム(来場者159名、会場：仙台国際センター展示棟)、せんだい3.11メモリアル交流館(令和4年度中の来場者1,262名)などでパネル展示を行った。 <p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員削減や時間短縮した講座もあったが、連携講座をコロナ禍以前と同程度に実施できた。 ・『「仙台市史」活用資料集』の増刷及び展示活動により、より幅広い層の市民に対し市史編さん事業の成果や資料レスキュー活動を普及することができた。 <p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市史編さん事業で収集された膨大な資料や研究の蓄積を、市民共有の財産としてさらに活用できるよう、資料の保存・公開や、講座・展示などの企画を実施するとともに、仙台の歴史に関する全般的な調査を継続的に実施していく。 			H30	R元	R2	R3	R4	市史活用イベントの実施・資料デジタル撮影					資料デジタル撮影数			市史活用イベント参加者数		20,000コマ	20,000コマ	3,000コマ	2,944名	4,362名
H30	R元	R2	R3	R4																		
市史活用イベントの実施・資料デジタル撮影																						
資料デジタル撮影数			市史活用イベント参加者数																			
20,000コマ	20,000コマ	3,000コマ	2,944名	4,362名																		

V-4①	仙台歴史ミュージアムネットワークの運営	決算額																				
	担当課：博物館	- 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>地底の森ミュージアム、縄文の森広場、博物館、仙台城見聞館、瑞鳳殿、歴史民俗資料館、仙台文学館、戦災復興記念館、史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設が参加し、仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)と連携しながら、仙台の歴史・文化などの情報発信を行う。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">ミュージアムネットワークの充実による来館者の拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">イベント参加者数</td> </tr> <tr> <td>9,966名</td> <td>9,108名</td> <td>5,941名</td> <td>13,119名</td> <td>8,778名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	ミュージアムネットワークの充実による来館者の拡大					イベント参加者数					9,966名	9,108名	5,941名	13,119名	8,778名
H30	R元	R2	R3	R4																		
ミュージアムネットワークの充実による来館者の拡大																						
イベント参加者数																						
9,966名	9,108名	5,941名	13,119名	8,778名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クイズに答えながら各館を巡る「歴ネットクイズラリー」や、「仙台伝統門松」の復元展示を実施した。 ・仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)が主催するイベント「ミュージアムユニバース」に参加し、トークイベントやパネル展示などを実施した。イベント情報は、SMMAウェブサイトを通じて提供した。 ・継続事業として、各施設を訪れた人に仙台の歴史を紹介する「歴ネットシート」の配布を実施した。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「歴ネットクイズラリー」は、イベントへの参加者数が減少したものの、全館達成者の内訳を見ると、初めてクイズラリーに参加した方の割合が高く、新たな来館者の拡大につなげることができた。 ・「仙台伝統門松」の復元展示により、仙台の歴史や文化について広く市民に普及啓発することができた。 ・「ミュージアムユニバース」は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていたイベントなどが3年ぶりに開催できるようになり、仙台歴史ミュージアムネットワーク(歴ネット)もトークイベントなどを実施した。感染症対策のため、参加人数を制限しての実施となったが、仙台の歴史や文化に触れていただきながら各施設をPRする良い機会となった。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恒例化した事業の内容の充実化、SMMAウェブサイトへの情報掲載、各施設でのポスター掲示など、SMMAとの連携を軸にしながら広報活動の充実化を図り、仙台の歴史や文化についてより多くの市民に普及させ、各施設の来館者の拡大につなげていく。 																						

V-4②	せんだい・アート・ノード・プロジェクトの実施	決算額																				
拡充	担当課：生涯学習課	19,748,465 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>アーティストが地域に滞在して作品を制作するほか、アートについて語り合う場を設けるなどのアートプロジェクトを実施する(公財)仙台市市民文化事業団に対し、仙台市から補助金を交付する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">地域展開事業、コミュニケーション事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">イベント等参加者数</td> </tr> <tr> <td>93,266名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	地域展開事業、コミュニケーション事業の実施					イベント等参加者数					93,266名				
R4	R5	R6	R7	R8																		
地域展開事業、コミュニケーション事業の実施																						
イベント等参加者数																						
93,266名																						
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「震災を受けた仙台・復興と向き合う」、「これからの仙台・資源を新たに活かす」、「東北の仙台・東北を表現する」、「コロナ禍の仙台・現場に向き合う」をテーマに多様な事業を実施した。アーティストや専門家によるプロジェクトや、情報誌の発行などを行い、地域が抱える課題や地域資源の可視化、人材育成に取り組んだ。 ・川俣正ノ仙台インプログレスでは、「みんなの橋(テンポラリー)」を制作。イベントにあわせて一時的に設置し作品を公開した。 																						
<p>■ 評価</p> <p>・仙台インプログレスでは、長年の住民の願いであった貞山運河に橋がかけられ歩いて渡ることができたという、記念すべき取り組みとなった。ARCADEIにおいて、大阪・西成地区で高齢者とともに作品制作に取り組むアーティストを招聘した企画展を仙台フォーラスで実施。市外の来場者も多く、企画の目的である文化面での交流を促進できた。中心部商店街とも、新たに協力体制を構築することができた。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな協力者や展開を十分に活かしながら、一層の成果があげられることを目指し事業を実施していく。 ・当初計画期間の15年の折り返しを迎えることから、本プロジェクトの「今後のあり方」について、有識者によるアドバイザー会議や市民参加型公開会議を通し検討する。 																						

V-4②	アート・メディアを利用した市民力の育成	決算額																				
	担当課：生涯学習課	13,282,981 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>展覧会等事業、映像上映等事業、視聴覚障害者の情報活動支援に関することなどを実施。せんだいメディアテーク芸術文化・生涯学習事業補助金交付要綱に基づき、仙台市から(公財)仙台市市民文化事業団へ補助金を交付する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">アート・メディアを利用した市民力の育成</td> </tr> <tr> <td colspan="5">参加者数</td> </tr> <tr> <td>37,088名</td> <td>32,612名</td> <td>14,062名</td> <td>30,004名</td> <td>29,003名</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	アート・メディアを利用した市民力の育成					参加者数					37,088名	32,612名	14,062名	30,004名	29,003名
H30	R元	R2	R3	R4																		
アート・メディアを利用した市民力の育成																						
参加者数																						
37,088名	32,612名	14,062名	30,004名	29,003名																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加型の展覧会「定禅寺パターゴルフ???倶楽部!!」を開催し、障害者芸術活動支援団体と連携したイベントも実施し、年齢や障害の有無の垣根を超えた人々の交流と学びの機会を創出した。 ・館長発信事業では、館長対談シリーズ「ドートクのじかん 3じかんめ『公平』」を開催。 ・「どこコレ?ーおしえてください昭和のセンダイ」展では、広く市民から古い写真の情報提供を募り、展示を手法とした対話により、写真と仙台の歴史を読み解く活動に取り組んだ。 ・みやぎ民話の会「声の図書室」プロジェクトチームと共催で、大津波の被害があった沿岸集落でかつて聞いた話から選んだ民話を紹介する展示「浜の民話」を開催したほか、イベント「みんな ゆうわ座」で参加者との対話の場を設けた。 ・オンラインによる「てつがくカフェ」や、映像作家らと作品を囲んで対話する「映像サロン」を実施した。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携を基調としながら、多様なテーマを取り上げた事業を展開することにより、幅広い市民の学びの機会を提供することができた。 ・市民が多様な価値観や考え方に触れ、先進的な文化・芸術活動に参加する活動が、創造力豊かな市民力を育むことにつながっている。 ・展示やオンラインでの展開やリアル開催など、感染状況を鑑みながら工夫して学びの機会を提供した。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・今後も、せんだいメディアテークの建築空間と芸術・映像メディアを用いた記録・表現・交流といった市民の生涯学習活動の拠点としてさまざまな事業を継続的に実施していく。</p>																						

基本方針VI 学びを支える確かな教育環境整備

VI-1 安心で利用しやすい教育環境の充実

施策① 学校・社会教育施設の計画的な保全・更新	
○ 学校教育施設整備	101
○ 学校給食センター整備	101
○ 社会教育施設整備	102
施策② ICT教育基盤の整備	
○ 学校におけるICT環境の整備	103
施策③ 健やかで安全な学校生活の環境整備	
○ トイレの洋式化の推進	104
○ 感染症対策用品等の整備	104
○ 学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」の派遣	105
○ 学校ボランティア防犯巡視員による見守り	105
施策④ 学校規模適正化の推進	
○ 学校規模適正化の推進	106
○ 交流学习の実施	106

VI-1①	学校教育施設整備	決算額																																								
	担当課：学校施設課	11,711,994,928 円																																								
<p>■ 事業概要</p> <p>過大規模校の解消を図るための分離新設による新築工事、既存施設の老朽化や教室不足などに対応するための増改築工事、既存施設の老朽化対応や外壁改修・トイレ改修などを行う大規模改造工事のほか、学校施設の修繕、学校緑化、教育施設用地の整備を行う。</p>																																										
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 榴岡小学校増築工事 四郎丸小学校増改築工事 七北田中学校増改築工事 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 東長町小学校・宮城野中学校・富沢中学校増築工事 </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> 東六番丁小学校増改築工事 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> 片平丁小学校・中山小学校・長町中学校増改築工事 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"> 上野山小学校・黒松小学校改築工事、北仙台中学校増改築工事 </td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"> 八幡小学校・福室小学校・中田中学校増改築工事 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎トイレ洋式化工事 </td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	榴岡小学校増築工事 四郎丸小学校増改築工事 七北田中学校増改築工事					東長町小学校・宮城野中学校・富沢中学校増築工事					東六番丁小学校増改築工事					片平丁小学校・中山小学校・長町中学校増改築工事								上野山小学校・黒松小学校改築工事、北仙台中学校増改築工事					八幡小学校・福室小学校・中田中学校増改築工事		校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎トイレ洋式化工事				
R4	R5	R6	R7	R8																																						
榴岡小学校増築工事 四郎丸小学校増改築工事 七北田中学校増改築工事																																										
東長町小学校・宮城野中学校・富沢中学校増築工事																																										
東六番丁小学校増改築工事																																										
片平丁小学校・中山小学校・長町中学校増改築工事																																										
			上野山小学校・黒松小学校改築工事、北仙台中学校増改築工事																																							
			八幡小学校・福室小学校・中田中学校増改築工事																																							
校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎トイレ洋式化工事																																										
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・増改築工事 榴岡小学校校舎増築・プール改築工事、四郎丸小学校校舎・プール増改築工事、七北田中学校校舎増改築工事 東長町小学校・宮城野中学校・富沢中学校校舎増築工事、東六番丁小学校校舎・屋内運動場・プール増改築工事</p> <p>・大規模改造工事 校舎等(小学校6校・中学校1校・高校1校)、校舎トイレ(小学校3校・中学校1校)、屋内運動場トイレ(小学校13校・中学校9校)、校舎トイレ個別洋式化(小学校8校・中学校6校、中等教育学校1校)</p> <p>■ 評価</p> <p>・榴岡小学校の校舎等増築工事を進め完了した。・老朽化による四郎丸小学校校舎等の増改築工事を進め完了した。 ・老朽化による七北田中学校校舎増改築工事を進め完了した。 ・東長町小学校、宮城野中学校、富沢中学校の校舎増築工事に着工、施設整備を開始した。 ・老朽化による東六番丁小学校校舎等増改築工事に着工、施設整備を開始した。</p> <p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・学校施設の長寿命化に向けた方針に基づき、学校施設の長寿命化のための改修や建替えなどについて、計画的に実施していく。</p>																																										

VI-1①	学校給食センター整備	決算額										
	担当課：健康教育課	61,900,190 円										
<p>■ 事業概要</p> <p>老朽化した学校給食センターについて、厨房機器などの計画的な更新や施設調査に基づく改修などを進める。</p>												
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5"> 学校給食センター整備 </td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	学校給食センター整備				
R4	R5	R6	R7	R8								
学校給食センター整備												
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・太白及び荒巻学校給食センターの厨房機器・設備の更新などを行った。</p> <p>■ 評価</p> <p>・学校給食センターにおける厨房機器・設備の更新などを行い、安全・安心な学校給食の提供に努めた。</p> <p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・引き続き、学校給食センターにおける厨房機器・設備の更新などを計画的に実施していく。</p>												

VI-1①	社会教育施設整備	決算額
	担当課：生涯学習課・文化財課・博物館・科学館・市民図書館・生涯学習支援センター	1,798,298,907 円
<p>■ 事業概要</p> <p>公共施設総合マネジメントプランとの整合性を図りつつ、社会教育施設の計画的な保全・更新を進める。</p>		
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p>		
R4	R5	R6
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>① せんだいメディアテーク ・空調改修工事は令和5年1月に完了し、照明等改修工事は令和5年3月に完了した。</p> <p>② 博物館整備 ・公共施設総合マネジメントプランに基づき施設の長寿命化を図るとともに、機能の充実と利用者の満足度向上を目的として、引き続き大規模改修工事(長寿命化)及び展示室リニューアル改修を行った。(令和5年度まで)</p> <p>③ 科学館整備 ・非常用蓄電池更新工事、展示リニューアル実施設計ともに令和4年7月に完了した。</p> <p>④ 図書館整備 ・泉図書館の維持修繕工事を行った。</p>		
<p>■ 評価</p> <p>・各社会教育施設の改修工事や展示リニューアルについて、着実に実施した。</p>		
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>① せんだいメディアテーク ・引き続き維持修繕を行う。</p> <p>② 博物館整備 ・令和6年4月(予定)の再開館に向けて大規模改修工事等を進めていく。</p> <p>③ 科学館整備 ・令和7年4月(予定)の全館展示リニューアルに向け、令和5年度は4階展示室、令和6年度は3階展示室及びエントランスの展示物等の更新を行う。</p> <p>④ 図書館整備 ・引き続き泉図書館の維持修繕工事を行う。 ・設計に基づき若林図書館の大規模改修工事等を進めていく。 ・広瀬図書館大規模改修工事の設計を行う。</p>		

VI-1②	学校におけるICT環境の整備	決算額
拡充	担当課：教育指導課	1,718,922,629 円
<p>■ 事業概要</p> <p>校務用コンピュータ及び教育用コンピュータ、周辺機器、ソフトウェアなどの計画的な更新を実施する。また、国のGIGAスクール構想に対応し、高速大容量の校内ネットワーク整備などを行う。</p>		
<p>■ 評価指標及び実績</p>		
<div style="background-color: #333; color: white; padding: 2px; display: inline-block;">ロードマップ</div>		
R4	R5	R6
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校などの校内LANの更新の実施(小中学校33校, 高等学校1校) ・教員用1人1台端末及び予備機の整備【拡充】 ・市立高等学校等への1人1台端末の整備【拡充】 ・35人以下学級化に伴う教室増に対応するための無線アクセスポイント及び充電保管庫の増設等 		
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における情報化推進に向けた環境整備を行うことにより、安全かつ安定的に授業や校務でコンピュータを活用することができた。 ・校内LAN更新校に対して、電話・訪問等による支援体制を整備したことで、速やかなトラブル対応ができた。 ・GIGAスクール構想の実現に向けて教員用1人1台端末の整備、市立高等学校等への1人1台端末の整備を実施し、市立学校に1人1台端末を整備することができた。 		
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、計画的に校務用コンピュータ、周辺機器、ソフトウェアの更新などを行う。 ・35人以下学級化に伴う教室数の増加に対応するため、学校の現状を把握し、無線アクセスポイントや充電保管庫の増設等を行う。 ・体育館の教育用Wi-Fi環境整備を実施し、1人1台端末をより活用できる環境を整備する。 		

VI-1③	トイレの洋式化の推進	決算額 95,014,370 円										
	担当課：学校施設課											
<p>■ 事業概要</p> <p>学校施設のトイレについては、大規模改造工事や縦系統改修などのほか、便器のみ交換する個別洋式化により洋式化率の向上を図っている。</p>												
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎トイレ洋式化工事</td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎トイレ洋式化工事				
R4	R5	R6	R7	R8								
校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎トイレ洋式化工事												
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・個別洋式化 校舎便器洋式化工事(小学校8校・中学校6校・中等教育学校1校)</p>												
<p>■ 評価</p> <p>・校舎トイレの改修事業を進め、教育環境の改善に努めた。</p>												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・校舎トイレ改修長期計画に基づき、計画的に実施していく。</p>												

VI-1③	感染症対策用品等の整備	決算額 110,824,882 円										
	担当課：健康教育課											
<p>■ 事業概要</p> <p>学校において新型コロナウイルス感染症に対する児童生徒の集団感染のリスクを低減し、教育活動を継続するために必要な物品を整備する。</p>												
<p>■ 評価指標及び実績 ロードマップ</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> <th style="width: 20%;">R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">感染症対策消耗品等購入費の配当(感染症の状況を踏まえ適宜実施)</td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	R6	R7	R8	感染症対策消耗品等購入費の配当(感染症の状況を踏まえ適宜実施)				
R4	R5	R6	R7	R8								
感染症対策消耗品等購入費の配当(感染症の状況を踏まえ適宜実施)												
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>・消毒のためのアルコールや清掃用品、飛沫防止のためのパーテーションなどの消耗品に加え、サーキュレータや空気清浄機などの感染症予防に資する備品を購入するための費用を学校に配当し、各校の実情に応じて必要な物品を購入した。</p>												
<p>■ 評価</p> <p>・感染症予防に継続的に必要となる消耗品及び備品を購入することで、児童生徒が安心して学ぶことのできる体制を整備した。</p>												
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>・国の方針や感染症の拡大状況等により、今後も感染症予防に必要な物品を購入できるよう、引き続き予算の配当を行っていく。</p>												

VI-1③	学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」の派遣	決算額																				
	担当課：教育相談課	27,121,568 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>元警察官を学校防犯巡視員として委嘱し、仙台市立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校の敷地や通学路の巡視活動を実施する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">学校防犯巡視員による校内・通学路の巡視活動</td> </tr> <tr> <td colspan="5">実施校数</td> </tr> <tr> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	学校防犯巡視員による校内・通学路の巡視活動					実施校数					全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
H30	R元	R2	R3	R4																		
学校防犯巡視員による校内・通学路の巡視活動																						
実施校数																						
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 元警察官27名により、学校敷地内外の巡視を主体として、年間延べ18,824時間、11,264校の巡視活動を実施した。(1人当たり年間697時間、延べ417校) 巡視員1人当たり6～8校の学校を担当し、1日5時間勤務で3校を巡回、概ね週3日程度の巡視活動を行った。 																						
<p>■ 評価</p> <p>各学校における巡視・声かけにより、児童生徒の安全意識の高揚や教職員の危機管理意識の向上が図られるとともに、校舎内外及び通学路の安全点検を通じて、学校周辺の犯罪抑止にも一定の効果が得られている。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>全市的な不審者発生傾向などを把握するなど、学校防犯巡視員が相互の情報共有を進めることにより、学校間での連携強化を図っていく。</p>																						

VI-1③	学校ボランティア防犯巡視員による見守り	決算額																				
	担当課：教育相談課	1,444,680 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>地域やPTA等の方々を学校ボランティア防犯巡視員として登録し、各学校の登下校時を見守る活動を実施する。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">学校ボランティア防犯巡視員による登下校時の見守り</td> </tr> <tr> <td colspan="5">実施校数</td> </tr> <tr> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> <td>全校実施</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	学校ボランティア防犯巡視員による登下校時の見守り					実施校数					全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
H30	R元	R2	R3	R4																		
学校ボランティア防犯巡視員による登下校時の見守り																						
実施校数																						
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <p>学校ボランティア防犯巡視員として4,524名を登録し、児童生徒の登下校時間や帰宅後の時間にあわせて、各学区内の通学路や、交通事故発生箇所、防犯上の危険箇所を巡視し、児童生徒への声かけ・見守り活動を実施した。</p>																						
<p>■ 評価</p> <p>児童生徒への声かけ・見守り活動を実施することで、児童生徒の犯罪被害の防止と危機回避能力の向上が図られた。 学校ボランティア防犯巡視員の活動を通じて、地域の防犯意識の高揚にもつながっている。</p>																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <p>引き続き、巡視員の確保に向けて、PTAや町内会などへの協力依頼、ボランティア募集の呼びかけや広報活動を行っていく。 不審者事案発生状況の一斉配信メールを積極的に活用するなど、地域・家庭の日常的に児童生徒を見守っていく意識の向上を図っていく。</p>																						

VI-1④	学校規模適正化の推進	決算額															
	担当課：学事課・学校規模適正化推進室・学校施設課	30,050,696 円															
<p>■ 事業概要</p> <p>「仙台市立小・中学校の一定規模確保に向けた方針及び過大規模校化への対応方針」に基づき、小規模化に伴う課題の解消に努めるとともに、一定期間以上過大規模校の状態が続くことが見込まれる学校への対応を検討し、教育環境の改善を図る。</p>																	
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">学校規模適正化推進にかかる取り組み</td> </tr> <tr> <td>意見交換会等実施校10校 過大規模校対応検討2件</td> <td>意見交換会等実施校7校 過大規模校対応検討1件</td> <td>意見交換会等実施校8校 過大規模校対応検討1件</td> <td>意見交換会等実施校6校 過大規模校対応検討1件</td> <td>意見交換会等実施校7校 過大規模校対応検討1件</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	学校規模適正化推進にかかる取り組み					意見交換会等実施校10校 過大規模校対応検討2件	意見交換会等実施校7校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校8校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校6校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校7校 過大規模校対応検討1件
H30	R元	R2	R3	R4													
学校規模適正化推進にかかる取り組み																	
意見交換会等実施校10校 過大規模校対応検討2件	意見交換会等実施校7校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校8校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校6校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校7校 過大規模校対応検討1件													
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模化が進行する小中学校の保護者や地域の方々と意見交換会や地域懇談会などを開催した。 ・令和3年4月から休校している実沢小学校は、令和5年度の新入学児童について、実沢小以外への入学を希望する意向が確認されたため、引き続き休校とすることとした。 ・馬場小学校について地域懇談会を開催し、保護者や地域の方々と協議した結果、秋保小学校と統合すると結論に至った。また、統合に向けて、統合準備委員会を設立した。 ・過大規模校化が予測される学校について情報収集を行い、一定期間以上過大規模校の状態が続くことが見込まれる学校について、通学区域の変更、学校の分離新設、仮設校舎の整備及び校舎の増築などを検討した。 																	
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会や地域懇談会において、小規模校の児童生徒にとってより良い教育環境を実現するための協議・検討を継続的に実施した。 ・通学区域の変更、学校の分離新設、仮設校舎の整備及び校舎の増築などを検討し、教室不足が懸念される学校の適切な教育環境の確保に努めた。 																	
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模化が顕著である中山間部の小中学校を中心に、保護者や地域への情報提供や話し合いを迅速かつ丁寧に進め、児童生徒にとってより良い教育環境が早期に実現できるよう取り組みを進める。 ・一定期間以上過大規模校の状態が続くことが懸念される場合は、早い段階から対応策の検討を進める。 																	

VI-1④	交流学習の実施	決算額																				
	担当課：学校規模適正化推進室	2,113,668 円																				
<p>■ 事業概要</p> <p>小規模校が隣接校等と合同で授業や校外学習等を行う交流学習を実施し、より多くの児童生徒と学ぶことができる機会を設け、教育環境の向上を図る。</p>																						
<p>■ 評価指標及び実績</p> <p style="text-align: center;">例年実施</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">交流学習事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">交流学習の実施数</td> </tr> <tr> <td>18校・各1～7回</td> <td>18校・各1～8回</td> <td>13校・各1～6回</td> <td>13校・各1～8回</td> <td>13校・各1～8回</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	交流学習事業の実施					交流学習の実施数					18校・各1～7回	18校・各1～8回	13校・各1～6回	13校・各1～8回	13校・各1～8回
H30	R元	R2	R3	R4																		
交流学習事業の実施																						
交流学習の実施数																						
18校・各1～7回	18校・各1～8回	13校・各1～6回	13校・各1～8回	13校・各1～8回																		
<p>■ 令和4年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校において、各教科の授業や校外学習、総合的な学習の時間における体験活動やグループ学習の発表会、合唱コンクールなどを合同で実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施時期を変更したり、一部の行事をリモートで開催したりするなどした。 																						
<p>■ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接的な交流に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の事業についてICTを活用した他校との合同による学習や活動を実施したことで、より多くの児童生徒との学び合いの機会となり、人間関係の広がりやコミュニケーション力・表現力の向上などの効果が見られた。 																						
<p>■ 今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸切バスなどによる移動を含めた交流学習を継続するとともに、オンライン会議アプリケーションなどのICTを活用するなど、状況に応じた交流学習を実施し、より多くの児童・生徒と学ぶ機会を創出していく。 																						

V 教育委員会の評価

1 令和4年度の教育施策の振り返りに当たって

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響下で一定の制約を受けての事業展開となったが、この間の感染症対応に係るノウハウの蓄積などにより、児童生徒や施設利用者等の安全・安心を第一に基本的な感染症対策を継続しながらも、過去2年度に比しそれぞれの取り組みを充実することができた。

今後、学校、地域、家庭及び行政の連携をさらに深めながら、「仙台市教育構想2021」に掲げる本市教育の理念の実現に向け、6つの基本方針と37の施策に基づく取り組みの充実を図っていく。

2 基本方針ごとの主な取組状況と評価

■ 基本方針Ⅰ 夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育

「未来の創り手となるための力の育成」においては、仙台子ども体験プラザでの体験型経済教育プログラムや本市で活躍する方々のお話を聞く自分づくり夢教室、夏季休業中に職業講話や実技体験を行う楽学プロジェクトに多くの児童生徒が参加するなど、仙台自分づくり教育の取り組みを推進した。また、3年ぶりに仙台自分づくり教育アワードを開催し、事業に協力いただいている産業界との連携を深めた。引き続き、変化が激しく価値観が多様化する社会にあって、社会人として時代の変化を受け止め、未来の創り手となれるよう、たくましく生きる力の育成を進めていく。

「ICT教育の推進」においては、協働的な学びを実現する授業支援ソフトウェアを導入するとともにICT支援員の配置を全市立学校に拡充するなど、ICT活用のための環境整備を行った。また、オンライン活用や各学校のニーズにあわせた訪問型など多様な研修機会を設け、教職員のICT活用能力の向上を進めた。今後は、新たに策定した「仙台市学校教育情報化推進計画」に基づき、定量的な効果検証を行いつつ、授業支援ソフトウェアや新たに導入するデジタルドリルを活用しながら、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に取り組んでいく。

「学びを支える経済的な支援」においては、就学援助事業の認定基準額を引き上げ、対象を拡大し支援の充実を進めた。引き続き、対象者に支援が行き届くよう、学校や区役所との連携を図りながら制度の周知に努めていく。

■ 基本方針Ⅱ 健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育

「豊かな心の育成」においては、「仙台版 命と絆プログラム」を活用した授業を年

間指導計画に位置付けるよう働きかけを行い、温かい人間関係を築く力を育む「命を大切に教育」の実践に取り組んだ。また、いじめ対応の中心的な役割を担ういじめ対策専任教諭等の市立小中学校への全校配置（小学校のうち小規模校は除く。）やスクールカウンセラーの全市立学校週1回配置を継続するとともに、スクールソーシャルワーカーや児童生徒の身近な相談相手となる「さわやか相談員」の配置を拡充するなど、いじめ防止等に向けた体制の充実を進めた。特にスクールソーシャルワーカーについては、従来の学校からの要請を受けて対応を行う「派遣型」に加え、拠点校10校に配置して周辺校も巡回するアウトリーチ型の「拠点型」の試行により活用が進み、対応ケース数が増加した。引き続き、命を大切に教育の児童生徒への浸透に取り組むとともに、学校現場の状況を踏まえながら施策の充実を図り、学校の総合的な対応力の向上に努めていく。

「確かな学力の育成」においては、基礎的知識の習得、応用力の育成、学習意欲の向上など、児童生徒の確かな学力の育成に向けて取り組んだ。また、「仙台市確かな学力育成プラン2023」を策定し、今後5年間の取り組みの方向性を示した。さらに、大学と連携し標準学力検査の分析を行い、課題がみられた学習内容について授業力レベルアップ研修を行うとともに、学習支援員等の配置を行った。今後、プランに基づきながら、すべての子どもたちの可能性を広げるために、基礎的知識・技能の習得、活用する力の育成、主体的な学習態度の形成に資する取り組みを進めていく。

「健やかな体の育成」においては、引き続き、手洗いの徹底、換気や消毒などの基本的な感染症対策を継続しながら学校教育活動を実施するとともに、「仙台市食に関する指導の手引」の活用や養護教諭のスキルアップ研修により、望ましい食習慣や生活習慣づくりへの取り組みを進めた。今後、児童生徒の健康に関する諸課題に対応し、学校体育・食育・学校保健の三分野の総合的かつ体系的な取り組みを定める「仙台市健やかな体の育成プラン」の改定を行い、社会状況の変化を踏まえた健やかな体の育成を進めていく。

「危機対応力の育成」においては、東日本大震災における津波の脅威や教訓等を伝える震災遺構「仙台市立荒浜小学校」を活用した学習を小学校117校で実施するなど、仙台版防災教育の充実を進めた。引き続き、震災の経験や教訓を引き継ぎながら、防災対応力の向上に努めていく。

■ 基本方針Ⅲ 個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育

「多様性に応じた教育機会の確保」においては、不登校生徒等の学校内での居場所として専任教諭による個別支援を行う在籍学級外教室「ステーション」の設置校数を

10校拡充して市立中学校20校とするとともに、不登校に関する理解の促進や円滑な支援につなげるため、家庭や教職員に向けた不登校支援に関する情報誌を発行した。また、在籍児童生徒数が多い特別支援学級や、通常の学級に在籍する発達障害・肢体不自由のある児童生徒の支援のため、特別支援学級指導支援講師、特別支援学級指導支援員や特別支援教育指導補助員の配置を拡充した。さらに、様々な理由から義務教育を未修了のまま学齢を経過した方などへの教育機会を確保するため、令和5年4月の夜間中学の設置に向け準備を行った。今後は、ステーションの取り組みの充実を進めるほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職との連携協力を高めるとともに、令和5年3月に策定した「仙台市特別支援教育推進プラン2023」に基づき取り組みを進め、一人ひとりの状況に応じ、寄り添った支援につながるよう取り組んでいく。

「一人ひとりに向き合える環境づくり」及び「魅力ある教職の実現」においては、35人以下学級を、中学校全学年と小学校1～3年生に加え、小学校4年生に拡充することにより、児童生徒一人ひとりに向き合える体制の充実を図った。

また、教職員の多忙化解消の一環として、アンケート調査等を電子化し自動集計するソフトウェア（自動集計システム）を導入し運用を開始した。引き続き、35人以下学級の拡充やICTの効果的な活用により、子どもたち一人ひとりに向き合い、教職の魅力を実感できるよう環境整備を進めていく。

■ 基本方針Ⅳ 生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実

「ライフステージに応じた学びの支援」においては、感染症対策を講じつつ社会教育施設の運営を進め、対面とオンラインを組み合わせながら事業に取り組んだ。図書館では、乳幼児親子向けの講座やおはなし会の実施など、赤ちゃんと絵本のふれあい事業を新たに実施するとともに、子供図書室の利用拡大に取り組んだ。引き続き、様々な手法を活用しながら、多様な学びや交流機会の創出と提供に取り組んでいく。

また、「学びを支える人材育成」においても、引き続き、感染症対策を徹底しながらの社会教育施設職員研修やボランティア養成講座等の実施となったものの、参加者数は回復しつつある。職員のスキルアップやボランティアの養成は社会教育事業の推進に欠かすことができず、引き続き、講座等の魅力発信や内容の充実に取り組んでいく。

■ 基本方針Ⅴ 学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり

「社会全体で子どもを育てる環境づくり」においては、様々な学校支援ボランティア活動を実施する学校支援地域本部の設置校・連携校のカバー率が98.9%となった。

また、学校運営方針の承認や学校運営の評価等に地域・家庭が主体的に参画し、社会全体での教育を推進する仙台版コミュニティ・スクールを新たに120校に導入し、全市立学校・園への導入がなされた。今後、仙台版コミュニティ・スクールがよりよく運営されるための好事例の展開などの支援を進めるとともに、放課後子ども教室やPTA活動など、学校を基盤とした多様な活動を行う地域学校協働活動の推進とネットワーク化を同時に進めていく。

「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」においては、陸奥国分寺跡（若林区木ノ下）が史跡指定100年を迎えた節目の年であることを受け、「第12回全国国分寺サミット2022 in 仙台・陸奥国分寺」を開催した。また、仙台城跡整備では、整備基本計画に基づき植生の修景整備を行うとともに、大手門復元関連基礎調査として史資料調査と石垣測量を実施した。引き続き、仙台の歴史や文化の継承と発信に取り組むとともに、福島県沖地震により被災した仙台城跡の石垣の復旧を着実に進めていく。

■ 基本方針VI 学びを支える確かな教育環境整備

「学校・社会教育施設の計画的な保全・更新」においては、学校施設の老朽化等に対応するための増改築や大規模改修を行うとともに、学校給食センターの厨房機器や設備の計画的な更新を行った。また、博物館の大規模改修工事やせんだいメディアテークの照明・空調等の改修、科学館の非常用蓄電池の更新など、社会教育施設の保全に取り組んだ。今後も、本市全体の公共施設マネジメントとの整合を確保し、社会環境の変化も踏まえつつ、安全で利用しやすい教育環境の確保に取り組んでいく。

「ICT教育基盤の整備」においては、市立高等学校等への1人1台端末の整備を行い、全市立学校への配備を完了するとともに、小中学校等の校内LANの更新や教員用端末と予備機の整備を行った。今後、デジタルドリルの導入や体育館教育用Wi-Fi環境の整備など、1人1台端末の効果的な活用に向け、更なる環境整備を進めていく。

VI 学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性

教育に関する事務の「点検・評価」に対して、学識経験者の幅広い見地から、教育行政を推進していく上での今後の課題や、重点的に取り組むべき事業などについて貴重なご意見をいただいた。

学識経験者の意見 稲垣 忠 氏

基本方針Ⅰ-1 施策②の「SDGs 教育の推進」については、評価指標がないため十分に推進されているのか判断できない。学校の取り組み割合や児童生徒の認知状況など、何らかの指標を設けるべきではないか。基本方針Ⅰ-2 施策①の「教職員のICT活用能力向上の推進」では、今後の展開・方向性として「感染症への対応などにより、オンラインを活用した学習支援の一層の推進が必要となることも踏まえ、端末を活用した効果的な授業展開や動画コンテンツの作成などに」とあるが、コロナ禍の2020年ごろの現状認識で止まっていないか。すでに教育データの利活用、働き方改革を含むDXの推進など、教員に求められるICT活用能力は変化しており、現状に見合った研修企画、体制の充実を期待したい。基本方針Ⅰ-2 施策①の「ICTを活用した教育の推進」では、情報活用能力の状況をアウトカム指標としている。これ自体は重要な指標ではあるが、記載されている実施状況は関連性のない事業が多く羅列されており、項目を分けるなどして、指標と取り組みの整合性を明確にしていきたい。

基本方針Ⅱ-2 施策②の「プログラミング教育の推進」については、教育センターが担当課になっていることもあり、研修とリーフレットづくりの記載の継続にとどまっている。すでに学習指導要領が改訂されて4年が経過しており、啓発ではなく、課題の発見と改善に取り組んでいただきたい。具体的には市内各校の実施状況の把握、整備した教材の活用状況、STEAM教育との関連等、プログラミング教育として成果を挙げていくために把握すべき点は多々あり、教育指導課と連携した推進を期待する。基本方針Ⅱ-2 施策②の「カリキュラム・マネジメントの推進」は令和4年度で終了とのことだが、文部科学省の教育課程特例校・授業時数特例校など、より弾力的な教育課程の運用が求められており、何らかの調査研究を行う体制は必要と思われる。

基本方針Ⅲ-3 施策①の「ICTを活用した校務の効率化」については、ロードマップだけでなく働き方改革にどの程度貢献したのかアウトカムを示していただきたい（他の自治体では時間や紙の削減効果を定量的に検証している）。また、児童生徒個別の生活面・学習面の状況をデータとして蓄積し、児童生徒やクラスの状態を可視化するダッシュボード画面の構築が各自治体で進められている。

基本方針Ⅵ-1 施策②の「学校におけるICT環境の整備」については、中学校でネットワークがつかない、止まってしまうなどの声を聞いている。生徒数、帯域、設置した機器など原因は様々に考えられるが、中学校のICT活用を抑制しないよう改善をはかっていただきたい。なお、教室の提示装置は2000年代に整備された50インチ程度のものが更新、追加整備さ

れているが、デジタル教科書や授業支援ツール等を日常利用する現在のICT活用では65インチ以上が適切という考え方もあり、活用実態にあった整備が望まれるため、適切に進めていただきたい。

今後の対応の方向性

教職員のICT活用能力向上の推進における体制の充実や評価指標、校務の効率化やICT環境の適切な整備などについてご意見をいただいた。

教職員のICT活用能力向上については、教育の情報化研究委員会で先進的な活用方法の研究のほか、ICT機器活用研修や学校情報化研修などを実施しており、今後も教員に求められるICT活用能力の変化に対応できるよう、取り組みの充実を図る。また、SDGs教育やICTを活用した教育の取り組みの記載方法について検討を進めてまいりたい。

プログラミング教育については、リーフレットの作成と配付による啓発のほか、プログラミング教材を全小中学校へ配備・活用することでSTEAM教育の推進を図っている。また、活用事例を収集し教職員へ公開している。今後は更に組織内で把握している情報の共有を強め、課題の発見と改善に努める。カリキュラム・マネジメントについては、市立小中学校を対象に知見の拡大と実践の推進を図るための取り組みに努めてきた。今後も「社会に開かれた教育課程」の理念の実現に向けて学校教育に関わる様々な取り組みを組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげるため、教育課程ヒアリングや教育課程訪問を通して各学校の取組状況を確認し、指導助言を行うなど、引き続き推進を図っていく。

ICTを活用した校務の効率化については、教員の従事時間の把握なども行いながら検討を進めているところだが、適切な効果検証に努める。また、教育データの利活用に関して、毎年標準学力調査、生活・学習状況調査や仙台市健康実態調査等を実施し、児童生徒にかかるデータの把握に努めるとともに、東北大学との共同研究等により、データごとの関係性の分析を行っている。令和5年度よりデジタルドリルを導入し、学習履歴の蓄積を始めたところであり、児童生徒の育成すべき資質・能力の向上を意識した必要なデータの把握と分析、それらの利活用について検討してまいりたい。

ICT環境の整備については、GIGAスクール構想の推進に伴い、回線の増強や校内のアクセスポイントの設定改善等を行うとともに、機器やアカウント管理等に関する相談を行うヘルプデスクを設置・運用することで、その充実に努めてきた。今後は、学習者用デジタル教科書の導入も見据えながら、引き続き、学校の現状を把握し、様々なクラウドサービスの利用に資するネットワークや大型提示装置等のあり方を検討することで、本市ICT教育の環境整備のさらなる推進を図ってまいりたい。

学識経験者の意見 幾世橋 広子 氏

新型コロナウイルス感染症に翻弄されていた3年間だったがすべての社会教育施設では常に対策を図りながら、リアルが中心のコミュニティから形を変えネットという発信方法を加えた形で模索されていた。市民ひとりひとりのニーズに応えるための施策を提供されていることに気づくことになった。あらためて生涯学習の意義を考える期となった。評価されるべきことで

ありこの変化することを記録としておくことも必要であると思われる。仙台市の続けてきた生涯学習はまちづくりやコミュニティづくり、地域とのつながりを問題提起しながら常に呼びかけていた。今後も学びを支える人材育成、資質と専門性の向上のための研修や情報交換をすることで地域に還元することができると思われる。(ライフステージに応じた学びの支援)

仙台版コミュニティ・スクールは地域との結びつきを活性化する役割も果たしているが、課題も多くある。社会総がかりで子どもたちを育てるという目的は一緒だが学校やPTAとの関係性、学校運営に地域の意見も取り入れることのできるコーディネーター等の委員の力が問われてくると思われる。学校の先生は異動もあるため引継ぎが重要となってくる。また、子どもたちに向けた多くの事業が地域団体・PTA・学校関係者により組織する委員が関わるため負担が大きく後継者問題や持続可能なものとなるための研修も必要になる。今後の活動に注視していきたいと思う。(地域とともに歩む学校づくりの推進)

仙台市の社会教育施設の中でコロナ禍であっても図書館の利用者数は大きな減少にはならなかった。感染症対策を講じていたためであると思われる。学校貸出サービスの利用回数に関しては増加もみられ、学校と図書館の連携が取れていたようである。市民にとっての一番身近で利用しやすいものになっていることがわかる。電子図書館サービスにおける登録電子書籍数も順調に数をのばしている。もっと広く発信をすることで利用促進してほしい。(市民の主体的な学びの支援)

仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の施設利用者数はコロナ禍で半減したが、回復傾向にある。この連携による素晴らしさや学びの広がりをもっと市民に発信してほしい。17の施設がオンラインやSNSを積極的に利用して今までとは違う形で発信を試みていることは大変評価できる。もっと多くの市民に魅力をアピールしてほしい。今後もSMMAの運営や各施設を支えるボランティアやサポーターの方へも注視していきたい。(社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供)

今後の対応の方向性

学びを支える人材育成等のための研修や情報交換、仙台版コミュニティ・スクールにおける課題、図書館やSMMAにおける情報発信による利用の促進等についてご意見をいただいた。

学びを支える人材育成等については、社会教育活動の推進を担う嘱託社会教育主事が専門性を活かし学校・家庭・地域を結ぶ活動を推進できるよう社会教育主事講習受講助成を行っている。また、市民や地域との連携を図るため、社会教育施設職員の専門性やコーディネート力などの向上を図る研修を実施している。社会教育施設におけるボランティアについては、講座等を行うことでスキルアップと活動の強化に取り組んでいる。これらの取り組みを通じ今後も地域への学びの還元を図っていく。

仙台版コミュニティ・スクールについては、地域総ぐるみでの教育を推進するため、地域関係者や教職員を対象とした説明会や研修等を実施している。今後は更なる研修の充実や関係各課と連携を促進しながら伴走支援の拡充を図る。また、地域住民や保護者への普及啓発のための広報活動の充実に取り組んでまいりたい。

図書館については、子ども読書活動の推進に向け、おはなし会などの行事の開催のほか、図

書館職員やボランティアによるブックトークを学校で実施するなど、読書に親しむきっかけづくりに取り組んでいる。また、電子図書館サービスについては、市立学校に特別利用IDを付与し、児童生徒がタブレット端末で利用できるようにするとともに、電子雑誌閲覧サービスの提供も開始したところであり、利用促進のため引き続き情報発信に努めていく。

SMMAについては、複数館が一堂に会しミュージアムの魅力に触れることのできる「ミュージアムユニバース」の実施や、複数の専門分野をまたぐ独創的なテーマ設定によるミュージアム観光ガイドを作成し、ガイドと連携したツアープログラムも開催した。情報発信についても、市政だよりでの参加館リレー連載による情報発信を行ったほかウェブサイトの運営やリーフレット作成などにより取り組んでいる。また、参加館の職員同士による研修等の実施により施設の課題解決や職員の技術向上に努めている。今後も参加館の連携強化や、様々な媒体の活用による情報発信の強化を図りたい。

学識経験者の意見 長谷川 真里 氏

急速なICTの発展により、現代は第4次産業革命、あるいはSociety5.0などと呼ばれる時代である。世界情勢はもちろん、社会の仕組みや在り方が予想もつかなくなってきた。そのような中、教育現場のさまざまな取り組みと努力が十分に伺える報告書となっている。それらの取り組みを評価した上で、以下は今後発展すべき内容に絞って記述する。

まず、ICTに関して、これまでの一律の環境整備から今後は各学校、子ども単位での個別対応へシフトする段階にあると言える。そのために鍵となるのが、教員の能力向上である。具体的には、授業にICTを活用して指導する能力やICT活用を推進するためのマネジメント力などの情報活用能力である。管理職も共有できるカルテのようなものを作成することも一案である。

次に、取り組みの結果を明確に把握することと、公表することの重要性を再認識したい。今後ますます、客観的な根拠に基づいて教育政策を推進する必要がある。できる限り教育活動をデータで可視化すること、家庭や地域の方々に説明をしていくことが望まれる。児童生徒の意識調査、学力データ、人権教育や道徳教育の効果検証、情報活用能力の実態把握等、発展できる領域はまだ多い。

最後に、これからの教育を担う優れた教員の育成の重要性を指摘したい。学校に求められる教育が変わる中、教員は学び続ける必要がある。これまでの研修に対し一定の評価をしつつも、今後は学校現場に関わるあらゆる職階、職種、雇用形態の方たちに対し、いっそうの研修の充実が望まれる。「命と絆プログラム」でも紹介されている「ふわふわことば」や「ソーシャルスキルトレーニング」を聞いたことがない、具体的に知らない、という学校現場の声を漏れ聞くこともある。同時に、校務支援の充実による教員の負担軽減を進めたい。その際、前述したように、具体的にどの程度の時間削減をもたらしているのかを可視化することが肝要である。ただし、軽減策がかえって別の負担を生んでいないかの確認もまた必要であろう。

今後の対応の方向性

今後のICT活用における教員の能力向上、客観的な根拠に基づいた教育施策の推進や研修

の充実による教員の育成の重要性などについてご意見をいただいた。

ICT活用における教員の能力向上については、ICT機器活用研修、学校情報化研修、OJTサポート訪問などにおいて1人1台端末の効果的な活用について研修内容の充実を図るとともに、ICT支援員の全市学校への配置等により学校現場での直接的な支援に努めてきた。引き続き、教員のICT活用指導力チェックリスト等を活用した現状把握や分析も進めながら、ICT活用における教員の指導能力・情報活用能力の更なる向上に取り組んでいく。

客観的な根拠に基づいた教育施策の推進については、毎年標準学力調査、生活・学習状況調査や仙台市健康実態調査等を実施し、児童生徒にかかるデータの把握に努めるとともに、東北大学との共同研究等により、データごとの関係性を分析し学力を高める要因を探るなど、データに基づく分析に取り組んでいる。令和4年度には、共同研究の結果を受け、やり抜く力と成績の関係や、チャレンジすることの大切さ、夢をかなえるために勉強することの大切さなどについてリーフレットを活用し、児童生徒や保護者等に働きかけるなどの取り組みを行ったところであるが、今後もさまざまな領域においてデータの把握と分析、これに基づく事業展開を進めてまいりたい。

教職員の育成については、キャリアステージに応じた研修やテーマごとの研修のほか、OJTなどを通じ、専門性や能力、指導力の向上を図っている。また、教科指導に優れた教員OBを派遣する教科指導エキスパート事業や学力サポートコーディネーター事業により若手教員等の指導力向上を図っており、研修と合わせて充実させていきたい。教職員の負担軽減については、校務支援システムや自動集計システム等を活用し、校務の効率化を図っている。今後、現場の要望やアンケート等のデータに基づき、より効果的な活用を図っていく。

学識経験者の意見 松田 道雄 氏

全体を通して、コロナ禍の制限ある中での事業の創意工夫を経て、より一層「人の学び」への支援事業の充実をはかろうと努力したことを評価したい。

基本方針Ⅳ「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」では、市民にとって最も身近な学びの場である市民センターをはじめとする社会教育各施設運営管理において、コロナ禍以後の利用回復とさらなる充実を期待したい。「市民センター運営管理」(Ⅳ-1)の評価指標には年間講座受講者数が示されているが、この指標だけだと、広報などを見た受講者数としての広報の評価といった一元的な指標になる。受講した学習者の学習充実度や、学習を通じた地域の人間関係の広がりなども評価できる多元的な評価指標の工夫の検討も求めたい。大きな予算を占める施設の運営管理費の点からすると、市民センター講座事業の中にも天文台やせんだいメディアテークなどの施設活用をはかる企画など、相互の利用者数を増やす施設間連携事業もあっていいだろう。

基本方針Ⅴ「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」では、特に、「仙台版コミュニティ・スクールの推進」「学校支援地域本部の充実」(Ⅴ-1)、「住民参画・問題解決型学習推進」「子ども参画型社会創造支援」「若者社会参画型学習推進」(Ⅴ-3)の充実が、子どもから大人まですべての世代層に対して、地域の中でともに学び合う活動を通して郷土に愛着を持ち、地域生活の中で幸福感を醸成していく事業になっていると評価できる。文化財に関わる整備事

業(V-4)については、市民の知的関心を啓発していくソフト事業も並行して行うことにより、整備事業の意義がより市民に理解されるであろう。

基本方針VI「学びを支える確かな教育環境整備」での「学校におけるICT環境の整備」(VI-1)が毎年進むのに応じて、「ICTを活用した教育の推進」(I-2)の成果の蓄積と公開を期待したい。

学校教育事業(基本方針I~III)の中では、「仙台自分づくり教育」(I-1)が児童・生徒の教育の中核事業として位置づけられていると思われるが、一方で、いじめ関連事業(II-1)にも多くの予算がついて事業が行われている。教育を受ける児童・生徒の立場に立てば、すべての教育事業は児童・生徒一人一人の意識思考に混在される。その意味で、「仙台自分づくり教育」の評価指標の背後には、「自分づくり」とは自分だけがよければいいという自己中心的な意識ではなく、他者の自分づくりも尊重しながら他者との関わりの中で自分が形成されていくといった社会的人間観が根底に育まれるような多元的で豊かな評価の配慮も願いたい。

今後の対応の方向性

社会教育に係る評価指標の工夫や施設間連携事業の必要性、仙台自分づくり教育の評価のあり方などについてご意見をいただいた。

社会教育については、この間の感染症対応に係るノウハウの蓄積を生かしながら取り組みを進め、施設利用や各種講座等への参加も回復が進んできたところである。社会教育施設間の連携事業は、これまでも市民向け講座の実施や、仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の枠組みの活用により進めてきたところであり、引き続き、取り組みの充実を図っていく。また、学習充実度なども評価できる多元的な指標については、どのようなものが可能なのか研究を進めてまいりたい。

文化財に関わる整備事業については、仙台城跡や郡山遺跡の整備をはじめ、発掘調査成果の公開などの情報発信や市民が文化財に対する理解と親しみを深められるような取り組みの実施に努めていく。

学校におけるICT環境は、感染症の影響等もあり整備が急速に進んだところであるが、今後、仙台市学校教育情報化推進計画に基づき、学びを広げるICT活用を更に進めるとともに、ホームページや市民公開講座等の開催などを通じ、学校教育の情報化等に関する理解と関心を深めるための情報発信にも努めてまいりたい。

仙台自分づくり教育については、児童生徒が自ら学ぶ意欲を持ち、人や社会との関わりを大切にしながら、将来の社会的・職業的自立に必要な態度や能力を育むことをねらいとしており、他者との関わりの中で自分が形成されていくという社会的人間観の育みについては、命を大切に教育や人権教育、道徳教育等の中でも進めているところである。たくましく生きる力は、5つの力「かかわる力」「いかす力」「うごく力」「みとおす力」「みつめる力」の総称である。引き続き、様々な取り組みを組み合わせながら児童生徒のたくましく生きる力を育てていく。